

官報

号外 昭和三十七年三月二日

○第四十回 衆議院會議録 第十八号(その一)

昭和三十七年三月二日(金曜日)

議事日程 第十六号

昭和三十七年三月二日

午後二時開議

第一 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

第二 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

第三 昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案(内閣提出)

第四 公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

第五 日本原子力研究所法の一部を改正する法律案(内閣提出)

第六 所得税法の一部を改正する法律案(内閣提出)

第七 国民貯蓄組合法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○本日の會議に付した案件

日程第一 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第二 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第三 昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案(内閣提出)

日程第四 公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第五 日本原子力研究所法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第六 所得税法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第七 国民貯蓄組合法の一部を改正する法律案(内閣提出)

午後二時十二分開議

○副議長(原健三郎君) これより會議を開きます。

日程第一 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第二 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

○副議長(原健三郎君) 日程第一、在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案、日程第二、在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案、右兩案を一括して議題といたします。

在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案

右 國會に提出する。

昭和三十七年一月二十四日
内閣総理大臣 池田勇人

在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律

在外公館の名称及び位置を定める法律(昭和二十七年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

表中「在下ミニカ日本国大使館	在下ミニカ シウダー・トルヘリオ
在下ミニカ共和国日本国大使館	在下ミニカ共和国 サント・ドミンゴ
在マダガスカル日本国大使館	マダガスカル タナナリヴ
在マダガスカル日本国大使館	マダガスカル タナナリヴ
在ニカラグア日本国大使館	ニカラグア マナグア
在ハイティ日本国大使館	ハイティ ポルトープランス
在エル・サルヴァドル日本国大使館	エル・サルヴァドル サン・サルヴァドル
在パナマ日本国大使館	パナマ パナマ
在フィンランド日本国大使館	フィンランド ヘルシンキ
在ルクセンブルグ日本国大使館	ルクセンブルグ ルクセンブルグ
在シリア日本国大使館	シリア ダマスカス
在ジョルダン日本国大使館	ジョルダン アンマン
在クウェイト日本国大使館	クウェイト クウェイト
在イエメン日本国大使館	イエメン サナ
在サイプレス日本国大使館	サイプレス ニコシア
在リビア日本国大使館	リビア トリポリ

在テュニジア日本国大使館	テュニジア テュニス
在シエラ・レオネ日本国大使館	シエラ・レオネ フリータウン
在タンガニカ日本国大使館	タンガニカ ダレサラム
在南アフリカ連邦日本国大使館	南アフリカ連邦 プレトリア
在パナマ日本国公使館	パナマ パナマ
在ルクセンブルグ日本国公使館	ルクセンブルグ ルクセンブルグ
在エル・サルヴァドル日本国公使館	エル・サルヴァドル サン・サルヴァドル
在ニカラグア日本国公使館	ニカラグア マナグア
在ハイティ日本国公使館	ハイティ ポルトープランス
在ジョルダン日本国公使館	ジョルダン アンマン
在フィンランド日本国公使館	フィンランド ヘルシンキ
在テュニジア日本国公使館	テュニジア テュニス
在リビア日本国公使館	リビア トリポリ
在プレトリア日本国総領事館	南アフリカ連邦 プレトリア
在プレトリア日本国総領事館	南アフリカ共和国 プレトリア
在ダマスカス日本国総領事館	アラブ連合共和国 ダマスカス
在ナイロビ日本国総領事館	英領ケニア ナイロビ

に改め、
を削り、
を

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

昭和三十三年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一)

在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

一三三六

在ナイロビ日本国総領事館
在ダッカ日本国総領事館
在ダッカ日本国領事館

英領ケニア ナイロビ
パキスタン ダッカ
パキスタン ダッカ

に改め、
を削る。

附則

1 この法律の施行期日は、各在外公館に関する部分につき政令で定める。ただし、本則中在下の
ミニカ日本国大使館、在南アフリカ連邦日本国公使館及び在プレトリア日本国総領事館に関する
部分並びに附則第二項及び第三項の規定は、公布の日から施行する。
2 在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭和三十三年法律第十一号)
の一部を次のように改正する。
第一条中、在外公館の名称及び位置を定める法律の表の改正規定中
「在イエメン日本国公使館
イエメン サナ

附則中「在イエメン及び在リビアの各公使館を」在リビア公使館に改める。
3 在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭和三十六年法律第十八号)
の一部を次のように改正する。
第一条 在外公館の名称及び位置を定める法律の表の改正規定中
「在南アフリカ連邦日本国大使館
南アフリカ連邦 プレトリア
南アフリカ共和国日本国大使館
南アフリカ共和国 プレトリア

に改め、
を削る。
に改め、
を削る。
に改め、
を削る。
に改め、
を削る。

別表

在外公館の種類	所在国又は所在地	号別	大使公使	一号	二号	三号	四号	五号	六号	七号	八号	九号	十号	十一号
アメリカ合衆国			一九三〇〇	一六五二二	一三六二二	一一二二四	八四四四	七二二八	六二六四	五八六六	五八四四	四七五二	四三三〇	三九八八
カナダ			一五〇〇〇	一三三六四	一一五五六	九八八八	八二〇〇	六八五二	六〇〇四	五四〇〇	四九〇〇	四五七七	四一五五	三三三三
メキシコ			一四四〇〇	一三二七〇	一一二二〇	九五五八	七九〇八	六六九六	五八八〇	五三三六	四八七七	四四六六	四〇五六	三六四八
ブラジル			一五〇〇〇	一三二一八	一一三三五	九五五二	七七七〇	六五五二	五七〇〇	五二〇〇	四七六四	四三三八	三九七五	三五五七
アルゼンティン			一五〇〇〇	一三三三〇	一一二六八	九九九八	八三三六	六九八四	六一四四	五五〇八	五〇〇八	四六三六	四二二六	三八一六
大韓民国			一五〇〇〇	一三三六八	一一二九六	九九四〇	八九四〇	七五〇〇	六六四八	五九四六	五〇四〇	四五八四	四二二八	三八三三
フィリピン			一五〇〇〇	一三三〇四	一一二七六	一〇一〇〇	八五五二	七二二二	六三九四	五七四〇	五二〇〇	四八四八	四四四四	四〇三〇
オーストラリア			一五〇〇〇	一三二八八	一一三五六	九五五二	七七〇〇	六五五二	五七〇〇	五二〇〇	四七四四	四三三八	三九七五	三五五七
インドネシア			一五〇〇〇	一三三三六	一一三三〇	九六八四	七九〇八	六六六六	五八〇〇	五二〇〇	四八四八	四四四四	四〇五六	三六四八
タイ			一五〇〇〇	一三三〇四	一一二七六	一〇一〇〇	八五五二	七二二二	六三九四	五七四〇	五二〇〇	四八四八	四四四四	四〇三〇
ビルマ			一五〇〇〇	一三三〇四	一一二七六	一〇一〇〇	八五五二	七二二二	六三九四	五七四〇	五二〇〇	四八四八	四四四四	四〇三〇
インド			一六八〇〇	一四七七八	一二二九六	一〇一〇〇	八五五二	七二二二	六三九四	五七四〇	五二〇〇	四八四八	四四四四	四〇三〇

在南アフリカ連邦日本国公使館
在南アフリカ連邦 プレトリア
在南アフリカ連邦 南アフリカ連邦 プレトリア
在南アフリカ共和国 プレトリア
に改め、
を削る。
に改め、
を削る。
に改め、
を削る。
に改め、
を削る。

理由
在外公館を新設し、及び昇格させるとともに、国名等の変更に伴う所要の改正を行なう必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。
在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
昭和三十七年一月三十一日
内閣総理大臣 池田 勇人

在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律
在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭和二十七年法律第九十三号)の一部を
次のように改正する。
附則第七項及び第八項を削る。
別表を次のように改める。

大使館

パキスタ	一五〇〇〇	一三三〇八	一一九七六	一〇四五三	八、九〇〇	七、五〇〇	六、六四八	五、九六四	五、〇四〇	四、五八四	四、一三二	三、六七一
トルコ	一五〇〇〇	一三、三三六	一一、四六〇	九、六八四	七、九〇八	六、六九六	五、八八〇	五、二六八	四、八七三	四、四六四	四、〇五六	三、四八〇
ドイッ	一六八〇〇	一四、五八〇	一二、三六〇	一〇、二二八	七、九〇八	六、六九六	五、八八〇	五、二六八	四、八七三	四、四六四	四、〇五六	三、四八〇
オランダ	一四四〇〇	一二、七四四	一一、〇七六	九、四〇八	七、七四〇	六、五五三	五、七六〇	五、一六〇	四、七六四	四、三六八	三、九七三	三、五七六
ベルギー	一四四〇〇	一二、九二二	一一、四二二	九、九二四	八、四二四	七、二二八	六、二六四	五、六二六	五、一八四	四、七五三	四、三三〇	三、八八八
フランス	一八六〇〇	一六、〇五六	一三、五二二	一〇、九六八	八、四二四	七、二二八	六、二六四	五、六二六	五、一八四	四、七五三	四、三三〇	三、八八八
イタリ	一五〇〇〇	一三、三五六	一一、二二三	一〇、〇六八	八、四二四	七、二二八	六、二六四	五、六二六	五、一八四	四、七五三	四、三三〇	三、八八八
スペイン	一四四〇〇	一二、六九六	一〇、九二二	九、七八八	七、五八四	六、四二〇	五、六四〇	五、〇五二	四、六六八	四、二七三	三、八八八	三、四九六
連合王	一八六〇〇	一五、九八四	一三、三五六	一一、〇七六	八、一〇〇	六、八五三	六、〇二四	五、四〇〇	四、九八〇	四、五七三	四、一五二	三、七三三
中華民	一五〇〇〇	一三、三五六	一一、二二三	一〇、〇六八	八、四二四	七、二二八	六、二六四	五、六二六	五、一八四	四、七五三	四、三三〇	三、八八八
アラブ連	一五〇〇〇	一三、一八八	一一、二七六	九、五五三	七、七四〇	六、五五三	五、七六〇	五、一六〇	四、七六四	四、三六八	三、九七三	三、五七六
ヴァイ	一五〇〇〇	一三、五七三	一一、三三三	一〇、七〇四	九、二六四	七、八三六	六、八八八	六、一八〇	五、七〇〇	四、七六四	四、三六八	三、八八八
ラオ	一五〇〇〇	一三、六五六	一一、三三三	一〇、九五六	九、六〇〇	八、一三二	七、一四〇	六、三九六	五、四九〇	四、九二二	四、四三二	三、九三六
カンボ	一五〇〇〇	一三、五七三	一一、三三三	一〇、七〇四	九、二六四	七、八三六	六、八八八	六、一八〇	五、七〇〇	四、七六四	四、三六八	三、八八八
セイロ	一五〇〇〇	一三、三五六	一一、二二三	一〇、〇六八	八、四二四	七、二二八	六、二六四	五、六二六	五、一八四	四、七五三	四、三三〇	三、八八八
ス	一五〇〇〇	一三、三五六	一一、二二三	一〇、〇六八	八、四二四	七、二二八	六、二六四	五、六二六	五、一八四	四、七五三	四、三三〇	三、八八八
イ	一五〇〇〇	一三、四八八	一一、二七六	一〇、四五三	八、九四〇	七、五〇〇	六、六四八	五、九六四	五、〇四〇	四、五八四	四、一三二	三、六七一
アフガ	一五〇〇〇	一三、七〇四	一一、三九六	一一、〇八八	九、七八〇	八、二八〇	七、二七二	六、五二六	六、〇二四	五、五二〇	五、〇一六	四、五二二
ソ	二四六〇〇	二二、一〇八	一七、六二六	一四、一一二	一〇、六二〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	六、〇二四	五、五二〇	五、〇一六
ネ	一五〇〇〇	一三、四八八	一一、二七六	一〇、四五三	八、九四〇	七、五〇〇	六、六四八	五、九六四	五、〇四〇	四、五八四	四、一三二	三、六七一
ド	一三、八〇〇	一一、三五六	一〇、一三三	九、二二二	八、九四〇	七、五〇〇	六、六四八	五、九六四	五、〇四〇	四、五八四	四、一三二	三、六七一
ベ	一三、八〇〇	一一、二八八	一〇、七六六	九、二二二	七、七四〇	六、五五三	五、七六〇	五、一六〇	四、七六四	四、三六八	三、九七三	三、五七六
チ	一四四〇〇	一二、四四四	一一、〇七六	九、四〇八	八、九四〇	七、五〇〇	六、六四八	五、九六四	五、〇四〇	四、五八四	四、一三二	三、六七一
キ	一四四〇〇	一二、二二八	一一、〇七六	九、二二二	八、九四〇	七、五〇〇	六、六四八	五、九六四	五、〇四〇	四、五八四	四、一三二	三、六七一
ヴ	一四四〇〇	一一、三三三	一一、二二三	一〇、一〇四	九、二六四	八、五五六	七、五二二	六、七四四	六、二六四	五、七八四	五、一八〇	四、七〇〇
コ	一三、八〇〇	一一、二八八	一〇、七六六	九、二二二	八、九四〇	七、五〇〇	六、六四八	五、九六四	五、〇四〇	四、五八四	四、一三二	三、六七一

昭和三十三年三月二日 衆議院会議録第十八号(その一) 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

チ	ポ	チ	マ	ス	オ	ユ	サ	ノ	デ	ヴ	エ	ガ	ニ	イ	レ	ポ	ギ	ナ	コ	エ	ポ	パ	ウ	ソ	ス	チ
ヤ	ト	ー	ラ	ウ	ー	ー	ウ	ー	ン	ア	イ	ー	ー	ラ	バ	ル	リ	イ	レ	オ	ク	ラ	グ	マ	ー	ヤ
ド	ラ	ダ	ヤ	エ	ス	ー	デ	ル	マ	チ	テ	ー	ー	ラ	バ	ト	リ	イ	レ	オ	ク	ラ	グ	マ	ー	ヤ
ド	ン	ン	連	ー	ト	ス	イ	ウ	マ	カ	イ	ー	ー	ラ	バ	ト	リ	イ	レ	オ	ク	ラ	グ	マ	ー	ヤ
ド	ド	ン	邦	ア	リ	ラ	ラ	エ	ク	ン	ア	ナ	ナ	ク	ン	ガ	ヤ	邦	邦	ル	ル	ア	ア	ア	ア	ド
一五、六〇〇	三〇、四〇〇	一五、六〇〇	一五、〇〇〇	一四、四〇〇	一四、四〇〇	一四、四〇〇	一五、六〇〇	一三、八〇〇	三三、八〇〇	三三、八〇〇	一五、〇〇〇	一五、六〇〇	一三、八〇〇	一四、四〇〇	一四、四〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一五、六〇〇	一五、六〇〇	一五、六〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一五、六〇〇	一五、六〇〇	一五、六〇〇
一四、三六八	一七、七四八	一四、三六八	一三、三五六	一三、三五六	一三、三五六	一四、三六八	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一四、三六八	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一三、八〇〇	一四、三六八	一四、三六八	一四、三六八	一三、三五六	一三、三五六	一四、三六八	一四、三六八	一四、三六八	一四、三六八
一三、二一六	一五、〇九六	一三、二一六																								
一一、八六八	一一、四三三	一一、八六八	一一、四三三																							
一〇、二六〇	九、七九〇	一〇、二六〇	八、四四〇																							
八、九八八	八、二八〇	八、九八八	七、三二八																							
七、八九六	七、二七三	七、八九六	六、三六四																							
七、〇〇〇	六、五五六	七、〇〇〇	六、〇四〇																							
六、五〇〇	六、〇四〇	六、五〇〇	五、一八〇																							
五、九九八	五、五〇〇	五、九九八	四、八四〇																							
五、四四八	五、〇〇〇	五、四四八	四、二八〇																							
四、九〇八	四、五〇〇	四、九〇八	三、八八八																							
四、三五六	四、〇〇〇	四、三五六	三、三二八																							

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

中央アフリカ共和国	一五六〇〇	一四三六四	一三二一六	二一八六八	一〇、六三〇	八、九八八	七、八九六	七〇、八〇〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
カメルーン	一五六〇〇	一四二六八	一三、九六六	二一、〇〇〇	一〇、七三三	八、六八八	七、六四四	六、八三三	六、三三四	五、七九六	五、二六八	四、七〇〇	四、二二二
コロンビア	一五〇〇〇	一三、六〇八	一三、二二六	一〇、八二四	九、四三三	七、九八〇	七、〇〇八	六、二八八	五、八〇八	五、三二六	四、八三六	四、三五六	四、一八四
ガボン	一五六〇〇	一四、三二六	一三、〇〇〇	二七、三三六	一〇、四四〇	八、八三三	七、七六四	六、九六〇	六、四三〇	五、八九三	五、三三三	四、八三三	四、二八四
ニジェール	一五六〇〇	一四、三二六	一三、〇〇〇	二七、三三六	一〇、四四〇	八、八三三	七、七六四	六、九六〇	六、四三〇	五、八九三	五、三三三	四、八三三	四、二八四
マリ	一五六〇〇	一四、三二六	一三、〇〇〇	二七、三三六	一〇、四四〇	八、八三三	七、七六四	六、九六〇	六、四三〇	五、八九三	五、三三三	四、八三三	四、二八四
モロッコ	一三八〇〇	一三、三三三	一〇、九六六	九、一四四	七、五八四	六、四三〇	五、六四〇	四、六六八	四、二七三	三、八八八	三、五〇四	三、一〇八	二、七二四
モリタニア	一五〇〇〇	一三、三三三	一三、〇〇〇	一〇、九六六	九、六〇〇	八、二三四	七、一四〇	六、三九六	五、九〇四	五、四一二	四、九三〇	四、四三八	三、九三六
セネガル	一五六〇〇	一四、三六四	一三、二一六	二一、八六八	一〇、三三〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
上ヴォルタ	一五六〇〇	一四、三六四	一三、二一六	二一、八六八	一〇、三三〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
ダホメ	一五六〇〇	一四、三六四	一三、二一六	二一、八六八	一〇、三三〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
トゴ	一五六〇〇	一四、三六四	一三、二一六	二一、八六八	一〇、三三〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
象牙海岸共和国	一五六〇〇	一四、三六四	一三、二一六	二一、八六八	一〇、三三〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
ギニア	一五六〇〇	一四、三六四	一三、二一六	二一、八六八	一〇、三三〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
リベリア	一五六〇〇	一四、三六四	一三、二一六	二一、八六八	一〇、三三〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六
南アフリカ共和国	一三八〇〇	一三、三三三	一〇、八六六	九、三三四	七、〇八八	六、六九六	五、八九〇	五、二六八	四、八七三	四、四八六	四、〇九六	三、七〇〇	三、三〇〇
マダガスカル	一五六〇〇	一四、三三三	一三、八三三	一一、四八四	一〇、一〇四	八、五五六	七、五三三	六、七四四	六、二二六	五、七〇〇	五、一八四	四、六六八	四、一五二
ニカラグア	一三八〇〇	一三、三三三	一一、〇一八	九、六八八	八、一五六	六、九四四	六、一四四	五、三五六	四、八八八	四、三五六	三、九〇〇	三、四三四	三、〇〇〇
ハイチ	一三〇〇〇	一一、四五六	一一、二二二	九、七六八	八、四四四	七、二二八	六、二六四	五、二六六	四、二八四	三、二八四	二、二八四	一、二八四	〇、二八四
エル・サルヴァドル	一三〇〇〇	一一、四五六	一一、二二二	九、七六八	八、四四四	七、二二八	六、二六四	五、二六六	四、二八四	三、二八四	二、二八四	一、二八四	〇、二八四
パナマ	一三八〇〇	一一、三六四	一〇、九五六	九、五八八	八、一〇〇	六、八五三	六、〇〇〇	五、一〇〇	四、二〇〇	三、三〇〇	二、四〇〇	一、五〇〇	〇、六〇〇
フィリピン	一三八〇〇	一一、三六四	一〇、九五六	九、五八八	八、一〇〇	六、八五三	六、〇〇〇	五、一〇〇	四、二〇〇	三、三〇〇	二、四〇〇	一、五〇〇	〇、六〇〇
ルクセンブルグ	一四四〇〇	一一、二八六	一一、一五六	九、六三三	八、〇〇〇	六、八五三	六、〇〇〇	五、一〇〇	四、二〇〇	三、三〇〇	二、四〇〇	一、五〇〇	〇、六〇〇
シリアル	一四四〇〇	一一、二八六	一一、一五六	九、六三三	八、〇〇〇	六、八五三	六、〇〇〇	五、一〇〇	四、二〇〇	三、三〇〇	二、四〇〇	一、五〇〇	〇、六〇〇
ジュルダン	一五〇〇〇	一一、四八八	一一、二七六	一〇、四三三	八、八四〇	七、五八〇	六、六四八	五、九四四	五、二九六	四、六四八	四、〇〇〇	三、三五六	二、七〇八
クウェイト	一五六〇〇	一一、三二六	一一、二一六	一一、二六八	一〇、二六〇	八、九八八	七、八九六	七、〇八〇	六、五〇〇	五、九八八	五、四〇八	四、九〇八	四、三五六

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

		公使館														
イ	エ	メ	ソ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一二二二	九七六六	八四四〇	七二二八	六二六四	五六六六	五一八四	四七五三	四三〇〇	三八八八	三三五六
サ	イ	ブ	ラ	ス	一三六〇〇	一三三〇〇	一〇七七三	九三三三	七七〇〇	六五五三	五七六〇	五一六〇	四七三四	四三六八	三九七三	三五七六
リ	ニ	ビ	ア	一三六〇〇	一三三〇〇	一〇八六〇	九三九四	七九〇八	六六九六	五八八〇	五三六八	四八七二	四四六四	四〇五九	三六四八	三二〇〇
テ	ニ	ジ	ア	一三六〇〇	一三三〇〇	一一〇八	九六四八	八二五六	六九九四	六一四四	五五〇八	五〇〇八	四六五六	四二五六	三八二六	三三九四
シ	エ	ラ	レ	オ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一〇六	一〇六〇	八八九八	七八九六	七〇〇〇	六五四〇	五九八八	五四八八	四九八八	四四八八
タ	ン	ガ	ニ	イ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一〇七四	九三三四	七八五六	六八八八	六一八〇	五七〇〇	五二〇〇	四七〇〇	四二〇〇	三八〇〇
コ	ス	タ	・	リ	一三六〇〇	一三三〇〇	一〇六六	九三三四	七五八四	六四〇〇	五六四〇	五〇五二	四六八八	四二二二	三八八八	三三〇〇
ホ	ン	デ	ユ	ラ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	八九四〇	七五〇〇	六六四八	五九六四	五四六四	五〇〇〇	四五〇〇	四〇〇〇	三五〇〇
イ	ス	ラ	エ	ル	一三六〇〇	一三三〇〇	一一二二	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
グ	ア	テ	マ	ラ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一二六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
ア	イ	ス	ラ	ン	一三六〇〇	一三三〇〇	一〇九五六	九五六八	八二〇〇	六八三二	六〇四〇	五四〇〇	四九〇〇	四四〇〇	三九〇〇	三三〇〇
ア	イ	ル	ラ	ン	一三六〇〇	一三三〇〇	一〇六三	九二四四	七五八四	六四〇〇	五六四〇	五〇五二	四六八八	四二二二	三八八八	三三〇〇
ハ	ン	ガ	リ	イ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
ル	イ	マ	ニ	ア	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
ブ	ル	ガ	リ	ア	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
ニ	ユ	・	ヨ	・	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
シ	ン	ガ	ゴ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六	三三六六
サ	ン	・	フ	ラ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
ロ	ス	・	ア	ン	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
ホ	ノ	ル	ル	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六	三三六六
サ	ン	・	パ	ウ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
香	港	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六	三三六六	二八六六	二三六六
シ	ン	ガ	ポ	ー	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六
カ	ル	カ	カ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六	三三六六
ポ	ン	ベ	ベ	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六	三三六六
ジ	ユ	ネ	ー	一三六〇〇	一三三〇〇	一一三六	九七六八	八四二四	七二二八	六三六四	五八六六	五三六六	四八六六	四三六六	三八六六	三三六六

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

国際連合 日本政府 代表部		領事館										総領事館													
ニューヨーク	ヒューストン	メルボルン	ウイニベグダ	メダソン	トロント	リマ	スラバヤ	釜山	ヴァンクーヴァー	ポイトランド	ダッカ	ナイロビ	レシフエ	ソールズベリ	モントリオール	マニラ	ポルトアレグレ	ニュー・オルリンズ	ペレリオン	シアトル	ベルリオン	ハンプブルグ	シドニ	ロンドン	ジャカルタ
一九〇〇																									
一六六四																									
一四〇七六	一三二八四	一一三二六	一一二八〇	一一〇四六	一一〇三六	一〇七七六	一〇七六六	一〇四三三	一〇三六六	一〇三六六	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇	一一一三〇
一一一〇八	一〇七二六	九五五三	九六二三	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四	九六八四
八、九四〇	八、一〇〇	七、七四〇	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八	七、九〇八
七、五三〇	六、八五三	六、五五三	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六	六、六九六
六、六四八	六、〇三三	五、七六〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇	五、八八〇
五、九六六	五、四〇〇	五、一六〇	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八	五、二六八
五、四九六	四、九六〇	四、七六四	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三	四、八七三
五、〇四〇	四、五七三	四、三六八	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四	四、四六四
四、五八四	四、一五三	三、九七三	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六	四、〇五六
四、一八八	三、七三三	三、五七六	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八	三、六四八
三、六七二	三、三三三	三、一八〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇	三、二四〇

昭和三十三年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案外一案

在ジ ネー ヴ 本 政 府 代 表 部	ジ ネ ー ヴ	15000	13356	1173	1006	844	738	624	566	518	473	430	388	356
---	------------------	-------	-------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

備考 単位は、アメリカ合衆国ドルとする。

附則

- この法律は、昭和三十三年四月一日から施行する。
- この法律の施行の日の前日において現に在外公館に勤務する外務公務員につき、改正前の別表による在勤俸の支給額(以下「旧在勤俸額」といふ。)が改正後の別表による在勤俸の支給額をこえるときは、その者に対して支給する在勤俸の支給額は、その者が在勤俸の号別に異動を生ずることなく引き続き同一在外公館に勤務する限り、旧在勤俸額とする。
- 在ニカラグア、在ハイティ、在エル・サルヴァドル、在パナマ、在フィンランド、在ルクセンブルグ、在ジョルダン、在リビア及び在チュニジアの各日本国公使館、在プレトリア及び在ダマスカスの各日本国総領事館並びに在ダッカ日本国領事館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額は、これらの在外公館がそれぞれ改正後の別表に掲げる大使館又は総領事館に種類を變更されるまでの間は、次の表に定めるところによる。

公使館 の種類	所在国 又は所在地	公使一 号	公使二 号	公使三 号	公使四 号	公使五 号	公使六 号	公使七 号	公使八 号	公使九 号	公使十 号	公使十一 号	在外公館 の種類		
													所在地	別	
公使館	ニカラグア	13800	11026	9646	8256	6944	6144	5506	5066	4656	4246	3826	3416	在ジ ネー ヴ 本 政 府 代 表 部	ジ ネ ー ヴ
	ハイティ	13800	11136	9766	8376	7064	6264	5626	5186	4776	4366	3946	3536		
	エル・サルヴァドル	13800	11196	9800	8410	7100	6300	5660	5220	4810	4400	3980	3570		
	パナマ	13800	10956	9566	8176	6864	6064	5426	4986	4576	4166	3746	3336		
	フィンランド	13800	10956	9566	8176	6864	6064	5426	4986	4576	4166	3746	3336		
	ルクセンブルグ	14400	11256	9866	8476	7164	6364	5726	5286	4876	4466	4046	3636		
	ジョルダン	15000	11976	10453	9063	7750	6950	6310	5870	5460	5050	4640	4230		
	リビア	13800	10860	9470	8080	6770	5970	5330	4890	4480	4070	3660	3250		
	チュニジア	13800	11026	9636	8246	6934	6134	5496	5056	4646	4236	3816	3406		
	プレトリア		10860	9470	8080	6770	5970	5330	4890	4480	4070	3660	3250		
	ダマスカス		11356	9966	8576	7264	6464	5826	5386	4976	4566	4146	3736		
	ワシントン		11840	10450	9060	7750	6950	6310	5870	5460	5050	4640	4230		

備考 単位は、アメリカ合衆国ドルとする。

4 在ジネーヴ国際機関日本政府代表部に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額は、昭和三十三年九月三十日までの間は、次の表に定めるところによる。

在外公館 の種類	所在地	公使一 号	公使二 号	公使三 号	公使四 号	公使五 号	公使六 号	公使七 号	公使八 号	公使九 号	公使十 号	公使十一 号	在外公館 の種類		
													所在地	別	
在ジネーヴ 国際機関 日本政府 代表部	ジ ネ ー ヴ	15000	1173	1006	844	738	624	566	518	473	430	388	356	在ジ ネー ヴ 本 政 府 代 表 部	ジ ネ ー ヴ

備考 単位は、アメリカ合衆国ドルとする。

5 在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第十一号)の一部を次のように改正する。

第二条在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律別表の改正規定中「イエメン」

11100	9900	7500	6900	5900	5100	4300	3700	3100	2500	2100	1800	1500
-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

6 在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭和三十六年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

第二条中在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律別表の改正規定中「南アフリカ連邦」

11100	10500	9300	7900	6700	5500	4300	3100	2500	2100	1800	1500	1200
-------	-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

「南アフリカ連邦」及び「プレトリア」

11100	10500	9300	7900	6700	5500	4300	3100	2500	2100	1800	1500	1200
-------	-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

理由
在外公館に勤務する外務公務員の給与を改善するため、在勤俸の支給額を改定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

○副議長(原健三郎君) 委員長の報告を求めます。内閣委員理事草野一郎平君。

〔報告書は本号(その一)末尾に掲載〕

〔草野一郎平君登壇〕

○草野一郎平君 ただいま議題となりました二法案につきまして、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告を申し上げます。

まず、両法案の要旨を申し上げますと、在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案は、諸外国との外交関係をより密接ならしめるため、クウェイト、サイプラス、シエラ・レオネ、タンガニイカの各国に大使館を新設するとともに、ニカラグア、ハイティ等公使館十館及びマスカス総領事館を、それぞれ大使館に

昇格するほか、ダッカ領事館を総領事館に昇格すること等でありました。

在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、外交活動強化の一環として、在外公館に勤務する外務公務員の給与を改善するため、制定以来十年間据え置きのままとなつて在勤俸の支給額を改定しようとするものであります。

両法案は、去る一月二十四日、三十一日、それぞれ内閣委員会に付託され、二月一日政府より提案理由の説明を聴取し、慎重審議を行ない、二十七日質疑を終了、三月一日採決いたしましたところ、いずれも全会一致をもって原案の通り可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○副議長(原健三郎君) 両案を一括して採決いたします。

両案の委員長の報告はいずれも可決であります。両案を委員長報告の通り決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○副議長(原健三郎君) 起立多数。

よつて、両案とも委員長報告の通り可決いたしました。

日程第三 昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案(内閣提出)

日程第四 公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

○副議長(原健三郎君) 日程第三、昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案、日程第四、公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律案、右両案を一括して議題といたします。

昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案

右 国会に提出する。

昭和三十七年二月十日

内閣総理大臣 池田 勇人

昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律

昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税については、当該年度分に係る地方交付税法(昭和二十五年法律第二十一号)第六条第二項の額から当該年度分として各地方団体に對して交付すべき普通交付税の額の合算額に九十四分の百を乗じて得た額を控除した額を限度とし、当該限度以内の額を昭和三十六年度内に交付しないで、これを同項の当該年度の前年度以前の地方交付税でまだ交付していない額として、昭和三十七年度分の地方交付税の総額に加算して交付することができ。

附則
この法律は、公布の日から施行する。

理由

昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の増加に伴い、その一部を昭和三十七年度分の地方交付税の総額に加算して交付することができるとする必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律案

右 国会に提出する。
昭和三十七年一月二十四日
内閣総理大臣 池田 勇人

公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律

(公営企業金融公庫法の一部改正)
第一条 公営企業金融公庫法(昭和三十三年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。
第五条中「二十一億円」を「二十四億円」に改める。
(奄美群島復興特別措置法の一部改正)

第二条 奄美群島復興特別措置法(昭和二十九年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。
第十条の二第五項及び第十條の三第二項中「二億六千万円」を「三億二千万円」に改める。

附則
この法律は、昭和三十七年四月一日から施行する。

理由
公営企業金融公庫については、その資本金を増額することとし、奄美

昭和三十三年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案外一案 日本原子力研究所法の

群島復興信用基金については、その融資業務に要する資金としての国の出資額を増額するとともに、資本金の額を改める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

○副議長(原健三郎君) 委員長の報告を求めます。地方行政委員会理事金子岩三君。

〔報告書は本号(その一)末尾に掲載〕

○金子岩三君登壇

した二法案につきまして、地方行政委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案につきまして申し上げます。御承知のように、昭和三十六年度第二次補正に伴って、本年度分として交付すべき地方交付税の総額が増額されることとなったのでありますが、政府は、この増額された財源の一部を来年度に繰り越して使用することを適当と認め、本特例法案を提出したのであります。

その内容を申し上げますと、昭和三十六年度分として交付する地方交付税額は、すでに決定した普通交付税の額及びこれに対応する特別交付税の額とし、これを総額から控除した残余の額を、昭和三十七年度に繰り越すことができることとするのであります。

本案は、二月十日日本委員会に付託され、同十三日政府より提案理由の説明を聴取し、慎重に審査を行なったので

ありますが、その詳細は會議録によつて御承知いただきたいと存じます。

三月一日、質疑を終了いたしましたところ、別に討論の通告もなく、直ちに採決の結果、賛成多数をもって原案の通り可決すべきものと決定いたしました。

次に、公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律案につきまして申し上げます。

本案は、第一に公営企業金融公庫法の一部を改正して、公営企業金融公庫の資本金二十一億円を三億円増額し、二十四億円としようとするものであります。

御承知のごとく、本公庫は、昭和十二年六月に設立され、地方公共団体の水道、交通、電気等の各種事業の公営企業にかかる地方債につき、特に低利かつ安定した資金を融通することを業務とするものであります。その貸付累計額は、昭和三十六年度末において約六百億円となる見込みであります。

政府は、地方公営企業の現況にかんがみ、本公庫の業務運営の基礎を一層充実する必要があると認め、今回さらにその資金を増額することとした次第であります。

第二に、奄美群島復興特別措置法の一部を改正して、奄美群島復興信用基金の融資業務に要する資金二億六千万円を六千万円増額し、三億二千万円としようとするのであります。

奄美群島の復興事業は逐次推進を見つつありますが、同群島の経済ははなはだ脆弱でありますので、産業資金の融通が円滑を欠き、このことが同群島復興の大きな隘路となっておりますので、その対策として、群島内の中小規

模の事業者に対し、小口の事業資金の貸付を行なわせるため、奄美群島復興信用基金に、これまで二億六千万円の政府出資をいたしておるのであります。しかし、この程度の資金をもちましては、とうてい熾烈な資金需要に应付することができない状況でありますので、今回、政府は、その資金を増額することとした次第であります。

本案は、一月二十四日日本委員会に付託され、同三十日政府より提案理由の説明を聴取し、慎重に審査を行なったのであります。その詳細は會議録によつて御承知いただきたいと存じます。

三月一日、質疑を終了いたしましたところ、別に討論の通告もなく、直ちに採決の結果、全会一致をもって原案の通り可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○副議長(原健三郎君) これより採決に入ります。

まず、日程第三につき採決いたします。本案の委員長報告は可決であります。本案を委員長報告の通り決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○副議長(原健三郎君) 起立多数。よつて、本案は委員長報告の通り可決いたしました。

次に、日程第四につき採決いたします。本案は委員長報告の通り決するに御異議はございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○副議長(原健三郎君) 御異議なしと認めます。よつて、本案は委員長報告の通り可決いたしました。

○副議長(原健三郎君) 御異議なしと認めます。よつて、本案は委員長報告の通り可決いたしました。

日程第五 日本原子力研究所法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○副議長(原健三郎君) 日程第五、日本原子力研究所法の一部を改正する法律案を議題といたします。

右 日本原子力研究所法の一部を改正する法律案

内閣総理大臣 池田 勇人

日本原子力研究所法の一部を改正する法律

日本原子力研究所法(昭和三十一年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

第十條中「六人」を「七人」に改める。

附則 この法律は、昭和三十七年四月一日から施行する。

理由 日本原子力研究所の行なう放射線化学の研究業務に係る管理機能を強化するため、同研究所の理事の定数を一人増加する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

○副議長(原健三郎君) 委員長の報告を求めます。科学技術振興対策特別委員長前田正男君。

〔前田正男君登壇〕

○前田正男君 たいま議題となりました日本原子力研究所法の一部を改正する法律案につきまして、科学技術振興対策特別委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本案は、日本原子力研究所の行なう放射線化学の研究業務にかかる管理機能を強化するため、同研究所の理事の定数を一人増加して、現行六人以内を七人以内に改め、増員される理事の一名は、新設の放射線化学中央研究所の所長を兼ねることとするものであります。

本案は、去る二月五日日本委員会に付託され、同月八日三木國務大臣より提案理由の説明を聴取し、以来参考人より意見を聴取するなど慎重に審査が行なわれたのであります。その詳細は會議録に譲ることいたします。

三月一日、質疑を終了し、直ちに採決の結果、全会一致をもって可決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対し、自由民主党、日本社会党及び民主社会党共同提案として、研究開発計画の重点的策定、計画推進上の組織運営の刷新、従業員の健康保持、処遇の適正化等を骨子とする附帯決議案が提出され、これまた全会一致をもって可決した次第であります。

以上をもつて御報告いたします。(拍手)

○副議長(原健三郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決でありま
す。本案を委員長報告の通り決するに
賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○副議長(原健三郎君) 起立多数。
よって、本案は委員長報告の通り可決
いたしました。

日程第六 所得税法の一部を改正
する法律案(内閣提出)

日程第七 国民貯蓄組合法の一部
を改正する法律案(内閣提出)

○副議長(原健三郎君) 日程第六、所
得税法の一部を改正する法律案、日程
第七、国民貯蓄組合法の一部を改正す
る法律案、右両案を一括して議題とい
たします。

所得税法の一部を改正する法律案
国民貯蓄組合法の一部を改正する法
律案

〔本号(その二)に掲載〕

○副議長(原健三郎君) 委員長の報告
を求めます。大蔵委員長小川平二君。

〔報告書は本号(その一)末尾に掲
載〕

〔小川平二君登壇〕

○小川平二君 たいま議題となりま
した所得税法の一部を改正する法律案
外一法律案について、大蔵委員会にお
ける審議の経過並びにその結果につい
て御報告申し上げます。

まず、所得税法の一部を改正する法
律案について申し上げます。
今回の改正は、中小所得者を中心と

した税負担の軽減、合理化等をはか
らうとするものでありまして、そのおも
な内容は次の通りであります。

まず第一に、基礎控除及び配偶者控
除を、現行九万円から十万円に引き上
げることとし、青色申告者の事業専従
者について十二万円の控除限度が認め
られる年令区分を、現行の二十五才か
ら二十才に引き下げております。

また、税率につきましても、百八十
万円以下の所得階層に適用される税率
の緩和をはかるとともに、道府県民税
との関係上、最低税率を現行十万円以
下の金額について一〇%であるのを
八%に、また、最高税率を六千万円を
こえる金額について七五%としており
ます。

次に、生命保険料控除の対象となる
保険料の限度額を引き上げるほか、退
職年金については、企業が従業員のため
に拠出した掛金に対しては、年金受
給時に給与所得として課税する等、所
要の整備を行なうこととしておりま
す。

次に、教育または科学の振興等のた
めの寄付金について、一定の金額を税
額から控除する寄付金控除制度を新た
に設けることとし、また、昭和二十八
年一月一日前から引き続き所有してい
た資産の譲渡所得等については、資産
再評価法による再評価の制度及び再評
価税の課税は廃止することとし、その
他、文化功労者年金を非課税とする
等、税制の合理化をはかるとして
おります。

次に、非居住者がわが国で事業を行
なう場合における事業所得の課税の要
件を明確にするとともに、わが国に事
業を有しない非居住者の資産の譲渡に

よる所得については、不動産等重要な
資産の譲渡について課税するよう、そ
の対象を列挙する等の措置を講ずるこ
ととしております。

以上、一般的な所得税の改正のほ
か、国と地方団体との間の税源配分の
適正化をはかるため、所得税の収入の
一部を道府県民税の収入として移譲す
ることとし、本案の附則で地方税法の
改正を行なうこととしております。

すなわち、道府県民税の所得割につ
きましては、現行〇・八%から五・
六%までの十三段階区分の超過累進税
率を、二%と四%の二段階の標準税率
に改めることとあります。なお、昭和
三十六年度分の所得税と昭和三十七年
度分の個人の道府県民税との間におけ
る所得控除等の額の相違分について
は、特別の税額控除を行なうほか、所
要の調整をはかるとしてございま
す。

以上、本案につきましましては、審議の
結果、去る一日質疑を終了し、直ちに
討論に入りましたところ、日本社会党
を代表して、武藤委員より反対の旨の
意見が述べられました。次いで採決い
たしましたところ、起立多数をもって
原案の通り可決いたしました。

次に、国民貯蓄組合法の一部を改正
する法律案について申し上げます。

この法律案は、貯蓄の増強がますます
重要となつて参つた最近の経済情勢
にかんがみ、税制面における貯蓄の優
遇措置を講ずるとともに、国民貯蓄組
合のより適正な運営を期するため、所
要の措置を講じようとするものであり
ます。

すなわち、まず、国民貯蓄組合のあ
つせんによる貯蓄の利子等にかかる所

得税の非課税限度額が、現在一種類の
貯蓄につき三十万円となつております
のを五十万円に引き上げることとし、
次に、従来非課税扱いとし得る貯蓄の
種類が多様でありましたのを三種類に
分類し、同一の組合員は、そのうち二
種類を選択し得ることとするものと
し、非課税扱いを受けようとする貯蓄
については、貯蓄を受け入れる機関に
対し、非課税貯蓄申込書の提出を要す
ることとしたしております。

さらに、いわゆる窓口組合について
は、その組合長に対し、組合に加入し
ようとする者の資格の調査を行なうた
め、必要な証明を求める権限を与える
こととしたしております。

以上がこの法案の内容の概要であり
ますが、本案は、審議の後、去る一日
質疑を終了し、直ちに討論に入りました
ところ、藤原委員は日本社会党を代
表して反対の意見を述べられました。
次いで採決いたしましたところ、起立
多数をもって本案は原案の通り可決い
たしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○副議長(原健三郎君) 日程第六、第
七の各案につき、それぞれ討論の通告
があります。順次これを許します。
武藤山治君。

〔武藤山治君登壇〕
○武藤山治君 私は、日本社会党を代
表いたしました。たいま議題になり
ました所得税法の一部を改正する法律
案に対し、討論を試み、政府並びに自
民党の反省を求めたいと存じます。
(拍手)

今回の改正是、減税措置と
して基礎控除、配偶者控除の各一万円

の引き上げ、青色申告者の専従者控除
年令差別の除去、道府県民税の所得割
税率の改正がおもな点であります。

これらの減税措置としての改正が、い
かに不平等、不合理、小幅度で不公平な
ものであるかは、私が申すまでもな
く、賢明なる諸公のよく認識している
ところであらうと存じます。(うそを
つけ)と呼ぶ者ありしうそをつけとい
うヤジがございしますから、以下、その事
実について述べてみたいと思ひます。
(拍手)

第一の点は、もつと大幅な減税がで
きるはずであります。すなわち、政府
の昭和三十七年度収入見込み計算で
は、前年当初予算に比し四千八百七十
億円、決算見込みに対し一千五百七十億
円の自然増となつております。しかし、
従来の実績を調べてみますと、政府
が当初見積もつた数字は、毎年大きく
その事実と違つておりまして、われわ
れに示した数字より、かなり自然増の
伸び率は大きいのであります。具体的
に示すならば、伸び率の当初見込みよ
り増加した年度別数値は、所得税にお
いて昭和三十年が三・二%、三十一年
が一六・二%、三十二年が九・四%、
三十三年が五・九%、三十四年が二・
三%、三十五年のごときは見込み違
いが一八・一%も出ているのでありま
す。この歴年の伸び率の見込み違
いが、すなわち隠し財源に該当するもの
であります。さすれば、経済成長率
五・四%と抑えた見通しで積算をいた
しました本年の見込みも、相当の伸び
があることはやや確定的であります。

この数値による的確な見積もりをわれ
われに示さず、小幅度な自然増に見せ
かけて、減税幅を小さくしたことは、

おれわれの断じて承服できないところ
であります。(拍手)中山税制調査会会
長は、大蔵委員会において、すなわち、
「調査委員各位の意見は、三千億減税
と二千億減税の両論に分かれた、そこ
で、中間の一千五百億円程度をめどと
する規模の減税を答申した」と述べて
おるのであります。このように、二つ
の意見をプラスして中間をとるとい
う、政治的配慮で減税規模がきめられ
ているといわなければなりません。全
く科学性のない、どんぶり勘定の大幅
減税であつて、われわれの反対する一
つの大きな理由であります。(拍手)

第二の、不妥当、不公平な点をあげ
るならば、非課税最低限度が低過ぎる
ということがあります。農民、零細自
営業者、低額給料生活者に対し思いや
りが少なく、先進諸国に比しても重過
ぎる税負担を是正していかない点であ
ります。さらに国民階級間、業種間の公
平が期せられていないという点を指摘
しなければならぬのであります。

政府の改正案によれば、課税最低限
の額は、平年度において、給与所得独
身者の場合年周十四万二千五百三十六
円、標準世帯で四十一万四千六百九十
三円、事業者の独身者が十万一千九百
十円、事業者の標準世帯は三十一万九
千九百六十七円となっております。
今回わずかな年所得二万円程度の控除
額を引き上げましたが、この引き上げ
がいかに現状に照らして不相当である
か、すなわち、生計費には課税しない
というわが党の主張に対し非常に遠い
ものでございます。今日の生活実態を
調べれば、それははっきり判明するの
であります。すなわち、経済企画庁発
行の日本経済指標の十月状況を調べ

みましても、勤労者世帯の実質支出は
月三万七千円、消費支出は三万四千二
百九十円となつており、これを年間に
通算するならば、実質支出四十四万六
千円、消費支出は四十一万一千円と相
なるのであります。今回の改正でも、
なお、この消費支出に必要な金額にま
で税金を課しておるのであつて、大衆
負担が重いことは、はっきり断定でき
るのであります。(拍手)

先進国家といわれる諸国はどうであ
りましょう。アメリカ、イギリス、西ド
イツを比較してみますと、給与所得
独身者の場合、アメリカは二十三万九
千円、イギリスは十八万一千円、西ドイ
ツは二十五万九千円まで非課税となつ
ており、標準世帯に至りましては、ア
メリカは年間百二十万円で税金がか
かつていないのであります。イギリス
は七十三万五千円、西ドイツでも八十
余万円で非課税であります。

日本は、いずれの国よりも課税限度
が低いのであります。すなわち、低所
得者負担が実に多過ぎる、重い税金が
かけられておると断ぜざるを得ないの
であります。すなわち、わが日本社会
党は、前々から、生計費には課税する
など主張し、標準世帯年所得五十万円
までの給与所得、四十五万円までの事
業所得者は非課税とせよと主張して参
りました。ただいま申し上げましたよ
うに、先進国家はことごとく七十五万
円程度までは非課税でございますか
ら、現下の消費生活実態から見ても、
わが日本社会党の主張は、最も妥当な
ものであると確信を持つものでありま
す。(拍手)政府案が、これらの点を全
く考慮していないということに対
し、鋭い批判を加え、反省を求め、今

後国民大衆とともに、これが実現のた
めにわが党は戦うてあります。
なお、今回青色申告専従者控除につ
いて年令差別をはずし、二十才以上十
二万円にいたしましたが、白色申告納
税者との公平、バランスという点が十
分考慮されておらないのであります。
わが党は、農業、商工業等の自営者に
自家労賃を経費として認めよ、さもな
ければ、あるいは専従控除を白色にも
十二万円を認めよと主張して参りまし
た。御承知のように、農業、零細商工
業は、記帳したり税理士を依頼したり
することが、種々な条件で困難であ
りますから、その特殊性を認めて、自
家労賃分として十二万円を当然認める
ことが、公平な処置と思つてあります。

政府案では、同種業者間でも青色
と白色申告者の課税最低限度は、五万
四百四十八円も差があるのであります。
青色申告は記帳義務があるからと
反論するであります。が、青色には
ほかに特別措置による免税恩恵が、数
種与えられていることは御承知の通り
であります。従つて、白色申告納税者
にも当然十二万円の控除を認めること
が、公平の原則に最もよく適応するゆ
えんと心得え、政府・自民党にすみや
かに改正するよう、政策転換を求めて
やまないものであります。

第三には、大企業、独占資本には恩
恵が多く、勤労大衆に対しては非情
な、不公平が所々に残されたままに
なつていふ点であります。租税
特別措置法がすなわちそれでありま
す。三十七年度の租税特別措置による
免税額は、貯蓄の奨励と称し六百五十
五億円、企業内部留保と称し五百十億
円、技術振興、設備近代化と称して百

三十五億円、産業の助成三百八十二億
円、その他二十二億円、合計千七百四
億円の免税をいたしておるのでありま
す。政府は、われわれにかような数字
を発表いたしておりますが、実際は
もつと伸びがあるから、おそらく二千
億円近くになる膨大な金がこれらの免
税措置として認められておるのであ
ります。さらに、利子所得に対して
は、これを総合所得に合算せず、分離
一〇%という低い税率で有価証券所有
者を特別に保護し、百二十五億円の免
税。さらに、貯蓄組合加入者に対し、一
口五十万円までの預金に対する利子を
免税にして、百五十億円の免税をしよ
うといふのであります。預金者の階層別
を調べてみますと、所得五百万円以
上のものが預金金額の圧倒的部分を占
め、七十万円以上の所得者が大部分を
占めておるのであります。すなわち、
政府・自民党は、高額所得者を保護し、
独占金融資本、大企業を手厚く擁護し
ている税制を行つておるといわれ
ても仕方ないと思つておるのでありま
す。(拍手)

その他、租税特別措置の内容を詳細
に検討するならば、かかる不合理きわ
まる点は枚挙にいとまがないほど多い
といわざるを得ません。これらの措置
は全く手を触れず存置し、今日の設備
投資抑制や国際収支改善が急務の経済
状態にあるにもかかわらず、景気調整
をなおざりにすることがこれらに措
置の存置は、国家経済の立場からも許
しがたい暴挙といわざるを得ないので
あります。

さらに、私は、最後に、わが党が長
く主張して参りました標準世帯年間五
十万円以下の所得者には所得税を課さ
ない。第二に、寡婦、身体障害者、勤
労学生、高齢者には大幅なる減税を認
める。第三に、所得百万円以下の借家
生活者には家賃控除、建築資金控除を
認める。第四に、農民、商工業者に十
二万円の自家労賃控除を認める。その
ために租税特別措置の整理縮小を断行
し、税の公平の原則の実現を期さなけ
ればならぬと主張するのであります。
わが党のこの主張は直ちに実施できる
最小限度の政策でありますから、政
府並びに自民党はすみやかに検討し、
反省をして、国民の期待にこたえるよ
う強く要求をいたしまして、反対討論
を終わりたいと存じます。(拍手)

○藤原豊次郎君登壇

藤原豊次郎君 私は、日本社会党を
代表して、ただいま議題となりまし
た国民貯蓄組合法の一部改正に關する
法律案に対しまして、反対の意見を表
明し、あわせて租税特別措置としての
国民貯蓄組合法の廃止を強く要求する
ものであります。(拍手)

国家の財政をささえるための税制
は、その必要とする租税負担を国民の
間に公平に分配しつつ、しかも、国民
経済の発展に即するようにより組み立て
られていなければならぬのでありま
す。しかるに、租税特別措置は、この
租税負担公平の原則を犠牲にして、特
別な経済部門ないしは国民層に対し
て、租税を特に軽減したり、あるいは
免除したりすることによつて、特別な經
済政策の目的を達成しようとするもの
であります。かかる租税特別措置は、
政策上から見ましても、また基本税制
の上から見ましても、全く承認できる

ものではないと見ます。

わが国の税制体系は総合累進課税を原則としております。しかるに、かかる原則を無視して、貯蓄奨励のためという理由のもとに、租税特別措置として、利子所得に対する分離一〇％課税の特例と、国民貯蓄組合制度の特例等があります。国民の貯蓄が、わが国の増大する経済をささえる重要な柱であることは否定いたしません。また、一

国の国民経済の成長は、総資本形成の大ききよって促進されるものであり、その総資本形成は、国民の貯蓄によつて裏づけされるものであるといふことも否定しません。従つて、国民貯蓄の奨励には賛意を表するものであります。しかしながら、貯蓄奨励のために、国民貯蓄組合法のように高額所得者の脱税に乱用せられつつある租税特別措置は認められないのであります。貯蓄に対するかかる特別措置は、これと競争関係にある他の形態の貯蓄に対する特別措置をも誘発する危険さもありあります。かくては、国の財政の大きな柱である租税の基本税制に影響を及ぼすことが甚大であると思ふのであります。

もし、政府及び自民党が、ほんとうに国の財政経済発展を願ひ、そのために国民に貯蓄奨励をしようとするならば、かかる高額所得者の脱税を助けるような国民貯蓄組合法によらないで、むしろ大幅な減税と社会保障制度の拡充と強化によるべきものであります。そうするならば貯蓄は次第に増加していくことは、火を見るより明らかであります。

戦前戦後を通じて、個人の消費と貯蓄の趨勢を、国民所得計算及び家計調査

査から見てもみますと、わが国の貯蓄性は向は逐次高まっております。これを各

国と比較してみますと、わが国は最も高い水準にあります。貯蓄性向が高くなつたのは、消費支出の増加を上回る可処分所得の増加があつたわけでありますが、その原因としましては、所得水準の増加と国民の消費生活の節約とが主たるものであると同時に、所得税の減税もまたこれに大きな影響を及ぼしていることは否定するものではありません。すなわち、貯蓄の増加は、貯蓄を優遇する税制上の特別措置以上に、所得税の一般的減税が大きな役割をしていゝるものだといいることがあります。ことに、貯蓄を奨励する税制上の優遇策が貯蓄形態のすべてに公平に認められないとするならば、貯蓄はその優遇策の度合いによつて自己の流れを変へるにこととなりまして、総体としての貯蓄の増加には効果がないのであります。

次に、貯蓄から生ずる所得の拒税力について考えてみますと、すべての所得はその源泉から見まして、資産の保有から得られる所得、いわゆる資産所得と、勤勞によつて得られる勤勞所得とに分けることができます。資産所得の方が勤勞所得よりも拒税力が強いといふことが一般の考えであります。このような考えによりますと、貯蓄から生ずる資産所得、言葉をかえますと不勞所得ですが、この不勞所得は、当然勤勞所得よりも拒税力が強いことになりま。従つて、少なくとも貯蓄から生ずる不勞所得を、他の所得よりも軽く課税することには、納得がいけないのであります。

昭和三十三年三月二日 衆議院会議録第十八号(その一) 所得税法の一部を改正する法律案外一案

さらに、注意しなければならぬことは、税制審議会の答申にも出ておりますが、国民貯蓄組合法の乱用であります。昭和三十六年三月現在の国民貯蓄組合への加入状況を見てみますと、組合員数は六千七百七十七万人に達し、そのあつせん金額は四兆六千億となつております。国民貯蓄組合への加入は、一人一組合が原則であります。この六千七百七十七万人という組合員数は、実に総人口の七〇・六％に当たり、家族従業員を含む有業人口の一五三・八％となつております。一世帯当たり三・一人が加入してゐることになつてゐる。これは、高額の個人の預金が、国民貯蓄組合法の適用を受け、範囲内の小口の預金に分割されて、巧みに預金利子の課税からのがれておることを示しているものであります。

組合法によりますと、これに対する罰則は、驚くなけれ、ただの三百円であります。三百円の金を払えばいい。これが過料であります。しかも、これは昭和十六年から三百円——十六年から、国民貯蓄組合の預金の限度額は、二十万から三十万、あるいは五十万にふえてきておりますけれども、この罰則だけは、昭和十六年の三百円そのまま据え置きなんです。

しかも、今度では二口まで認められた。実質的には、免税点を三・三倍も引き上げたといふことになる。総理府統計局の勤勞世帯貯蓄動向調査によつて、勤勞者の貯蓄保有高を調べてみますと、年間所得八十万円から九十万円の階層で、貯蓄額はわずかに二十七万円、年間所得九十万円から百万円の階層で、貯蓄額は三十七万円にとどまつておる。年収七十万円をこえる所得者は、全所得税納税者の一二％であり、年収百万円をこえる所得者は、わずか四・一％を占めるにすぎないのであります。一方、非課税扱いになつてゐます郵便貯金の限度額が、五十万円に引き上げられ、また、特別措置として、生命保険料の控除も認められてゐる現在、さらに、このたび、国民貯蓄組合の非課税限度を、一口五十万円とし、二口で計百万円まで引き上げられるとしましても、この引き上げの恩恵に浴するものは、全納税者のきわめてわずかの部分を占めてゐる高額預金所有者だけであります。一般の勤勞大衆は、全く見捨てられてゐるのであります。一般勤勞大衆は、このような貯蓄利子の非課税というふうなものよりも、むしろ、大幅減税を望んでゐるのであります。

このように、国民貯蓄組合法といふものは、貯蓄奨励という目的から全くはずれて、高額預金所有者の脱税のための一手段となり果してゐるのであります。(拍手) しかも、こういう脱税といふ違法行為をやりましても、国民貯蓄

このたびの国民貯蓄組合法の改正におきましても、二重加入とか、分割預金とか、そういうことによる脱税の乱用防止に対しては、何らの有効な方法が講じられてゐない。ただ、なされてゐることは、預金者、あるいは銀行、それから今度入ります証券会社、これらの善意と、税に対する良識といふことに待つだけで、精神的の問題だけが出ております。しかし、何とか脱税したいんだ、こういう考えを持つておる高額所得者、銀行の預金を集めるためには、こういうふうによれば脱税ができるんだといふことをわざわざ教える銀行家、それから、一枚でも多くの公社債を売りたいために、わざわざ脱税の方法を教えるところの証券会社、この三者が集まりまして、そうして違反をしましても、わずか三百円の過料で済むといふ、こういう実態のもとで、一体、今度の法律が守られるだろうかといふことではあります。おそらく、これは守られないと思ふ。これが守られると言ふ政府当局なり、あるいはこれに賛成する人たちの良識を、私自身は疑ふ。(拍手)

この一人一組合三十万円の非課税限度を、今度は五十万円に引き上げた。〇副議長(原健三郎君) これにて討論は結局いたしました。

昭和二十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 閣議を省略した議長の報告

これより採決に入ります。まず、日程第六につき採決いたします。本案の委員長報告は可決であります。本案を委員長報告の通り決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕
○副議長(原健三郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告の通り可決いたしました。

次に、日程第七につき採決いたします。本案の委員長報告は可決であります。本案を委員長報告の通り決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕
○副議長(原健三郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告の通り可決いたしました。

○副議長(原健三郎君) 本日は、これにて散会いたします。
午後二時五十八分散会

出席國務大臣
外務大臣 小坂善太郎君
大蔵大臣 水田三喜男君
労働大臣 福永 健司君
自治大臣 安井 謙君
國務大臣 三木 武夫君

○閣議を省略した議長報告
(法律公布案上及び通知)
一、昨日、次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。
郵便貯金法の一部を改正する法律
港域法の一部を改正する法律

(政府委員承認)
一、昨日、清瀬議長は、池田内閣總理大臣申出の、次の者を第四十回国会政府委員に任命することを承認した。

経済企画庁長 大來佐武郎
合計四局長 齋藤 三郎
公安調査庁長官 齋藤 三郎
(常任委員兼任)
一、昨日、議長において、次の常任委員の辞任を許可した。

内閣委員

石田 博英君 辻 寛一君
前田 正男君 柳田 秀一君
山崎 始男君 西尾 末廣君
飯塚 定輔君 正示啓次郎君
本名 武君 河野 正君
榑崎弥之助君
地方行政委員
永田 亮一君 保岡 武久君
外務委員
正示啓次郎君 穂積 七郎君
受田 新吉君 石田 博英君
辻原 弘市君

大蔵委員
武藤 山治君 滝井 義高君
社会労働委員
河野 正君 島本 虎三君
本島百合子君 八百板 正君
山崎 始男君 西村 榮一君
農林水産委員
飯塚 定輔君 本名 武君
辻 寛一君 前田 正男君
商工委員
西村 力弥君 山本 幸一君
通信委員
畑 和君 八百板 正君
山本 幸一君 安宅 常彦君
兒玉 末男君 島本 虎三君

建設委員
兒玉 末男君 畑 和君
予算委員
石田 宥全君 阪上安太郎君
辻原 弘市君 中島 巖君
西村 榮一君 堀 昌雄君
小林 進君 中村 高一君
穂積 七郎君 玉置 一徳君
本島百合子君
決算委員
永井勝次郎君 山花 秀雄君

(常任委員補欠選任)
一、昨日、議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。
内閣委員
正示啓次郎君 本名 武君
飯塚 定輔君 榑崎弥之助君
河野 正君 受田 新吉君
前田 正男君 石田 博英君
辻 寛一君 山崎 始男君
柳田 秀一君
地方行政委員
保岡 武久君 永田 亮一君
外務委員
石田 博英君 辻原 弘市君
西尾 末廣君 正示啓次郎君
穂積 七郎君
大蔵委員
滝井 義高君 武藤 山治君
社会労働委員
山崎 始男君 八百板 正君
西村 榮一君 島本 虎三君
河野 正君 本島百合子君
農林水産委員
前田 正男君 辻 寛一君
本名 武君 飯塚 定輔君
商工委員
山本 幸一君 西村 力弥君

通信委員
兒玉 末男君 島本 虎三君
安宅 常彦君 山本 幸一君
畑 和君 八百板 正君
建設委員
畑 和君 兒玉 末男君
予算委員
中村 高一君 小林 進君
穂積 七郎君 堀 昌雄君
本島百合子君 稻村 隆一君
永井勝次郎君 山花 秀雄君
辻原 弘市君 佐々木良作君
西村 榮一君
決算委員
久保 三郎君 森本 靖君

(特別委員兼任)
一、昨日、議長において、次の特別委員の辞任を許可した。
公職選挙法改正に関する調査特別委員
金子 岩三君 首藤 新八君
早川 崇君 三和 精一君
米田 吉盛君
(特別委員補欠選任)
一、昨日、議長において、次の通り特別委員の補欠を指名した。
公職選挙法改正に関する調査特別委員
内田 常雄君 西村 直己君
篠田 弘作君 福永 一臣君
中垣 國男君

(議案提出)
一、昨日内閣から提出した議案は次の通りである。
公職選挙法等の一部を改正する法律案

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
(議案付託)
一、昨日委員会に付託された議案は次の通りである。
公職選挙法等の一部を改正する法律案(内閣提出第一〇八号)
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第一〇九号)

以上二件 公職選挙法改正に関する調査特別委員会
(議案送付)
一、昨日参議院に送付した内閣提出案は次の通りである。
相続税法の一部を改正する法律案
印紙税法の一部を改正する法律案
トランプ類税法の一部を改正する法律案
日本観光協会法の一部を改正する法律案
住宅金融公庫法等の一部を改正する法律案
阪神高速道路公団法案
水資源開発公団法の一部を改正する法律案
国立学校設置法の一部を改正する法律案
(議案通知)
一、昨日、参議院送付の次の内閣提出案を可決した旨参議院に通知した。
郵便貯金法の一部を改正する法律案
港域法の一部を改正する法律案

在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、諸外国との外交關係をより密接ならしめるため、在外公館の新設及び昇格等を行なおうとするもので、その要旨は次のとおりである。

1 在クウェイト、在サイプレス、在シエラ・レオネ及び在タンガニカの大公使館を新設する。

2 在ニカラグア、在ハイティ、在エル・サルヴァドル、在パナマ、在フィンランド、在ルクセンブルグ、在ジョルダン、在イエメン、在リビア及び在テニジアの各公使館並びに在ダマスカス総領事館をそれぞれ大使館に昇格する。

3 在ダッカ領事館を総領事館に昇格する。

4 ドミニカ共和国は首都シウダー・トルヒリオをセント・ドミンゴと名称を改め、南アメリカ連邦は南アメリカ共和国と名称を変更したことに伴い、在外公館の名称及び位置にそれぞれ所要の改正をする。

二 議案の可決理由

本案は、諸外国との友好親善關係等に万全を期するため、妥当な措置と認め、これを可決すべきものと議決した次第である。

三 本案施行に要する経費

在クウェイト大使館新設に伴う経費として、二千百十七万五千円

が、昭和三十七年度一般会計予算に計上されている。右報告する。

昭和三十七年三月一日

内閣委員長 中島 茂喜

衆議院議長清瀬 一郎殿

在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、外交活動強化の一環として、在外公館に勤務する外務公務員の給与を改善するため、制定以來十年間据置きのままとなつて在勤俸の支給額を改定しよとするもので、その要旨は次のとおりである。

1 在外公館に勤務する外務公務員に対する在勤俸の支給額を定めた法律別表を、次のような諸点を考慮して改めていること。

(一) 各任地間の在勤俸額の格差を実情に即するようにしたこと。

(二) 東南アジア等勤務条件の悪い任地の在勤俸額を特に改善するようにしたこと。

(三) 下級職員に在勤俸額が低すぎるので大幅に引き上げるようにしたこと。

(四) 館長次席の参事官等は、館長に準ずる外交活動に従事しているため、特別の出費の多い事情を考慮したこと。

2 別表の改正に伴い、東欧諸国及びアメリカ諸国在勤者の在勤俸額についての臨時的措置を定

めた法律附則第七項及び第八項を削除していること。

その他、在勤俸額が減額されることとなる一部の地域に現在在勤する者については、在勤俸の号別に異動がなく、引き続き同じ在外公館に勤務している限り旧在勤俸の額を支給することとしているほか、昭和三十七年度に昇格する予定の一部在外公館に勤務する者については、昇格実施までの間の在勤俸額を別に定めている。

なお、施行期日は昭和三十七年四月一日としている。

二 議案の可決理由

本案は、在外公館のより一層の活動強化を図り、在外職員をしてその職責遂行を遺憾ならしめるため、妥当な措置と認め、これを可決すべきものと議決した次第である。

三 本案施行に要する経費

本案施行に要する経費として、約四億一千七百万円が昭和三十七年度一般会計予算に計上されている。右報告する。

昭和三十七年三月一日

内閣委員長 中島 茂喜

衆議院議長清瀬 一郎殿

昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的

昭和三十六年度第二次補正予算にとりまわつて、本年度分として交

付すべき地方交付税の総額が増額されることとなつたので、政府は、この増額された財源の一部を来年度に繰り越すこととし、本案により、昭和三十六年度分として交付する地方交付税の額は、第一次補正により再算定をした普通交付税の額と、これに対応する特別交付税の額との合算額に止め、この額を総額から控除した残余の額(約九十九億円)は、昭和三十七年度に繰り越すことができる特例措置を講じている。

二 議案の可決理由

地方団体の年度間の財源調整をばかり、地方財政の健全化に資することを旨とする措置として、本案の趣旨は、おおむね妥当と認め、賛成多数をもつて原案の通り可決すべきものと議決した次第である。

右報告する。

昭和三十七年三月一日

地方行政 園田 直

委員長 委員 直

衆議院議長清瀬 一郎殿

公営企業金融公庫法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、第一に、公営企業金融公庫法の一部を改正して、公営企業金融公庫の業務運営の基礎を充実にするため、本公庫の資本金二十一億円を三億円増額して二十四億円とし、第二に、奄美群島復興特別措置法の一部を改正して、奄美群島の復興を一層促進するため、

奄美群島復興信用基金の融資業務に要する資金としての国の出資額二億六千万円を六千万円増額して三億二千万円としよとするものである。

二 議案の可決理由

地方公共団体の公営企業及び奄美群島の復興事業を円滑に推進するための措置として、本案の趣旨は妥当と認め、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと議決した次第である。

三 本案施行に要する経費

本案施行に要する経費として、公営企業金融公庫法に關しては、昭和三十七年度産業投資特別会計予算に三億円、奄美群島復興特別措置法に關しては、昭和三十七年度一般会計予算に六千万円計上している。右報告する。

昭和三十七年三月一日

地方行政 園田 直

委員長 委員 直

衆議院議長清瀬 一郎殿

日本原子力研究所法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、日本原子力研究所の行なり放射線化学の研究業務に係る管理機能を強化するため、同研究所の役員を増員する必要があるため、理事一人を増員して、七人以上としよとするものである。

二 議案の可決理由

昭和三十一年の設立当初に比し、研究所の業務の拡充と職員数

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その一) 議案に関する報告書

も飛躍的に増大したので役員一名を増員して、理事を七名以内とする。これは適切妥当な措置であることと認め、本案は可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案には別紙のとおり附帯決議を附することに決した。

三 本案施行に要する経費

昭和三十七年度一般会計予算総理府所管、科学技術庁日本原子力研究所出資金中に約二百七十七万余円が計上されている。

右報告する。

昭和三十七年三月一日
科学技術振興対策特別委員会
委員長 前田 正男
衆議院議長清瀬一郎殿

〔別紙〕

日本原子力研究所法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

日本原子力研究所は、ひとりわが国のみならず広くアジアのセンターとして発展せしむべきである。この見地よりして、研究所の今日までの実情にかんがみ、政府、原子力委員会並びに日本原子力研究所は、特に左の諸点の実現を図り、もつてその負託に応うべきである。

一、研究開発計画は重点的に策定するとともに、その計画を推進するために、関連各部門は互いに緊密なる連絡を保持しつつ協力一致の体制をとり、研究所の機能を集中的に動員し得るよう、組織、運営の刷新を期すべきである。
一、研究所の従業員については、その研究、作業環境の特殊性にかんがみ、健康の保持並びに処遇の適

正化等について、責任ある措置を講ずべきである。
右決議する。

所得税法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、基礎控除額及び配偶者控除額を引き上げ、(現行九万円を十万円にする。)課税所得百八十万円以下の税率を緩和することと、所得税の一部を道府県民税に移譲する等国と地方団体間の税源配分の適正化を図り、さらに、生命保険料控除の限度額を引き上げ、(現行三万円を五万円にする。)寄附金控除制度の創設、譲渡所得に対する課税の簡素合理化、雑損控除制度の整備及び非居住者に対する課税の合理化を図り、その他規定の整備を行なおうとするものである。

なお、この改正により初年度約四百三十八億円の減収を見込んでいる。

二 議案の可決理由

本案は、昭和三十七年度の税制改正の一環として、妥当なるものと認め、これを可決すべきものと議決した次第である。

右報告する。

昭和三十七年三月一日

大蔵委員長 小川 平二
衆議院議長清瀬一郎殿

国民貯蓄組合法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的
1 国民貯蓄組合のあつせんによる預貯金等の利子等に係る所得税の非課税限度額を現行の一種類の預貯金につき三十万円から五十万円に引き上げる。

2 非課税扱いとなしうる貯蓄の種類を三種類に分けて、預貯金、金銭信託及び有価証券とし、同一の組合員はそのうち二種類のみを選択しうることにする。

3 組合員は、貯蓄の際、受入機関に対し非課税貯蓄申込書を提出することとする。

4 窓口組合の組合長は、組合に加入しようとする者の真偽が疑わしい時は、その調査を行なうため必要な証明を求めうることにする。

5 施行期日 昭和三十七年四月一日

なお、初年度五億円、平年度十億円の増収が見込まれている。

二 議案の可決理由
貯蓄の増強がますます重要となつてきた最近の経済情勢にかんがみ、税制面における貯蓄の優遇措置を講ずるとともに国民貯蓄組合のより適正な運営を期するため所要の措置を講ずることは、きわめて妥当適切であることを認め、本案は原案の通り可決すべきものと議決した次第である。

右報告する。

昭和三十七年三月一日

大蔵委員長 小川 平二
衆議院議長清瀬一郎殿

官報

号外 昭和三十三年三月二日

第四十回 衆議院會議録 第十八号(その二)

〔本号(その二)参照〕

所得税法の一部を改正する法律案

右 団会に提出する。

昭和三十三年二月二日

内閣総理大臣 池田 勇人

所得税法の一部を改正する法律

所得税法(昭和二十二年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四節 税額控除(第十五条の二―第十五条の八)」を「第四節 税額控除(第十五条の二―第十五条の九)」に、「第九章 罰則(第六十九条―第七十二条)」を「第九章 罰則(第六十九条―第七十一条)」に改める。

第一条第二項各号列記以外の部分を次のように改める。

左に掲げる所得は、この法律の施行地に源泉がある所得とする。

第一条第二項第一号中「を有する」ときを削り、同項第二号中「債券につき利子の支払を受ける」ときを「債券の利子」に改め、同項第三号中「若しくはこの法律の施行地にある営業所に信託された合同運用信託の利益の支払を受ける」ときを、「この法律の施行地にある営業所に信託された合同運用信託の利益、この法律の施行地に本店若しくは主たる事務所を有する法人と締結した生命保険契約(郵便年金契約を含む。以下同じ。)に基づき受ける年金(第五号に該当する年金を除く。)」に、「基く利益の分配を受ける」ときを「基づき受ける利益の分配」に改め、同項第四号中「法人から」の下に「受ける」を加え、「受ける」ときを削り、同項第五号中「提供に因り又は当該勤務若しくは人的役務の提供に係るもの」として、「提供に因りして受ける」に、

「郵便年金」を「生命保険契約に基づき年金で命令で定めるもの」に、「地方公務員として勤務したこと」に因り又は当該勤務に係るものとして「地方公務員としてなした勤務」に因りして、「又は人的役務の提供に係る報酬の支払を受ける」ときを「若しくは人的役務の提供に対する報酬又は人的役務の提供を主たる内容とする事業で命令で定めるものの所得」に改め、同項第六号中「事業をなす者から」の下に「受ける」を加え、「の支払を受ける」ときを削り、同項第七号中「係るもの」の利子の支払を受ける」ときを「係るもの」として命令で定めるものの利子」に改め、同項第八号中「の支払を受ける」ときを削り、同項第九号中「規定する場合」を「掲げる所得」に改め、「を有する」ときを削り、同条第五項中「第二項第二号乃至第四号又は第六号」を「この法律の施行地に源泉がある所得のうち第三項第二号」に改め、同条第一項の次に次の一項を加える。

前項の規定に該当しない個人(以下非居住者という。)は、この法律の施行地に源泉がある所得を有するときは、この法律により、所得税を納める義務がある。

非居住者及び第六項に規定する法人については、第三項及び第六項の規定にかかわらず、この法律の施行地に源泉がある所得は、当該異なる定めがある限りにおいて、当該条約に定めるところによる。

第三条第一号に規定する事業は、左に掲げる事業とする。

この場合において、当該条約が第三項第二号から第九号までの規定に代わつてこの法律の施行地に源泉がある所得を定めているときは、この法律中これらの規定に規定する事項に係る部分の適用については、当該条約によりこの法律の施行地に源泉があるものとされたる所得を当該所得に対応するこれらの規定に掲げる所得とみなす。

一 この法律の施行地に支店、出張所、事務所、工場その他事業を行なう一定の場所(命令で定めるものに限る。)を有して行なう事業

三 この法律の施行地に自己のために契約を締結する権限のある者その他これに準ずる者で命令で定めるものを置いて行なう事業

二 この法律の施行地において行なう建設、すえ付け、組立てその他の作業又はその作業の指揮監督の役務の提供に係る事業でその作業又は役務の提供の期間が一年をこえるもの

日本国が締結した所得に対する租税に関する二重課税防止のための条約においてこの法律の施行地に源泉がある所得につき第三項の規定と異なる定めがある場合において、

日本国が締結した所得に対する租税に関する二重課税防止のための条約においてこの法律の施行地に源泉がある所得につき第三項の規定と異なる定めがある場合において、

第二条の見出し中「範囲」を「範囲等」に改め、同条第二項中「現に住所がなく過去一年以上を永住する意思がなく現在まで引き続いて過去」に改め、同条第三項中「前条第二項各号に規定する」を「この法律の施行

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

施に源泉がある」に改め、同条第五項中「前条第四項及び第五項」を「前条第五項及び第六項」に改め、同条に次の一項を加える。

居住者及び非居住者並びに非居住者及び非居住者以外の居住者の区分に関し、納税義務者がこの法律の施行地に住所を有するかどうか、又は居住者がこの法律の施行地に永住する意思があるかどうかの判定について必要な事項は、命令でこれを定める。

第四条第一項中「又は証券投資信託」を「証券投資信託又は法人税法第二条第二項に規定する信託」に改める。

第五条の二に次の一項を加える。

前二項の規定は、これらの規定に規定する遺贈、贈与又は譲渡が個人に対するものである場合において、当該遺贈をした者に係る相続人(包括受遺者を含む。)又は当該贈与若しくは譲渡をした者が、命令の定めるところにより、政府に対し、これらの規定の適用を受けない旨及び当該遺贈又は贈与若しくは譲渡に関する明細を記載した書面を提出したときは、これを適用しない。

第六条第六号ロ中「これと特殊の関係を有する者」を「その特殊関係者で命令で定めるもの」に改め、同条第十二号中「大蔵大臣の定めるもの」の下に「及び文化功労者年金法第八条第一項に規定する年金」を加え、同条第十三号中「第九条第一項第九号に規定する所得のうち、」を削り、「傷害保険契約」を並びに傷害保険契約に、「損害賠償に因り取得するもの、慰籍料その他これらに類するもの」及び損害賠償金(これらに類するものを含む。)で心身に加えられた損害又は突発的な事故により資産に加えられた損害に基因して取得するものその他の命令で定めるもの」に改め、同条に次の二号を加える。

十六 非居住者の第一条第三項第一号に掲げる資産の所得のうち、この法律の施行地にある資産の譲渡による所得(第五号及び第六号に掲げる所得を除く。)で、イからホまでに掲げる所得以外のもの
イ 第一条第三項第八号に規定する資産の譲渡による所得
ロ 山林の伐採又は譲渡による所得

ハ 第一条第五項に規定する法人の発行に係る有価証券の譲渡による所得で、第六号ロ又はハの規定に該当するもの
ニ 第一条第三項第一号に規定する事業を有する非居住者の資産の譲渡(当該事業の用に供する資産の譲渡により当該事業を有しないこととなる場合における当該資産の譲渡を含む。)による所得
ホ 非居住者がこの法律の施行地に滞在する間になした資産の譲渡による所得
十七 外国政府若しくは外国の地方公共団体又は命令で定める機関に勤務する者で命令で定める要件に該当するものがその勤務により受ける俸給、給料、賃金、歳費、賞与及びこれらの性質を有する給与。ただし、外国政府又は外国の地方公共団体に勤務する者が受けるこれらの給与については、その外国がそれぞれその国において勤務する日本国の国家公務員又は地方公務員で当該命令で定める要件に準ずる要件に該当するものが受けるこれらの給与について所得税

に相当する税を課さない場合に限り、
第八条第七項第一号中「九万円」を「十万円」に改め、同条第八項の次に次の一項を加える。

この法律において特定寄附金とは、教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に寄与する寄附金で命令で定めるものをいう。
第九条第一項第八号中「不動産」の下に「又は不動産の上に存する権利」を加え、同条第二項に後段として次のように加える。

法人税法第二条第二項に規定する退職年金業務を行なう法人から同項に規定する信託又は保険の契約に基づいて支給を受ける退職年金又は退職一時金(当該契約に基づいて払い込まれた掛金のうちに当該退職年金又は退職一時金が支給される基因となつた勤務をなした者が負担した部分の金額がある場合には、当該退職年金の額から当該負担した部分の金額のうち当該退職年金の額に対応するものとして命令で定めるところにより計算した金額を控除した金額又は当該退職一時金の額から当該負担し

た部分の金額を控除した金額)について、また同様とする。
第九条の二の見出し中「非課税所得」を「非課税所得等」に改め、同条第一号中「取得価額」の下に「設備費、改良費」を加え、同条第一号の二とし、同条に第一号として次のように加える。
一 第五条の二第二項の規定に該当し、かつ、同条第三項の規定により同条第二項の規定の適用がなかつた場合において、同項に規定する対価の額が同項に規定する資産に係る前条第一項第七号に規定する植林費、取得費、管理費、伐採費その他必要な経費の額又は同項第八号に規定する取得価額、設備費、改良費及び譲渡に関する経費の額に満たないときにおけるその不足額
第九条の二に次の一号を加える。
七 第六条第十六号イからホまでに掲げる所得の基因となる資産の譲渡に該当する場合を除き、非居住者の第一条第三項第一号に掲げる資産の所得のうちこの法律の施行地にある資産の譲渡による所得に係る収入金額が当

該資産の取得価額、設備費、改良費及び譲渡に關する経費の額の合計額に満たない場合におけるその不足額

第九条の三第一項中「又は娯楽のための行為として命令で定めるものによる」とを「若しくは娯楽のための行為又は生活に通常必要でない資産として命令で定めるものに係る」に改め、同条第二項中「被災たな卸資産」を「被災事業用資産」に改める。

第九条の四第三項中「被災たな卸資産」を「被災事業用資産」に改め、同条第六項中「被災たな卸資産」を「被災事業用資産」に、「仕掛品その他命令で定める資産の損失」を「仕掛品、事業用の固定資産その他これらに準ずるものとして命令で定めるものの損失(当該災害に關連するやむを得ない支出で事業に係るものとして命令で定めるものを含む)」に改める。

第十条第二項中「必要なもの」の下に「(事業用の固定資産その他これに準ずるものとして命令で定めるものの損失の金額を含む。)」を加え、同条第三項中「第十五条の八」を「第十五条の九」に改め、同条第四項を次のように改める。

第九条第一項第七号又は第八号の規定の適用については、相続、包括遺贈、被相続人からの遺贈若しくは被相続人たる贈与者からの贈与でその死亡により効力を生ずるものにより取得したこれらの規定に規定する資産又は第五条の二第一項に規定する遺贈若しくは贈与若しくは同条第二項に規定する著しく低い価額の対価による譲渡により取得した当該資産で同条第三項の規定により同条第一項若しくは第二項の規定の適用を受けなかつたもの(当該譲渡により取得した資産については、その譲渡の対価の額が当該資産に係る山林所得又は譲渡所得の計算上控除される金額に満たない場合における当該資産に限る。)は、相続人、受遺者、受贈者又は譲受人が引き続きこれを有していたものとみなすものとし、当該遺贈若しくは贈与又は譲渡により取得した当該資産で同条第一項又は第二項の規定の適用を受けたものは、受遺者、受贈者又は譲受人が当該遺贈若しくは贈与又は譲渡を受けた時において、その時の価額により、これを取得したものとみなす。

第十条第五項中「前四項並びに第十条の二乃至第十条の六」を「前五項並びに第十条の二から第十一条の二まで」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

前条第六項に規定する災害又は盗難若しくは横領により第九条の三第一項に規定する生活に通常必要でない資産について受けた損失の金額(保険金、損害賠償金等により補てんされた金額を除く。)は、命令の定めるところにより、当該損失の生じた年分及びその翌年分の譲渡所得の計算上控除すべき金額とみなす。

第十条の四を削り、第十条の五の見出しを「(非事業用資産の譲渡の場合の取得価額等の計算)」に改め、同条中「減価するもの」の下に「(事業用の用に供しないもの)」を、「取得価額」の下に「設備費及び改良費」を加え、同条に次の一項を加え、同条を第十条の四とする。

前項の資産を事業の用に供した場合においては、その事業の用に供した後に於ける当該資産の減価償却額は、命令の定めるところにより、その事業の用に供した日に当該資産の譲渡があつたものとみなして

同項の規定を適用した場合にその取得価額、設備費及び改良費とされる金額に相当する金額を同日における当該資産の減価償却後の価額として、計算するものとする。

第十条の四の次に次の一条を加える。

(昭和二十七年十二月三十一日以前に取得した資産の取得価額の特例)

第十条の五 昭和二十七年十二月三十一日以前から引き続き所有していた前条第一項の資産を事業の用に供した場合には、当該資産の昭和二十八年一月一日における価額として命令で定めるところにより計算した金額(納税義務者において当該金額が当該資産の取得価額と同日前に支出した設備費及び改良費との合計額を基礎として命令で定めるところにより計算した同日における当該資産の価額に満たないことを証明した場合には、当該資産の価額)をもつて、その取得価額とする。

前項の場合において、同項の資産を事業の用に供した後における当該資産の減価償却額は、同項の規定によりその取得価額とされる

金額を基礎として、前条第二項の規定に準じて計算するものとする。

昭和二十七年十二月三十一日以前から引き続き所有していた山林の伐採若しくは譲渡による所得又は同日以前から引き続き所有していた資産(有価証券を除く。)で譲渡所得の基因となるものの譲渡による所得を計算する場合には、当該山林の第九条第一項第七号に規定する植林費、取得費、管理費、伐採費その他必要な経費又は当該資産の同項第八号に規定する取得価額、設備費、改良費及び譲渡に關する経費は、それぞれ第一号又は第二号に掲げる金額とする。

一 当該山林の昭和二十八年一月一日における価額として命令で定めるところにより計算した金額及び当該山林につき同日以後に支出した管理費、伐採費その他必要な経費の額の合計額

二 当該資産の昭和二十八年一月一日における価額として命令で定めるところにより計算した金額(納税義務者において当該金額が当該資産の取得価額と同日前に支出した設備費及び改

良費との合計額を基礎として命令で定めるところにより計算した同日における当該資産の価額に満たないことを証明した場合に、当該資産の価額)並びに同日以後に支出した設備費及び改良費の額(前条第一項に規定する資産については、これらの金額を基礎として同項の規定に準じて計算した金額)並びに譲渡に関する経費の額の合計額

の以外の地上権又は永小作権その他命令で定める資産の価額については、財産税法第三章の規定及びこれに基づく命令により計算した価額)と調査時期後に支出した管理費その他必要な経費の額又は設備費若しくは改良費の額との合計額(前条第一項に規定する資産については、これらの金額を基礎として同項の規定に準じて計算した金額)

得した有価証券の取得価額が含まれているときは、当該取得した有価証券の昭和二十八年一月一日における価額として命令で定めるところにより計算した金額(納税義務者において当該金額が当該取得した有価証券の取得価額に満たないことを証明した場合には、当該取得した有価証券の取得価額)をもつて、当該取得した有価証券の取得価額とする。

保証債務を履行するため資産の譲渡があつた場合において、当該履行に伴う求償権の全部又は一部を行使することができないこととなつたときは、その行使することができないこととなつた部分の金額(第十条第二項の規定により第九条第一項第三号、第四号又は第七号に規定する所得の計算上必要な経費とされる金額を除く。)を、当該資産の譲渡による収入金額のうち回収することができないこととなつた部分の金額とみなして、前項の規定を適用する。

額がなかつた場合には、当該収入金額があつた最近の年分)及びその前年分のこれらの所得の計算上、必要な経費に算入する。

第十一条の二第二項第一号及び第五項中「二十五歳」を「二十歳」に改める。

第十一条の三第二項第四号中「九万円」を「十万円」に改め、同条第三項中「第十一条の四乃至第十二条の七の規定の適用」を「第十一条の四から第十一条の七まで及び第十五条の六の規定の適用」に、「世帯員の第十一条の四に規定する資産について生じた損失を、世帯員に係る第十一条の四に規定する損失(同条に規定するやむを得ない支出を含む。以下第五項までにおいて同じ。)」に、「第十一条の五乃至第十一条の七に規定する医療費、社会保険料(給与)」を「第十一条の五から第十一条の七まで及び第十五条の六に規定する医療費、社会保険料(給与)」に、「及び生命保険料の金額は、それぞれ主たる所得者の資産について生じた損失並びに」を、「生命保険料及び特定寄附金の金額は、それぞれ主たる所得者に係る第十一条の四に規定する損失。」に、「生命

前項の場合において、損失があるかないかについては、同項の規定にかかわらず、左の各号に掲げる金額を基準とし、当該山林又は資産についての収入金額から伐採費又は譲渡に関する経費を控除した金額が左の各号に掲げる金額に満たない場合におけるその差額を、その損失額とする。

一 調査時期後昭和二十七年十二月三十一日までの間に植林し若しくは取得した当該山林又は取得した当該資産については、その植林費若しくは取得費の額又は取得価額と管理費その他必要な経費の額又は設備費若しくは改良費の額との合計額(前条第一項に規定する資産については、これらの金額を基礎として同項の規定に準じて計算した金額)と調査時期(以下調査時期という)以前から引き続き所有していた当該山林又は資産については、調査時期における当該山林の価額又は当該資産の価額(土地、家屋、借地法による借地権、借地法による借地権たるも

第十条の六 第九条第一項第一号から第三号まで又は第五号から第十号までに規定する所得の計算の基礎となる収入金額の全部又は一部を回収することができないこととなつた場合には、命令の定めるところにより、その回収することができないこととなつた部分の金額(第十条第二項の規定により第九条第一項第三号又は第七号に規定する所得の計算上必要な経費とされる金額を除く。)に対応する所得の金額は、当該所得の生じた年分のこれらの所得の計算上、なかつたものとみなす。

第九号第一項第三号、第四号又は第七号に規定する所得を生ずべき事業を営んでいた個人が当該事業を廃止した場合において、その廃止した日の属する年以後の各年においてこれらの所得の計算上必要な経費とされる金額(販売した商品の返戻、値引きその他収入金額が減少する事由が生じた場合におけるその減少する金額を含む。)が生じたときは、命令の定めるところにより、当該金額は、その廃止した日の属する年分(その年においてこれらの所得に係る収入金

額がなかつた場合には、当該収入金額があつた最近の年分)及びその前年分のこれらの所得の計算上、必要な経費に算入する。

第十一条の二第二項第一号及び第五項中「二十五歳」を「二十歳」に改める。

第十一条の三第二項第四号中「九万円」を「十万円」に改め、同条第三項中「第十一条の四乃至第十二条の七の規定の適用」を「第十一条の四から第十一条の七まで及び第十五条の六の規定の適用」に、「世帯員の第十一条の四に規定する資産について生じた損失を、世帯員に係る第十一条の四に規定する損失(同条に規定するやむを得ない支出を含む。以下第五項までにおいて同じ。)」に、「第十一条の五乃至第十一条の七に規定する医療費、社会保険料(給与)」を「第十一条の五から第十一条の七まで及び第十五条の六に規定する医療費、社会保険料(給与)」に、「及び生命保険料の金額は、それぞれ主たる所得者の資産について生じた損失並びに」を、「生命保険料及び特定寄附金の金額は、それぞれ主たる所得者に係る第十一条の四に規定する損失。」に、「生命

一 財産税法第一条に規定する調査時期(以下調査時期という)以前から引き続き所有していた当該山林又は資産については、調査時期における当該山林の価額又は当該資産の価額(土地、家屋、借地法による借地権、借地法による借地権たるも

第六条第六号ハに掲げる有価証券の譲渡による所得を計算する場合において、当該所得の計算上控除される有価証券の取得価額の計算の基礎となる金額のうち昭和二十七年十二月三十一日以前に取

得した有価証券の取得価額が含まれているときは、当該取得した有価証券の昭和二十八年一月一日における価額として命令で定めるところにより計算した金額(納税義務者において当該金額が当該取得した有価証券の取得価額に満たないことを証明した場合には、当該取得した有価証券の取得価額)をもつて、当該取得した有価証券の取得価額とする。

第九号第一項第三号、第四号又は第七号に規定する所得を生ずべき事業を営んでいた個人が当該事業を廃止した場合において、その廃止した日の属する年以後の各年においてこれらの所得の計算上必要な経費とされる金額(販売した商品の返戻、値引きその他収入金額が減少する事由が生じた場合におけるその減少する金額を含む。)が生じたときは、命令の定めるところにより、当該金額は、その廃止した日の属する年分(その年においてこれらの所得に係る収入金

額がなかつた場合には、当該収入金額があつた最近の年分)及びその前年分のこれらの所得の計算上、必要な経費に算入する。

第十一条の二第二項第一号及び第五項中「二十五歳」を「二十歳」に改める。

第十一条の三第二項第四号中「九万円」を「十万円」に改め、同条第三項中「第十一条の四乃至第十二条の七の規定の適用」を「第十一条の四から第十一条の七まで及び第十五条の六の規定の適用」に、「世帯員の第十一条の四に規定する資産について生じた損失を、世帯員に係る第十一条の四に規定する損失(同条に規定するやむを得ない支出を含む。以下第五項までにおいて同じ。)」に、「第十一条の五乃至第十一条の七に規定する医療費、社会保険料(給与)」を「第十一条の五から第十一条の七まで及び第十五条の六に規定する医療費、社会保険料(給与)」に、「及び生命保険料の金額は、それぞれ主たる所得者の資産について生じた損失並びに」を、「生命保険料及び特定寄附金の金額は、それぞれ主たる所得者に係る第十一条の四に規定する損失。」に、「生命

保険料の金額とを「生命保険料の金額並びに主たる所得者が支出した特定寄附金の金額」とに、「自己の第十条の四に規定する資産について生じた損失又はその」を「当該世帯員に係る第十一条の四に規定する損失又は当該世帯員が」に、「第十一条の五乃至第十一条の七に規定する医療費、社会保険料若しくは生命保険料」を「第十一条の五から第十一条の七まで若しくは第十五条の六に規定する医療費、社会保険料、生命保険料若しくは特定寄附金」に改め、同条

第四項中「第十一条の四乃至第十一条の七」を「第十一条の四から第十一条の七まで及び第十五条の六」に、「同項に規定する資産につき損失を受けず」を「同項に規定する損失がなく」に改め、同条第五項中「資産について生じた」を削り、同条第七項中「第八条第九項」を「第八条第十項」に改める。

第十一条の四の四「盗難」の下に「若しくは横領(以下本条において災害等という。)」を加え、「仕掛品その他命令で定める資産」を「仕掛品、事業用の固定資産その他これらに準ずるものとして命令で定めるもの及び第

九条の三第一項に規定する生活に通常必要でない資産」に、「場合において」を「場合(当該災害等に關連して命令で定めるやむを得ない支出をなした場合を含む。)」において、「保険金」を「当該支出をなした金額を含むものとし、保険金」に、「金額を除く。」を「金額を除くものとする。」に、「施行地に事業」を「施行地に第一条

第十三条中 「十五万円以下の金額 十五万円をこえる金額 四十七万円をこえる金額 七十七万円をこえる金額 百五十万円をこえる金額」

金額 百分の八 百分の十 百分の十五 百分の二十 百分の二十五 百分の三十五 百分の五十 百分の七十 百分の七十五

第十五条第三項及び第四項中「居住者」の下に「又は第一条第八項第一号に掲げる事業を有する非居住者」を加える。

第十五条の二から第十五条の五まで中「五千円」を「六千円」に改める。第十五条の八第一項中「その所在地」を「外国」に、「当該国」を「この法律の施行地外」に、「当該国の」

第三項第一号に規定する事業」に、「第一条第二項第一号」を「同号」に改める。

第十一条の七中「一万五千円をこえるときは、一万五千円を」 「三万五千円をこえるときは、三万五千円」

「十万円以下の金額 十万円をこえる金額 二十万円をこえる金額 五十万円をこえる金額 八十万円をこえる金額 百二十万円をこえる金額 百八十万円をこえる金額」

第十五条の五の次に次の一条を加える。(寄附金控除)第十五条の六 居住者が特定寄附金を支出した場合において、その支出した額が、その者の総所得金額、退職所得の金額及び山林所得の金額の合計額の百分の三に相当する金額(その金額が三十万円をこえる場合には、三十万円)をこえるときは、その者の第十三条若しくは第十四条の規定により計算した所得税額又は第十五条の規定による所得税額から、そのこえる部分の金額(その支出した額が当該合計額の百分の十に相当する金額をこえる場合には、当該百分の十に相当する金額をこえる部分の金額を控除した金額)に百分の二十を乗じて計算した金額を控除する。(この控除額を寄附金控除額という。)

第十七条の見出し中「非居住者」を「非居住者等」に改め、同条中「この法律の施行地」の下に「第一条第八項第一号に掲げる」を加え、「第一条第二項」を「同条第三項」に、「第九号に規定する所得」を「第九号に掲げる所得(同条第八項第二号又は第三号に掲げる事業を有する非居住者については、当該事業に帰せられる所得及び通常当該事業に帰せられるべき所得として命令で定めるものを除く。)」に改め、同条に次の一項を加える。

第一条第三項第五号の規定に該当する退職所得については、前項に規定する非居住者は、同項の規定にかかわらず、当該退職所得の支給の基因となつた退職を事由としてその年中において支給を受け、退職所得の総額(その年中において支給を受ける当該退職所得が二以上ある場合には、これらの合計額)をこの法律の施行地に源泉がある所得とみなして、これに第九条第一項、第十三条及び第十五条第三項の規定を適用するものとした場合における税額に相当する金額により所得税を課されることを選択することができる。

第十八条第一項中「第一条第四項の規定に該当する」を「第一条第五項に規定する」に改め、同条第二項中「第一条第五項の規定に該当する」を「第一条第六項に規定する」に改め、同条第三項中「第一条第四項」を「第一条第五項」に、「証券投資信託の」を「証券投資信託又は法人税法第二条第二項に規定する信託の業務を行なう法人の当該業務に係る信託の」に改め、「社債」の下に、「合同運用信託、証券投資信託」を、「利子の支

第一条第三項第五号の規定に該当する退職所得については、前項に規定する非居住者は、同項の規定にかかわらず、当該退職所得の支給の基因となつた退職を事由としてその年中において支給を受け、退職所得の総額(その年中において支給を受ける当該退職所得が二以上ある場合には、これらの合計額)をこの法律の施行地に源泉がある所得とみなして、これに第九条第一項、第十三条及び第十五条第三項の規定を適用するものとした場合における税額に相当する金額により所得税を課されることを選択することができる。

第十八条第一項中「第一条第四項の規定に該当する」を「第一条第五項に規定する」に改め、同条第二項中「第一条第五項の規定に該当する」を「第一条第六項に規定する」に改め、同条第三項中「第一条第四項」を「第一条第五項」に、「証券投資信託の」を「証券投資信託又は法人税法第二条第二項に規定する信託の業務を行なう法人の当該業務に係る信託の」に改め、「社債」の下に、「合同運用信託、証券投資信託」を、「利子の支

第一条第三項第五号の規定に該当する退職所得については、前項に規定する非居住者は、同項の規定にかかわらず、当該退職所得の支給の基因となつた退職を事由としてその年中において支給を受け、退職所得の総額(その年中において支給を受ける当該退職所得が二以上ある場合には、これらの合計額)をこの法律の施行地に源泉がある所得とみなして、これに第九条第一項、第十三条及び第十五条第三項の規定を適用するものとした場合における税額に相当する金額により所得税を課されることを選択することができる。

官 報 (号 外)

「私」の下に、「利益若しくは収益の分配」を加え、「支払を受けるべき利子に係る利子所得及び利益若しくは利息の配当又は剰余金の分配に因る配当所得」を「なされる利子の支払、利益若しくは収益の分配、利益若しくは利息の配当又は剰余金の分配に係る利子所得及び配当所得」に改め、同条第四項中「第一条第五項」を「第一条第六項」に、「同条第五項の規定に該当する」を「同条第六項に規定する」に、「同条第二項第六号乃至第九号に規定する所得」を「同条第三項第五号から第九号までに掲げる所得（第一条第八項第二号又は第三号に掲げる事業を有する法人で同項第一号に掲げる事業を有しないものについては、同項第二号又は第三号に掲げる事業に係せられる所得及び通常当該事業に係せられるべき所得として命令で定めるものに限る。）」に、「これらの要件を備えた法人である旨」を「当該法人がこれらの要件を備えた法人であり、かつ、その支払を受ける所得がこれらの所得に該当する所得である旨」に改める。

第二十一条の二第一項中「第十七条の下に「第一項」を、「退職所得」の下に、「一時所得」を加え、「三千円を六千円」に改める。
 第二十二條中「第十七条」の下に「第一項」を加える。
 第二十二條の二第三項中「若しくは盗難」を、「盗難若しくは横領」に改め、同条第五項中「勤労学生控除額」の下に、「寄附金控除額」を加える。
 第二十二條の三第二項第一号中「失業」の下に、「震災、風水害その他これらに類する災害、盗難若しくは横領による損害」を加え、同項第二号を削り、同項第三号中「前二号」を「前号」に改め、同号を同項第二号とする。
 第二十三條第五項第三号中「第十五條の八」を「第十五條の九」に改め、同項第四号中「第十七條」の下に「第一項」を加え、同項第八号中「勤労学生控除額」の下に、「寄附金控除額」を加える。
 第二十五條第二項中「勤労学生控除額」の下に、「寄附金控除額」を加える。

第二十五條の四第一項中「又は勤労学生控除額」を、「勤労学生控除額又は寄附金控除額」に改める。
 第二十六條第三項第三号中「第十五條の八」を「第十五條の九」に改め、同項第六号中「第十七條」の下に「第一項」を加え、同項第十号中「勤労学生控除額」の下に、「寄附金控除額」を加え、同項第十一号中「及び」の下に「一時所得」を加え、同条第四項中「又は第十一條の七」を、「第十一條の七又は第十五條の六」に、「書類又は」を「書類」に改め、「事項を証する書類」の下に「又はその年中に支出した特定寄附金の額その他第十五條の六の規定の適用に關し必要な事項を証する書類」を加え、同条第七項中「有しないこととなる場合」の下に「又はこの法律の施行地に住所及び居所を有しない時において第一条第三項第一号に規定する事業を有しないこととなる場合」を加え、「居所を有しないこととなる日」を「居所又は当該事業を有しないこととなる時」に改める。

第二十六條の二第一項第八号中「勤労学生控除額」の下に、「寄附金控除額」を加える。
 第二十七條第七項中「前項の請求」を「前二項又は第九項の規定による更正の請求」に改め、同条第八項中「又は第六項」の下に「若しくは第七項」を加え、同条第九項中「第六項」の下に、「第七項又は前項の規定による更正」を加え、同条第六項の次に次の一項を加える。
 前項の規定は、確定申告書若しくは損失申告書を提出した者又は第四十四條の規定による決定を受けた者（当該申告書を提出し、又は当該決定を受けた後修正確定申告書若しくは修正損失申告書を提出し、又は同条の規定による更正を受けた者を含む。）について、当該確定申告書若しくは損失申告書又は決定に係る年分の所得の計算につき第十條の六の規定の適用を受けたることその他当該年分の所得の計算の基礎となつた事実のうちに含まれてゐた無効な行為により生じ

た経済的成果がその行為の無効であることに基因して失われ、又は当該事実のうちに含まれてゐた取り消しすべき行為が取り消されたことにより、前項に規定する場合に該当する事実が生じた場合について準用する。この場合において、同項中「当該申告書に記載された」とあるのは「これらの申告書に記載された、若しくは当該更正若しくは決定に係る」と、「当該申告書の提出期限」とあるのは「第二十七條第七項に規定する事由が生じた日」と読み替へるものとする。
 第二十八條中「又は勤労学生控除額」を、「勤労学生控除額又は寄附金控除額」に改める。
 第二十九條第二項中「なさないで」を「なさないで」に改め、「有しないこととなる場合」の下に「又はこの法律の施行地に住所及び居所を有しない時において第一条第三項第一号に規定する事業を有しないこととなる場合」を加え、「居所を有しないこととなる日」を「居所又は当該事業を

有しないこととなる時に、「居所を有しないこととなる当時」を「居所又は当該事業を有しないこととなる時」に改め、同条第三項中「居所を有しないこととなる日」を「居所又は同項に規定する事業を有しないこととなる時」に改め、同条第四項中「居所を有しないこととなる日」を「居所若しくは第二十九条第二項に規定する事業を有しないこととなる時」に改め、同条第六項中「勤労学生控除額の下に、「寄附金控除額」を加え、同条第七項中「事業」を「第一条第八項第一号に掲げる事業」に改め、「非居住者を除く。」の下に「又は第一条第六項に規定する法人(法人税法第一条第四項第一号に掲げる事業を有する法人を除く。)」を加え、「第一条第二項第五号に規定する」を「第一条第三項第五号に掲げる」に、「当該所得につき第四十一条第二項」を「当該非居住者又は法人が当該所得につき第四十一条第一項」に、「当該非居住者は」を「当該非居住者又は法人は」に改め、「年中の当該所得」の下に「(当該

非居住者が退職所得につき第十七条第二項の選択をなす場合には、同項の所得税を課される基礎となる退職所得」を加え、「又はこの法律の施行地に居所を有しないこととなる日のいずれか早い日」を「(その日までこの法律の施行地に居所(第一条第三項第五号に規定する事業を行なう者については、当該事業)を有しないこととなる場合には、その有しないこととなる時)」に改め、同条に次の一項を加える。
非居住者(第一条第八項第一号に掲げる事業を有する非居住者を除く。)がその支給を受けた同条第三項第五号の規定に該当する退職所得につき第四十一条第一項又は第二項の規定の適用を受けた場合において、当該退職所得につき第十七条第二項の選択をなすときは、当該非居住者は、第四十一条第一項又は第二項の規定により徴収され又は納付された所得税額の還付を受けるため、命令の定めるところにより、第十七条第二項の所

得税を課される基礎となるその年中の退職所得につき、第二十六条第三項第一号、第三号から第六号まで及び第八号に規定する事項に準ずる必要な事項を記載した申告書を、翌年一月一日(同日前に第十七条第二項の所得税を課される基礎となるその年中の退職所得の総額が確定した場合)には、その確定した日)以後に、政府に提出することができる。
第三十条第三項中「この法律の施行地に住所及び居所を有しないこととなる日」を「当該申告書の提出期限」に改める。
第三十二条第三項中「第二十七条第六項」の下に、「第七項又は第九項」を加え、「(「」を「」に改め、第九項(同条第七項の規定に係る部分に限る。)の規定による更正の請求に基づくものである場合には、当該更正の請求に係る年分の確定申告書の提出期限の翌日から当該請求のな

された日までの期間を除く。)」に改める。
第三十三条第二項中「又は申告をなすべき日後」を削る。
第三十四条の見出し中「場合」を「場合等」に改め、同条第二項中「この法律の施行地に住所及び居所を有しないこととなる日」を「当該申告書の提出期限」に改め、同条第三項中「第三項」の下に「又は第八項」を加え、同項に後段として次のように加える。
この場合において、同条第八項の規定による申告書の提出の場合にあつては、第三十一条第三項中「確定申告書又は損失申告書の提出期限」とあるのは、「第二十九条第八項の規定による申告書の提出があつた日」と読み替へるものとする。
第三十四条第四項中「又は第六項」を、「第六項、第七項又は第九項」に改める。
第三十四条の二の見出し中「非居住者」を「非居住者等」に改め、同条

中「提出の日」を「提出期限」に改める。
第三十六条第一項中「第十七条」の下に「第一項」を加える。
第三十六条の二中「第十五条の八」を「第十五条の九」に、「第十五条の七」を「第十五条の八」に改める。
第三十八条第三項を次のように改める。
左の各号に該当する場合においては、第一項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。
一 第一項に規定する給与から控除される社会保険料がある場合 当該給与の額から当該社会保険料の額を控除した金額に相当する額の給与の支払を受けるものとみなし、当該社会保険料の額が当該給与の額に等しいときは、給与の支払を受けないものとみなす。
二 第一項に規定する給与が第九条第二項後段の規定により給与所得とみなされる退職年金で

昭和三十三年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

あり、かつ、同項後段に規定する契約に基づいて払い込まれた掛

金のうちに同項後段に規定する勤務をなした者が負担した部分の金額がある場合 当該退職年金の額から当該負担した部分の金額のうち当該退職年金の額に対応するものとして命令で定めるところにより計算した金額を控除した金額に相当する額の給与の支払を受けるものとみなす。

第三十八条の二に次の一項を加える。

第一項又は第二項に規定する退職所得が第九条第二項後段の規定により退職所得とみなされる退職一時金であり、かつ、同項後段に規定する契約に基づいて払い込まれた掛金のうちに同項後段に規定する勤務をなした者が負担した部分の金額がある場合においては、第一項又は第二項の規定の適用については、当該退職一時金の額から当該負担した部分の金額を控除

した金額に相当する額の退職所得の支払を受けるものとみなす。

第四十一条第一項中「第一条第二項」を「第一条第三項」に、「第九号に規定する所得」を「第九号に掲げる所得」に、「同条第四項若しくは第五項の規定に該当する」を「同条第五項若しくは第六項に規定する」に、「金額とする」を「金額とするものとし、第一条第三項第五号に規定する人的業務の提供を主たる内容とする事業につき支払をなす場合には、当該事業を行なう者に対し支払う金額のうち、当該事業を行なう者が当該人的業務の提供をなす非居住者に対し支払うべき同号に掲げる所得に相当する金額と命令で定めるところにより計算した当該事業の所得に相当する金額との合計額とする。以下第二項において同じ。」に改め、同条第二項中「第一条第二項」を「第一条第三項」に、「同条第五項の規定に該当する」を「同条第六項に規定する」に、「当該所得の」を「その」に改め、同条第三項中「この法律の施行地に」の下に

「第一条第三項第一号に規定する」を加え、「第一条第二項第六号」を「同条第三項第五号」に改め、「規定する所得」を「掲げる所得(同項第五号に掲げる所得については、第一項に規定する事業の所得に限るものとし、同条第八項第二号又は第三号に掲げる事業を有する非居住者で同項第一号に掲げる事業を有しないものについては、同項第二号又は第三号に掲げる事業に帰せられる所得及び通常当該事業に帰せられるべき所得として命令で定めるものに限るものとする。)」に、「これらの要件を備えた者である旨」を「その者がこれらの要件を備えた非居住者であり、かつ、その支払を受ける所得がこれらの所得に該当する所得である旨」に改め、同条に次の五項を加える。

「第一条第三項第一号に規定する」を加え、「第一条第二項第六号」を「同条第三項第五号」に改め、「規定する所得」を「掲げる所得(同項第五号に掲げる所得については、第一項に規定する事業の所得に限るものとし、同条第八項第二号又は第三号に掲げる事業を有する非居住者で同項第一号に掲げる事業を有しないものについては、同項第二号又は第三号に掲げる事業に帰せられる所得及び通常当該事業に帰せられるべき所得として命令で定めるものに限るものとする。)」に、「これらの要件を備えた者である旨」を「その者がこれらの要件を備えた非居住者であり、かつ、その支払を受ける所得がこれらの所得に該当する所得である旨」に改め、同条に次の五項を加える。

第一項に規定する事業を行なう者は、命令の定めるところにより、当該事業につき支払を受ける金額のうち同項又は第二項の税率を適用される部分の金額の明細を記載した申告書を、それぞれこれ

らの規定により所得税を徴収し又は納付する義務のある者を經由し、その支払を受ける際又はその支払の確定する日までに政府に提出しなければならない。

第三十九条第六項の規定は、前項の申告書の提出について準用する。

第五項の申告書の提出がなかつた場合においては、第一項又は第二項の規定の適用については、第五項に規定する支払を受ける金額を第一項又は第二項の税率を適用すべき金額とみなす。この場合において、当該支払を受ける者は、命令の定めるところにより、当該申告書をこれらの規定により所得税を徴収し又は納付した者を經由して政府に提出することにより、

前段の規定により徴収され又は納付された所得税額と当該申告書をした場合第一項又は第二項の規定により徴収され又は納付されるべき所得税額との差額に相当する金額の還付を請求することができる。

前項の規定により還付を請求することができる金額は、国税徴収法第七章の規定の適用については、政府に対し同項の還付の請求があつた日において過誤納に係る国税となつたものとみなす。

第一項に規定する事業を行なう者につき同項又は第二項の規定による所得税が徴収され又は納付された場合においては、当該事業を行なう者が当該事業につき支払を受けた金額から第一項の人的業務の提供をなした非居住者に対して支払う第一条第三項第五号に掲げる所得については、命令の定めるところにより、当該所得の支払をなす時において、第一項又は第二項の規定による所得税の徴収又は納付がなされたものとみなす。

第四十二条の見出し中「又は料金を」と、料金を」に改め、同条第一項中

「料金で命令で定めるもの」の下に「並びに広告宣伝のための賞金で命令で定めるもの」を加え、「又は料金の金額」を「若しくは料金又は賞金の金額(当該賞金については、その金額(金銭以外のもので支払がなされる場合には、命令で定めるところにより計算した金額)から十五万円を控除した残額)」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

居住者に対し、この法律の施行地において生命保険契約に基づき年金の支払をなす者は、その支払をなす際、その年金の年額から当該契約に係る生命保険料のうち当該金額に対応するものとして命令で定めるところにより計算した金額を控除した金額が命令で定める金額に満たない場合を除くほか、その支払うべき金額から当該生命保険料のうち当該金額に対応するものとして命令で定めるところにより計算した金額を控除した金額に対し百分の十の税率を適用して

計算した税額の所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月十日までに、これを政府に納付しなければならぬ。

第四十四条第五項中「又は第七項」を、「第七項又は第八項」に改める。

第四十五条中「第十五条の八」を「第十五条の九」に改める。

第四十七条第三項中「この場合において」の下に、「第二十九条第八項の規定による申告書に係る更正の場合にあつては、第三十一条第三項中「確定申告書又は損失申告書の提出期限」とあるのは、「第二十九条第八項の規定による申告書の提出があつた日」と、第二十七条第七項に規定する事由が生じたことによる更正の場合又は決定の場合にあつては」を、「なされた場合」とあるのは、」の下に「当該選付が第二十七条第七項に規定する事由が生じたことによる更正に係る選付の請求に基づくものである場合又は」を加え、「基づく」を「基づく」に、「読み替え

る」を「それぞれ読み替える」に改める。

第四十八条第一項中「第二十七条第七項」を「第二十七条第八項」に、「第二十七条第六項若しくは第八項」を「第二十七条第六項、第七項若しくは第九項」に改め、同条第二項中「第二十七条第九項」を「第二十七条第十項」に改める。

第四十九条第一項中「第六十五条第四項」を「第六十五条第三項」に改め、同条第三項中「第二十七条第九項」を「第二十七条第十項」に改め、同条第九項中「後段又は第三項」を削る。

第六十一条第一項第三号中「第一条第二項第五号の給与、給付若しくは報酬」を「第一条第三項第五号の給与、給付、報酬若しくは事業の所得」に、「同条第二項又は第五項の規定に該当する者」を「非居住者又は同条第六項に規定する者」に改め、同条第七号を同項第八号とし、同項第六号を同項第七号とし、同項第五号を同項第六号とし、同項第四号中

「料金」の下に、「賞金」を加え、同号の次に次の一号を加える。

五 生命保険契約に基づく保険金その他これに類する給付で命令で定めるものの支払をなす者

第六十五条第一項を次のように改める。

所得税の納税地は、納税義務者が左の各号のいずれに該当するかに応じ、それぞれ当該各号に掲げる場所とする。

- この法律の施行地に住所がある場合 当該住所(この法律の施行地に住所のほか居所を有し、政府に居所地を納税地とする旨の申告をなした場合には、当該居所地)
- この法律の施行地に住所がなく、居所を有する場合 当該居所地
- 前二号に該当する場合を除き、この法律の施行地に第一条第八項各号に掲げる事業を有する場合 当該事業の所在地(当該所在地が二以上ある場合には、主たる事業の所在地)

四 前三号に該当する場合を除き、この法律の施行地に第一条第三項第八号に掲げる所得の基因たる資産を有する場合 当該資産の所在地(当該資産が二以上ある場合には、主たる資産の所在地)

五 前各号に該当しない場合 第一条第三項第一号に掲げる所得の基因たる資産の所在地、同項第五号に掲げる所得の基因たる勤務又は人的役務の提供がなされた場所その他の命令で定める場所

第六十五条第四項中「第二項後段又は」を削り、同条第三項中「第一項又は前項前段」を「前項」に、「これら」の規定を「同項の規定」に改め、同条第二項を削る。

第七十二条中「第一条第六項」を「第一条第七項」に改める。

第七十三条を削る。

別表第一から第六まで(別表第六の附表を除く)を次のように改める。

別表第一 所得税の簡易税額表(第十五条第一項又は第四項の規定による所得税額表)

(一)

課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(ハ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(ハ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(ハ)の(イ)に対する割合
以上	未満			以上	未満			以上	未満		
円 500	円 1,000	円 0	% 0	円 22,500	円 23,000	円 1,800	% 8	円 60,000	円 61,000	円 4,800	% 8
500	1,000	40	8	23,000	23,500	1,840	8	61,000	62,000	4,880	8
1,000	1,500	80	8	23,500	24,000	1,880	8	62,000	63,000	4,960	8
1,500	2,000	120	8	24,000	24,500	1,920	8	63,000	64,000	5,040	8
2,000	2,500	160	8	24,500	25,000	1,960	8	64,000	65,000	5,120	8
2,500	3,000	200	8	25,000	25,500	2,000	8	65,000	66,000	5,200	8
3,000	3,500	240	8	25,500	26,000	2,040	8	66,000	67,000	5,280	8
3,500	4,000	280	8	26,000	26,500	2,080	8	67,000	68,000	5,360	8
4,000	4,500	320	8	26,500	27,000	2,120	8	68,000	69,000	5,440	8
4,500	5,000	360	8	27,000	27,500	2,160	8	69,000	70,000	5,520	8
5,000	5,500	400	8	27,500	28,000	2,200	8	70,000	71,000	5,600	8
5,500	6,000	440	8	28,000	28,500	2,240	8	71,000	72,000	5,680	8
6,000	6,500	480	8	28,500	29,000	2,280	8	72,000	73,000	5,760	8
6,500	7,000	520	8	29,000	29,500	2,320	8	73,000	74,000	5,840	8
7,000	7,500	560	8	29,500	30,000	2,360	8	74,000	75,000	5,920	8
7,500	8,000	600	8	30,000	31,000	2,400	8	75,000	76,000	6,000	8
8,000	8,500	640	8	31,000	32,000	2,480	8	76,000	77,000	6,080	8
8,500	9,000	680	8	32,000	33,000	2,560	8	77,000	78,000	6,160	8
9,000	9,500	720	8	33,000	34,000	2,640	8	78,000	79,000	6,240	8
9,500	10,000	760	8	34,000	35,000	2,720	8	79,000	80,000	6,320	8
10,000	10,500	800	8	35,000	36,000	2,800	8	80,000	81,000	6,400	8
10,500	11,000	840	8	36,000	37,000	2,880	8	81,000	82,000	6,480	8
11,000	11,500	880	8	37,000	38,000	2,960	8	82,000	83,000	6,560	8
11,500	12,000	920	8	38,000	39,000	3,040	8	83,000	84,000	6,640	8
12,000	12,500	960	8	39,000	40,000	3,120	8	84,000	85,000	6,720	8
12,500	13,000	1,000	8	40,000	41,000	3,200	8	85,000	86,000	6,800	8
13,000	13,500	1,040	8	41,000	42,000	3,280	8	86,000	87,000	6,880	8
13,500	14,000	1,080	8	42,000	43,000	3,360	8	87,000	88,000	6,960	8
14,000	14,500	1,120	8	43,000	44,000	3,440	8	88,000	89,000	7,040	8
14,500	15,000	1,160	8	44,000	45,000	3,520	8	89,000	90,000	7,120	8
15,000	15,500	1,200	8	45,000	46,000	3,600	8	90,000	92,000	7,200	8
15,500	16,000	1,240	8	46,000	47,000	3,680	8	92,000	94,000	7,360	8
16,000	16,500	1,280	8	47,000	48,000	3,760	8	94,000	96,000	7,520	8
16,500	17,000	1,320	8	48,000	49,000	3,840	8	96,000	98,000	7,680	8
17,000	17,500	1,360	8	49,000	50,000	3,920	8	98,000	100,000	7,840	8
17,500	18,000	1,400	8	50,000	51,000	4,000	8	100,000	102,000	8,000	8
18,000	18,500	1,440	8	51,000	52,000	4,080	8	102,000	104,000	8,200	8
18,500	19,000	1,480	8	52,000	53,000	4,160	8	104,000	106,000	8,400	8
19,000	19,500	1,520	8	53,000	54,000	4,240	8	106,000	108,000	8,600	8
19,500	20,000	1,560	8	54,000	55,000	4,320	8	108,000	110,000	8,800	8
20,000	20,500	1,600	8	55,000	56,000	4,400	8	110,000	112,000	9,000	8
20,500	21,000	1,640	8	56,000	57,000	4,480	8	112,000	114,000	9,200	8
21,000	21,500	1,680	8	57,000	58,000	4,560	8	114,000	116,000	9,400	8
21,500	22,000	1,720	8	58,000	59,000	4,640	8	116,000	118,000	9,600	8
22,000	22,500	1,760	8	59,000	60,000	4,720	8	118,000	120,000	9,800	8

昭和三十三年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合
以上	未満			以上	未満			以上	未満		
120,000	122,000	10,000	8	210,000	213,000	19,500	9	345,000	348,000	39,750	11
122,000	124,000	10,200	8	213,000	216,000	19,950	9	348,000	351,000	40,200	11
124,000	126,000	10,400	8	216,000	219,000	20,400	9	351,000	354,000	40,650	11
126,000	128,000	10,600	8	219,000	222,000	20,850	9	354,000	357,000	41,100	11
128,000	130,000	10,800	8	222,000	225,000	21,300	9	357,000	360,000	41,550	11
130,000	132,000	11,000	8	225,000	228,000	21,750	9	360,000	363,000	42,000	11
132,000	134,000	11,200	8	228,000	231,000	22,200	9	363,000	366,000	42,450	11
134,000	136,000	11,400	8	231,000	234,000	22,650	9	366,000	369,000	42,900	11
136,000	138,000	11,600	8	234,000	237,000	23,100	9	369,000	372,000	43,350	11
138,000	140,000	11,800	8	237,000	240,000	23,550	9	372,000	375,000	43,800	11
140,000	142,000	12,000	8	240,000	243,000	24,000	10	375,000	378,000	44,250	11
142,000	144,000	12,200	8	243,000	246,000	24,450	10	378,000	381,000	44,700	11
144,000	146,000	12,400	8	246,000	249,000	24,900	10	381,000	384,000	45,150	11
146,000	148,000	12,600	8	249,000	252,000	25,350	10	384,000	387,000	45,600	11
148,000	150,000	12,800	8	252,000	255,000	25,800	10	387,000	390,000	46,050	11
150,000	152,000	13,000	8	255,000	258,000	26,250	10	390,000	394,000	46,500	11
152,000	154,000	13,200	8	258,000	261,000	26,700	10	394,000	398,000	47,100	11
154,000	156,000	13,400	8	261,000	264,000	27,150	10	398,000	402,000	47,700	11
156,000	158,000	13,600	8	264,000	267,000	27,600	10	402,000	406,000	48,300	12
158,000	160,000	13,800	8	267,000	270,000	28,050	10	406,000	410,000	48,900	12
160,000	162,000	14,000	8	270,000	273,000	28,500	10	410,000	414,000	49,500	12
162,000	164,000	14,200	8	273,000	276,000	28,950	10	414,000	418,000	50,100	12
164,000	166,000	14,400	8	276,000	279,000	29,400	10	418,000	422,000	50,700	12
166,000	168,000	14,600	8	279,000	282,000	29,850	10	422,000	426,000	51,300	12
168,000	170,000	14,800	8	282,000	285,000	30,300	10	426,000	430,000	51,900	12
170,000	172,000	15,000	8	285,000	288,000	30,750	10	430,000	434,000	52,500	12
172,000	174,000	15,200	8	288,000	291,000	31,200	10	434,000	438,000	53,100	12
174,000	176,000	15,400	8	291,000	294,000	31,650	10	438,000	442,000	53,700	12
176,000	178,000	15,600	8	294,000	297,000	32,100	10	442,000	446,000	54,300	12
178,000	180,000	15,800	8	297,000	300,000	32,550	10	446,000	450,000	54,900	12
180,000	182,000	16,000	8	300,000	303,000	33,000	11	450,000	454,000	55,500	12
182,000	184,000	16,200	8	303,000	306,000	33,450	11	454,000	458,000	56,100	12
184,000	186,000	16,400	8	306,000	309,000	33,900	11	458,000	462,000	56,700	12
186,000	188,000	16,600	8	309,000	312,000	34,350	11	462,000	466,000	57,300	12
188,000	190,000	16,800	8	312,000	315,000	34,800	11	466,000	470,000	57,900	12
190,000	192,000	17,000	8	315,000	318,000	35,250	11	470,000	474,000	58,500	12
192,000	194,000	17,200	8	318,000	321,000	35,700	11	474,000	478,000	59,100	12
194,000	196,000	17,400	8	321,000	324,000	36,150	11	478,000	482,000	59,700	12
196,000	198,000	17,600	8	324,000	327,000	36,600	11	482,000	486,000	60,300	12
198,000	200,000	17,800	8	327,000	330,000	37,050	11	486,000	490,000	60,900	12
200,000	202,000	18,000	9	330,000	333,000	37,500	11	490,000	494,000	61,500	12
202,000	204,000	18,300	9	333,000	336,000	37,950	11	494,000	498,000	62,100	12
204,000	206,000	18,600	9	336,000	339,000	38,400	11	498,000	502,000	62,700	12
206,000	208,000	18,900	9	339,000	342,000	38,850	11	502,000	506,000	63,400	12
208,000	210,000	19,200	9	342,000	345,000	39,300	11	506,000	510,000	64,200	12

(三)

課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合
以上	未満			以上	未満			以上	未満		
510,000	514,000	65,000	12	655,000	660,000	94,000	14	830,000	835,000	130,500	15
514,000	518,000	65,800	12	660,000	665,000	95,000	14	835,000	840,000	131,750	15
518,000	522,000	66,600	12	665,000	670,000	96,000	14	840,000	845,000	133,000	15
522,000	526,000	67,400	12	670,000	675,000	97,000	14	845,000	850,000	134,250	15
526,000	530,000	68,200	12	675,000	680,000	98,000	14	850,000	855,000	135,500	15
530,000	534,000	69,000	13	680,000	685,000	99,000	14	855,000	860,000	136,750	15
534,000	538,000	69,800	13	685,000	690,000	100,000	14	860,000	865,000	138,000	16
538,000	542,000	70,600	13	690,000	695,000	101,000	14	865,000	870,000	139,250	16
542,000	546,000	71,400	13	695,000	700,000	102,000	14	870,000	875,000	140,500	16
546,000	550,000	72,200	13	700,000	705,000	103,000	14	875,000	880,000	141,750	16
550,000	554,000	73,000	13	705,000	710,000	104,000	14	880,000	885,000	143,000	16
554,000	558,000	73,800	13	710,000	715,000	105,000	14	885,000	890,000	144,250	16
558,000	562,000	74,600	13	715,000	720,000	106,000	14	890,000	895,000	145,500	16
562,000	566,000	75,400	13	720,000	725,000	107,000	14	895,000	900,000	146,750	16
566,000	570,000	76,200	13	725,000	730,000	108,000	14	900,000	905,000	148,000	16
570,000	574,000	77,000	13	730,000	735,000	109,000	14	905,000	910,000	149,250	16
574,000	578,000	77,800	13	735,000	740,000	110,000	14	910,000	915,000	150,500	16
578,000	582,000	78,600	13	740,000	745,000	111,000	15	915,000	920,000	151,750	16
582,000	586,000	79,400	13	745,000	750,000	112,000	15	920,000	925,000	153,000	16
586,000	590,000	80,200	13	750,000	755,000	113,000	15	925,000	930,000	154,250	16
590,000	594,000	81,000	13	755,000	760,000	114,000	15	930,000	935,000	155,500	16
594,000	598,000	81,800	13	760,000	765,000	115,000	15	935,000	940,000	156,750	16
598,000	602,000	82,600	13	765,000	770,000	116,000	15	940,000	945,000	158,000	16
602,000	606,000	83,400	13	770,000	775,000	117,000	15	945,000	950,000	159,250	16
606,000	610,000	84,200	13	775,000	780,000	118,000	15	950,000	955,000	160,500	16
610,000	614,000	85,000	13	780,000	785,000	119,000	15	955,000	960,000	161,750	16
614,000	618,000	85,800	13	785,000	790,000	120,000	15	960,000	965,000	163,000	16
618,000	622,000	86,600	14	790,000	795,000	121,000	15	965,000	970,000	164,250	17
622,000	626,000	87,400	14	795,000	800,000	122,000	15	970,000	975,000	165,500	17
626,000	630,000	88,200	14	800,000	805,000	123,000	15	975,000	980,000	166,750	17
630,000	635,000	89,000	14	805,000	810,000	124,250	15	980,000	985,000	168,000	17
635,000	640,000	90,000	14	810,000	815,000	125,500	15	985,000	990,000	169,250	17
640,000	645,000	91,000	14	815,000	820,000	126,750	15	990,000	995,000	170,500	17
645,000	650,000	92,000	14	820,000	825,000	128,000	15	995,000	1,000,000	171,750	17
650,000	655,000	93,000	14	825,000	830,000	129,250	15	1,000,000	円	173,000	17

(注) この表において、「課税総所得金額」とは、総所得金額について、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額、配偶者控除額、扶養控除額及び基礎控除額を控除した後の金額をいい、「調整所得金額」とは、第十四条第一号に規定する調整所得金額をいい、「課税退職所得金額」とは、退職所得の金額について、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額、配偶者控除額、扶養控除額及び基礎控除額を控除した後の金額をいう。

別表第二 山林所得に対する所得税の簡易税額表(第十五条第二項の規定による所得税額表)

(一)

課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
円 500	円未満	円 0	円 22,500	円 23,000	円 1,800	円 60,000	円 61,000	円 4,800
500	1,000	40	23,000	23,500	1,840	61,000	62,000	4,880
1,000	1,500	80	23,500	24,000	1,880	62,000	63,000	4,960
1,500	2,000	120	24,000	24,500	1,920	63,000	64,000	5,040
2,000	2,500	160	24,500	25,000	1,960	64,000	65,000	5,120
2,500	3,000	200	25,000	25,500	2,000	65,000	66,000	5,200
3,000	3,500	240	25,500	26,000	2,040	66,000	67,000	5,280
3,500	4,000	280	26,000	26,500	2,080	67,000	68,000	5,360
4,000	4,500	320	26,500	27,000	2,120	68,000	69,000	5,440
4,500	5,000	360	27,000	27,500	2,160	69,000	70,000	5,520
5,000	5,500	400	27,500	28,000	2,200	70,000	71,000	5,600
5,500	6,000	440	28,000	28,500	2,240	71,000	72,000	5,680
6,000	6,500	480	28,500	29,000	2,280	72,000	73,000	5,760
6,500	7,000	520	29,000	29,500	2,320	73,000	74,000	5,840
7,000	7,500	560	29,500	30,000	2,360	74,000	75,000	5,920
7,500	8,000	600	30,000	31,000	2,400	75,000	76,000	6,000
8,000	8,500	640	31,000	32,000	2,480	76,000	77,000	6,080
8,500	9,000	680	32,000	33,000	2,560	77,000	78,000	6,160
9,000	9,500	720	33,000	34,000	2,640	78,000	79,000	6,240
9,500	10,000	760	34,000	35,000	2,720	79,000	80,000	6,320
10,000	10,500	800	35,000	36,000	2,800	80,000	81,000	6,400
10,500	11,000	840	36,000	37,000	2,880	81,000	82,000	6,480
11,000	11,500	880	37,000	38,000	2,960	82,000	83,000	6,560
11,500	12,000	920	38,000	39,000	3,040	83,000	84,000	6,640
12,000	12,500	960	39,000	40,000	3,120	84,000	85,000	6,720
12,500	13,000	1,000	40,000	41,000	3,200	85,000	86,000	6,800
13,000	13,500	1,040	41,000	42,000	3,280	86,000	87,000	6,880
13,500	14,000	1,080	42,000	43,000	3,360	87,000	88,000	6,960
14,000	14,500	1,120	43,000	44,000	3,440	88,000	89,000	7,040
14,500	15,000	1,160	44,000	45,000	3,520	89,000	90,000	7,120
15,000	15,500	1,200	45,000	46,000	3,600	90,000	92,000	7,200
15,500	16,000	1,240	46,000	47,000	3,680	92,000	94,000	7,360
16,000	16,500	1,280	47,000	48,000	3,760	94,000	96,000	7,520
16,500	17,000	1,320	48,000	49,000	3,840	96,000	98,000	7,680
17,000	17,500	1,360	49,000	50,000	3,920	98,000	100,000	7,840
17,500	18,000	1,400	50,000	51,000	4,000	100,000	102,000	8,000
18,000	18,500	1,440	51,000	52,000	4,080	102,000	104,000	8,160
18,500	19,000	1,480	52,000	53,000	4,160	104,000	106,000	8,320
19,000	19,500	1,520	53,000	54,000	4,240	106,000	108,000	8,480
19,500	20,000	1,560	54,000	55,000	4,320	108,000	110,000	8,640
20,000	20,500	1,600	55,000	56,000	4,400	110,000	112,000	8,800
20,500	21,000	1,640	56,000	57,000	4,480	112,000	114,000	8,960
21,000	21,500	1,680	57,000	58,000	4,560	114,000	116,000	9,120
21,500	22,000	1,720	58,000	59,000	4,640	116,000	118,000	9,280
22,000	22,500	1,760	59,000	60,000	4,720	118,000	120,000	9,440

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
120,000	122,000	9,600	210,000	213,000	16,800	345,000	348,000	27,600
122,000	124,000	9,760	213,000	216,000	17,040	348,000	351,000	27,840
124,000	126,000	9,920	216,000	219,000	17,280	351,000	354,000	28,080
126,000	128,000	10,080	219,000	222,000	17,520	354,000	357,000	28,320
128,000	130,000	10,240	222,000	225,000	17,760	357,000	360,000	28,560
130,000	132,000	10,400	225,000	228,000	18,000	360,000	363,000	28,800
132,000	134,000	10,560	228,000	231,000	18,240	363,000	366,000	29,040
134,000	136,000	10,720	231,000	234,000	18,480	366,000	369,000	29,280
136,000	138,000	10,880	234,000	237,000	18,720	369,000	372,000	29,520
138,000	140,000	11,040	237,000	240,000	18,960	372,000	375,000	29,760
140,000	142,000	11,200	240,000	243,000	19,200	375,000	378,000	30,000
142,000	144,000	11,360	243,000	246,000	19,440	378,000	381,000	30,240
144,000	146,000	11,520	246,000	249,000	19,680	381,000	384,000	30,480
146,000	148,000	11,680	249,000	252,000	19,920	384,000	387,000	30,720
148,000	150,000	11,840	252,000	255,000	20,160	387,000	390,000	30,960
150,000	152,000	12,000	255,000	258,000	20,400	390,000	394,000	31,200
152,000	154,000	12,160	258,000	261,000	20,640	394,000	398,000	31,520
154,000	156,000	12,320	261,000	264,000	20,880	398,000	402,000	31,840
156,000	158,000	12,480	264,000	267,000	21,120	402,000	406,000	32,160
158,000	160,000	12,640	267,000	270,000	21,360	406,000	410,000	32,480
160,000	162,000	12,800	270,000	273,000	21,600	410,000	414,000	32,800
162,000	164,000	12,960	273,000	276,000	21,840	414,000	418,000	33,120
164,000	166,000	13,120	276,000	279,000	22,080	418,000	422,000	33,440
166,000	168,000	13,280	279,000	282,000	22,320	422,000	426,000	33,760
168,000	170,000	13,440	282,000	285,000	22,560	426,000	430,000	34,080
170,000	172,000	13,600	285,000	288,000	22,800	430,000	434,000	34,400
172,000	174,000	13,760	288,000	291,000	23,040	434,000	438,000	34,720
174,000	176,000	13,920	291,000	294,000	23,280	438,000	442,000	35,040
176,000	178,000	14,080	294,000	297,000	23,520	442,000	446,000	35,360
178,000	180,000	14,240	297,000	300,000	23,760	446,000	450,000	35,680
180,000	182,000	14,400	300,000	303,000	24,000	450,000	454,000	36,000
182,000	184,000	14,560	303,000	306,000	24,240	454,000	458,000	36,320
184,000	186,000	14,720	306,000	309,000	24,480	458,000	462,000	36,640
186,000	188,000	14,880	309,000	312,000	24,720	462,000	466,000	36,960
188,000	190,000	15,040	312,000	315,000	24,960	466,000	470,000	37,280
190,000	192,000	15,200	315,000	318,000	25,200	470,000	474,000	37,600
192,000	194,000	15,360	318,000	321,000	25,440	474,000	478,000	37,920
194,000	196,000	15,520	321,000	324,000	25,680	478,000	482,000	38,240
196,000	198,000	15,680	324,000	327,000	25,920	482,000	486,000	38,560
198,000	200,000	15,840	327,000	330,000	26,160	486,000	490,000	38,880
200,000	202,000	16,000	330,000	333,000	26,400	490,000	494,000	39,200
202,000	204,000	16,160	333,000	336,000	26,640	494,000	498,000	39,520
204,000	206,000	16,320	336,000	339,000	26,880	498,000	502,000	39,840
206,000	208,000	16,480	339,000	342,000	27,120	502,000	506,000	40,200
208,000	210,000	16,640	342,000	345,000	27,360	506,000	510,000	40,600

昭和二十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(三)

課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
510,000	514,000	41,000	655,000	660,000	55,500	830,000	835,000	73,000
514,000	518,000	41,400	660,000	665,000	56,000	835,000	840,000	73,500
518,000	522,000	41,800	665,000	670,000	56,500	840,000	845,000	74,000
522,000	526,000	42,200	670,000	675,000	57,000	845,000	850,000	74,500
526,000	530,000	42,600	675,000	680,000	57,500	850,000	855,000	75,000
530,000	534,000	43,000	680,000	685,000	58,000	855,000	860,000	75,500
534,000	538,000	43,400	685,000	690,000	58,500	860,000	865,000	76,000
538,000	542,000	43,800	690,000	695,000	59,000	865,000	870,000	76,500
542,000	546,000	44,200	695,000	700,000	59,500	870,000	875,000	77,000
546,000	550,000	44,600	700,000	705,000	60,000	875,000	880,000	77,500
550,000	554,000	45,000	705,000	710,000	60,500	880,000	885,000	78,000
554,000	558,000	45,400	710,000	715,000	61,000	885,000	890,000	78,500
558,000	562,000	45,800	715,000	720,000	61,500	890,000	895,000	79,000
562,000	566,000	46,200	720,000	725,000	62,000	895,000	900,000	79,500
566,000	570,000	46,600	725,000	730,000	62,500	900,000	905,000	80,000
570,000	574,000	47,000	730,000	735,000	63,000	905,000	910,000	80,500
574,000	578,000	47,400	735,000	740,000	63,500	910,000	915,000	81,000
578,000	582,000	47,800	740,000	745,000	64,000	915,000	920,000	81,500
582,000	586,000	48,200	745,000	750,000	64,500	920,000	925,000	82,000
586,000	590,000	48,600	750,000	755,000	65,000	925,000	930,000	82,500
590,000	594,000	49,000	755,000	760,000	65,500	930,000	935,000	83,000
594,000	598,000	49,400	760,000	765,000	66,000	935,000	940,000	83,500
598,000	602,000	49,800	765,000	770,000	66,500	940,000	945,000	84,000
602,000	606,000	50,200	770,000	775,000	67,000	945,000	950,000	84,500
606,000	610,000	50,600	775,000	780,000	67,500	950,000	955,000	85,000
610,000	614,000	51,000	780,000	785,000	68,000	955,000	960,000	85,500
614,000	618,000	51,400	785,000	790,000	68,500	960,000	965,000	86,000
618,000	622,000	51,800	790,000	795,000	69,000	965,000	970,000	86,500
622,000	626,000	52,200	795,000	800,000	69,500	970,000	975,000	87,000
626,000	630,000	52,600	800,000	805,000	70,000	975,000	980,000	87,500
630,000	635,000	53,000	805,000	810,000	70,500	980,000	985,000	88,000
635,000	640,000	53,500	810,000	815,000	71,000	985,000	990,000	88,500
640,000	645,000	54,000	815,000	820,000	71,500	990,000	995,000	89,000
645,000	650,000	54,500	820,000	825,000	72,000	995,000	1,000,000	89,500
650,000	655,000	55,000	825,000	830,000	72,500	1,000,000円		90,000

(注) この表において「課税山林所得金額」とは、山林所得の金額について、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額、配偶者控除額、扶養控除額及び基礎控除額を控除した後の金額をいう。

別表第三 給与所得の所得税源泉徴収額表(第三十八条第一項第一号若しくは第五号又は同条第五項の規定による所得税源泉徴収額表)

イ 月 額 表
甲 表
(一)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額										乙 第三 十八条第 一項第五 号の規定 による税 額	
		扶 養 親 族 等 の 数											
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人		10 人
以上	未 満	税 額										その月の社会 保険料控除後 の給与の6 割に相当 する金額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
11,300	11,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738
11,500	11,700	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	757
11,700	11,900	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776
11,900	12,100	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	795
12,100	12,300	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	815
12,300	12,500	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	834
12,500	12,700	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	853
12,700	12,900	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872
12,900	13,100	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	891
13,100	13,300	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911
13,300	13,500	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	930
13,500	13,700	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	949
13,700	13,900	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	968
13,900	14,100	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	987
14,100	14,300	190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,007
14,300	14,500	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026
14,500	14,700	210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,045
14,700	14,900	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,064
14,900	15,100	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,083
15,100	15,300	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,103
15,300	15,500	270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,122
15,500	15,900	280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,141
15,900	16,300	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,179
16,300	16,700	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,239
16,700	17,100	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,309
17,100	17,500	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,380
17,500	17,900	410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,462
17,900	18,300	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,545
18,300	18,700	460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,627
18,700	19,100	490	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,710
19,100	19,500	520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792
19,500	19,900	540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,874
19,900	20,300	570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,957
20,300	20,700	590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,039
20,700	21,100	620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,122
21,100	21,500	640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,204
21,500	21,900	670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,286
21,900	22,300	700	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,365
22,300	22,700	730	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,441
22,700	23,100	760	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,517
23,100	23,500	800	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,593
23,500	23,900	830	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,669
23,900	24,300	860	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,745
24,300	24,700	890	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,821
24,700	25,100	920	210	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2,897

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

イ月額表
甲表
(二)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額										乙 第三 十八條第 一項第五 号の規定 による税 額	
		扶 養 親 族 等 の 数											
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人		10人
以上	未満	税 額											
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
25,100	25,500	960	230	30	0	0	0	0	0	0	0	0	2,973
25,500	25,900	990	260	60	0	0	0	0	0	0	0	0	3,049
25,900	26,300	1,020	280	80	0	0	0	0	0	0	0	0	3,125
26,300	26,700	1,050	310	110	0	0	0	0	0	0	0	0	3,201
26,700	27,100	1,080	330	130	0	0	0	0	0	0	0	0	3,277
27,100	27,500	1,120	360	160	0	0	0	0	0	0	0	0	3,353
27,500	28,100	1,160	390	190	0	0	0	0	0	0	0	0	3,429
28,100	28,700	1,200	430	230	30	0	0	0	0	0	0	0	3,543
28,700	29,300	1,250	470	270	70	0	0	0	0	0	0	0	3,657
29,300	29,900	1,300	510	310	110	0	0	0	0	0	0	0	3,771
29,900	30,500	1,350	550	350	150	0	0	0	0	0	0	0	3,895
30,500	31,100	1,400	580	380	180	0	0	0	0	0	0	0	4,076
31,100	31,700	1,440	620	420	220	20	0	0	0	0	0	0	4,268
31,700	32,300	1,490	660	460	260	60	0	0	0	0	0	0	4,460
32,300	32,900	1,560	710	500	300	100	0	0	0	0	0	0	4,643
32,900	33,500	1,630	760	540	340	140	0	0	0	0	0	0	4,811
33,500	34,100	1,710	800	580	380	180	0	0	0	0	0	0	4,979
34,100	34,700	1,780	850	620	420	220	20	0	0	0	0	0	5,147
34,700	35,300	1,860	910	660	460	260	60	0	0	0	0	0	5,307
35,300	35,900	1,940	960	710	500	300	100	0	0	0	0	0	5,466
35,900	36,500	2,020	1,020	770	550	350	150	0	0	0	0	0	5,625
36,500	37,100	2,110	1,070	820	590	390	190	0	0	0	0	0	5,784
37,100	37,700	2,190	1,120	870	630	430	230	30	0	0	0	0	5,943
37,700	38,300	2,270	1,180	930	680	480	280	80	0	0	0	0	6,102
38,300	38,900	2,350	1,230	980	730	520	320	120	0	0	0	0	6,261
38,900	39,500	2,430	1,290	1,040	790	560	360	160	0	0	0	0	6,420
39,500	40,100	2,510	1,340	1,090	840	610	410	210	10	0	0	0	6,579
40,100	40,700	2,590	1,390	1,140	890	650	450	250	50	0	0	0	6,738
40,700	41,300	2,670	1,450	1,200	950	700	490	290	90	0	0	0	6,897
41,300	41,900	2,750	1,500	1,250	1,000	750	540	340	140	0	0	0	7,056
41,900	42,500	2,830	1,580	1,310	1,060	810	580	380	180	0	0	0	7,215
42,500	43,100	2,920	1,670	1,360	1,110	860	620	420	220	20	0	0	7,374
43,100	43,700	3,000	1,750	1,410	1,160	910	660	460	260	60	0	0	7,594
43,700	44,300	3,080	1,830	1,470	1,220	970	720	510	310	110	0	0	7,813
44,300	44,900	3,160	1,910	1,530	1,270	1,020	770	550	350	150	0	0	8,032
44,900	45,500	3,240	1,990	1,610	1,330	1,080	830	590	390	190	0	0	8,251
45,500	46,500	3,350	2,100	1,720	1,400	1,150	900	650	450	250	50	0	8,470
46,500	47,500	3,480	2,230	1,860	1,490	1,240	990	740	520	320	120	0	8,835
47,500	48,500	3,620	2,370	1,990	1,620	1,330	1,080	830	600	400	200	0	9,200
48,500	49,500	3,750	2,500	2,130	1,750	1,420	1,170	920	670	470	270	70	9,565
49,500	50,500	3,890	2,640	2,260	1,890	1,510	1,260	1,010	760	540	340	140	9,930
50,500	51,500	4,020	2,770	2,400	2,020	1,650	1,350	1,100	850	610	410	210	10,295
51,500	52,500	4,160	2,910	2,530	2,160	1,780	1,440	1,190	940	690	480	280	10,660
52,500	53,500	4,290	3,040	2,670	2,290	1,920	1,540	1,280	1,030	780	560	360	11,025
53,500	54,500	4,430	3,180	2,800	2,430	2,050	1,680	1,370	1,120	870	630	430	11,390
54,500	55,500	4,560	3,310	2,940	2,560	2,190	1,810	1,460	1,210	960	710	500	11,755
55,500	56,500	4,700	3,450	3,070	2,700	2,320	1,950	1,570	1,300	1,050	800	570	12,120
56,500	57,500	4,830	3,580	3,210	2,830	2,460	2,080	1,710	1,390	1,140	890	640	12,485
57,500	58,500	4,970	3,720	3,340	2,970	2,590	2,220	1,840	1,480	1,230	980	730	12,850
58,500	59,500	5,100	3,850	3,480	3,100	2,730	2,350	1,980	1,600	1,320	1,070	820	13,215

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

イ 月 額 表
甲 表
(三)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額											乙 第三 十八條第 一項第五 号の規定 による税 額
		扶 養 親 族 等 の 数											
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人	
以上	未 満	税 額											
59,500	60,500	5,250	4,000	3,620	3,250	2,870	2,500	2,120	1,750	1,420	1,170	920	13,608
60,500	61,500	5,450	4,150	3,770	3,400	3,020	2,650	2,270	1,900	1,520	1,270	1,020	14,034
61,500	62,500	5,650	4,300	3,920	3,550	3,170	2,800	2,420	2,050	1,670	1,370	1,120	14,434
62,500	63,500	5,850	4,450	4,070	3,700	3,320	2,950	2,570	2,200	1,820	1,470	1,220	14,834
63,500	64,500	6,050	4,600	4,220	3,850	3,470	3,100	2,720	2,350	1,970	1,600	1,320	15,234
64,500	65,500	6,250	4,750	4,370	4,000	3,620	3,250	2,870	2,500	2,120	1,750	1,420	15,634
65,500	66,500	6,450	4,900	4,520	4,150	3,770	3,400	3,020	2,650	2,270	1,900	1,520	16,034
66,500	67,500	6,650	5,050	4,670	4,300	3,920	3,550	3,170	2,800	2,420	2,050	1,670	16,434
67,500	68,500	6,850	5,200	4,820	4,450	4,070	3,700	3,320	2,950	2,570	2,200	1,820	16,834
68,500	69,500	7,050	5,380	4,970	4,600	4,220	3,850	3,470	3,100	2,720	2,350	1,970	17,234
69,500	70,500	7,250	5,580	5,120	4,750	4,370	4,000	3,620	3,250	2,870	2,500	2,120	17,634
70,500	71,500	7,450	5,780	5,280	4,900	4,520	4,150	3,770	3,400	3,020	2,650	2,270	18,034
71,500	72,500	7,650	5,980	5,480	5,050	4,670	4,300	3,920	3,550	3,170	2,800	2,420	18,434
72,500	73,500	7,850	6,180	5,680	5,200	4,820	4,450	4,070	3,700	3,320	2,950	2,570	18,834
73,500	74,500	8,050	6,380	5,880	5,380	4,970	4,600	4,220	3,850	3,470	3,100	2,720	19,234
74,500	75,500	8,250	6,580	6,080	5,580	5,120	4,750	4,370	4,000	3,620	3,250	2,870	19,634
75,500	76,500	8,450	6,780	6,280	5,780	5,280	4,900	4,520	4,150	3,770	3,400	3,020	20,034
76,500	78,000	8,700	7,030	6,530	6,030	5,530	5,090	4,710	4,340	3,960	3,590	3,210	20,434
78,000	79,500	9,000	7,330	6,830	6,330	5,830	5,330	4,940	4,560	4,190	3,810	3,440	21,034
79,500	81,000	9,300	7,630	7,130	6,630	6,130	5,630	5,160	4,790	4,410	4,040	3,660	21,634
81,000	82,500	9,600	7,930	7,430	6,930	6,430	5,930	5,430	5,010	4,640	4,260	3,890	22,234
82,500	84,000	9,900	8,230	7,730	7,230	6,730	6,230	5,730	5,240	4,860	4,490	4,110	22,834
84,000	85,500	10,200	8,530	8,030	7,530	7,030	6,530	6,030	5,530	5,090	4,710	4,340	23,434
85,500	87,000	10,560	8,830	8,330	7,830	7,330	6,830	6,330	5,830	5,330	4,940	4,560	24,142
87,000	88,500	10,940	9,130	8,630	8,130	7,630	7,130	6,630	6,130	5,630	5,160	4,790	24,817
88,500	90,000	11,310	9,430	8,930	8,430	7,930	7,430	6,930	6,430	5,930	5,430	5,010	25,492
90,000	91,500	11,690	9,730	9,230	8,730	8,230	7,730	7,230	6,730	6,230	5,730	5,240	26,167
91,500	93,000	12,060	10,030	9,530	9,030	8,530	8,030	7,530	7,030	6,530	6,030	5,530	26,842
93,000	94,500	12,440	10,350	9,830	9,330	8,830	8,330	7,830	7,330	6,830	6,330	5,830	27,517
94,500	96,000	12,810	10,730	10,130	9,630	9,130	8,630	8,130	7,630	7,130	6,630	6,130	28,192
96,000	97,500	13,190	11,100	10,480	9,930	9,430	8,930	8,430	7,930	7,430	6,930	6,430	28,867
97,500	99,000	13,560	11,480	10,850	10,230	9,730	9,230	8,730	8,230	7,730	7,230	6,730	29,542
99,000	100,500	13,940	11,850	11,230	10,600	10,030	9,530	9,030	8,530	8,030	7,530	7,030	30,217
100,500	102,000	14,310	12,230	11,600	10,980	10,350	9,830	9,330	8,830	8,330	7,830	7,330	30,892
102,000	103,500	14,690	12,600	11,980	11,350	10,730	10,130	9,630	9,130	8,630	8,130	7,630	31,567
103,500	105,000	15,060	12,980	12,350	11,730	11,100	10,480	9,930	9,430	8,930	8,430	7,930	32,242
105,000	106,500	15,440	13,350	12,730	12,100	11,480	10,850	10,230	9,730	9,230	8,730	8,230	32,917
106,500	108,000	15,810	13,730	13,100	12,480	11,850	11,230	10,600	10,030	9,530	9,030	8,530	33,592
108,000	109,500	16,190	14,100	13,480	12,850	12,230	11,600	10,980	10,350	9,830	9,330	8,830	34,267
109,500	111,000	16,560	14,480	13,850	13,230	12,600	11,980	11,350	10,730	10,130	9,630	9,130	34,942
111,000	112,500	16,940	14,850	14,230	13,600	12,980	12,350	11,730	11,100	10,480	9,930	9,430	35,617
112,500	114,000	17,310	15,230	14,600	13,980	13,350	12,730	12,100	11,480	10,850	10,230	9,730	36,292
114,000	115,500	17,690	15,600	14,980	14,350	13,730	13,100	12,480	11,850	11,230	10,600	10,030	37,033
115,500	117,000	18,060	15,980	15,350	14,730	14,100	13,480	12,850	12,230	11,600	10,980	10,350	37,858
117,000	118,500	18,440	16,350	15,730	15,100	14,480	13,850	13,230	12,600	11,980	11,350	10,730	38,683
118,500	120,000	18,860	16,730	16,100	15,480	14,850	14,230	13,600	12,980	12,350	11,730	11,100	39,500
120,000	122,000	19,380	17,170	16,540	15,920	15,290	14,670	14,040	13,420	12,790	12,170	11,540	40,250
122,000	124,000	19,980	17,670	17,040	16,420	15,790	15,170	14,540	13,920	13,290	12,670	12,040	41,250
124,000	126,000	20,580	18,170	17,540	16,920	16,290	15,670	15,040	14,420	13,790	13,170	12,540	42,250
126,000	128,000	21,180	18,680	18,040	17,420	16,790	16,170	15,540	14,920	14,290	13,670	13,040	43,250

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の二部を改正する法律案

イ 月 額 表
甲 表
(四)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額											乙 第三 十八条第 一項第五 号の規定 による税 額
		扶 養 親 族 等 の 数											
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人	
以上	未 満	税 額											
128,000	130,000	21,780	19,280	18,540	17,920	17,290	16,670	16,040	15,420	14,790	14,170	13,540	44,250
130,000	132,000	22,380	19,880	19,130	18,420	17,790	17,170	16,540	15,920	15,290	14,670	14,040	45,250
132,000	134,000	22,980	20,480	19,730	18,980	18,290	17,670	17,040	16,420	15,790	15,170	14,540	46,250
134,000	136,000	23,580	21,080	20,330	19,580	18,830	18,170	17,540	16,920	16,290	15,670	15,040	47,250
136,000	138,000	24,180	21,680	20,930	20,180	19,430	18,680	18,040	17,420	16,790	16,170	15,540	48,250
138,000	140,000	24,780	22,280	21,530	20,780	20,030	19,280	18,540	17,920	17,290	16,670	16,040	49,250
140,000	142,000	25,380	22,880	22,130	21,380	20,630	19,880	19,130	18,420	17,790	17,170	16,540	50,250
142,000	144,000	25,980	23,480	22,730	21,980	21,230	20,480	19,730	18,980	18,290	17,670	17,040	51,250
144,000	146,000	26,580	24,080	23,330	22,580	21,830	21,080	20,330	19,580	18,830	18,170	17,540	52,250
146,000	148,000	27,180	24,680	23,930	23,180	22,430	21,680	20,930	20,180	19,430	18,680	18,040	53,250
148,000	150,000	27,780	25,280	24,530	23,780	23,030	22,280	21,530	20,780	20,030	19,280	18,540	54,250
150,000	152,000	28,380	25,880	25,130	24,380	23,630	22,880	22,130	21,380	20,630	19,880	19,130	55,250
152,000	154,000	28,980	26,480	25,730	24,980	24,230	23,480	22,730	21,980	21,230	20,480	19,730	56,250
154,000	156,000	29,580	27,080	26,330	25,580	24,830	24,080	23,330	22,580	21,830	21,080	20,330	57,250
156,000	158,000	30,180	27,680	26,930	26,180	25,430	24,680	23,930	23,180	22,430	21,680	20,930	58,250
158,000	160,000	30,780	28,280	27,530	26,780	26,030	25,280	24,530	23,780	23,030	22,280	21,530	59,250
160,000	162,000	31,380	28,880	28,130	27,380	26,630	25,880	25,130	24,380	23,630	22,880	22,130	60,250
162,000	164,000	31,980	29,480	28,730	27,980	27,230	26,480	25,730	24,980	24,230	23,480	22,730	61,250
164,000	166,000	32,580	30,080	29,330	28,580	27,830	27,080	26,330	25,580	24,830	24,080	23,330	62,250
166,000	168,000	33,180	30,680	29,930	29,180	28,430	27,680	26,930	26,180	25,430	24,680	23,930	63,250
168,000	170,000	33,780	31,280	30,530	29,780	29,030	28,280	27,530	26,780	26,030	25,280	24,530	64,250
170,000	172,000	34,380	31,880	31,130	30,380	29,630	28,880	28,130	27,380	26,630	25,880	25,130	65,250
172,000	174,000	34,980	32,480	31,730	30,980	30,230	29,480	28,730	27,980	27,230	26,480	25,730	66,250
174,000	176,000	35,580	33,080	32,330	31,580	30,830	30,080	29,330	28,580	27,830	27,080	26,330	67,250
176,000	178,000	36,180	33,680	32,930	32,180	31,430	30,680	29,930	29,180	28,430	27,680	26,930	68,250
178,000	180,000	36,780	34,280	33,530	32,780	32,030	31,280	30,530	29,780	29,030	28,280	27,530	69,250
180,000	182,000	37,380	34,880	34,130	33,380	32,630	31,880	31,130	30,380	29,630	28,880	28,130	70,250
182,000	184,000	37,980	35,480	34,730	33,980	33,230	32,480	31,730	30,980	30,230	29,480	28,730	71,250
184,000	186,000	38,580	36,080	35,330	34,580	33,830	33,080	32,330	31,580	30,830	30,080	29,330	72,250
186,000	188,000	39,180	36,680	36,180	35,180	34,680	33,930	33,180	32,430	31,680	30,930	30,180	73,250
188,000	190,000	39,780	37,280	36,780	35,780	35,280	34,780	34,280	33,780	33,280	32,780	32,280	74,250
190,000	192,000	40,380	37,880	37,380	36,380	35,880	35,380	34,880	34,380	33,880	33,380	32,880	75,250
192,000	194,000	40,980	38,480	37,980	36,980	36,480	35,980	35,480	34,980	34,480	33,980	33,480	76,250
194,000	196,000	41,580	39,080	38,580	37,580	37,080	36,580	36,080	35,580	35,080	34,580	34,080	77,250
196,000	198,000	42,180	39,680	39,180	38,180	37,680	37,180	36,680	36,180	35,680	35,180	34,680	78,250
198,000	200,000	42,780	40,280	39,780	38,780	38,280	37,780	37,280	36,780	36,280	35,780	35,280	79,250
200,000 円を こえ 227,000 円に満たない 金額		44,320	41,400	40,520	39,650	38,770	37,900	37,020	36,150	35,270	34,400	33,530	79,984
		44,670	41,750	40,870	40,000	39,120	38,250	37,370	36,500	35,620	34,750	33,870	81,084
		200,000 円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち200,000円											81,084円に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち200,000円をこえる金額の45%に相当する金額を加算した金額
		をこえる金額の35%に相当する金額を加算した金額											

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二)

所得税法の一部を改正する法律案

イ 月 額 表
甲 表
(五)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額	第三十八条第一項第一号の規定による税額											乙 第三 十八条第 一項第五 号の規定 による税額
	扶 養 親 族 等 の 数											
	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人	
以上 未満	税 額											
227,000円	54,120 ^円	51,200 ^円	50,320 ^円	49,450 ^円	48,570 ^円	47,700 ^円	46,820 ^円	45,950 ^円	45,070 ^円	44,200 ^円	43,320 ^円	93,234 ^円
227,000円をこ え352,000円に 満たない金額	227,000円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち227,000円をこえる金額の40%に相当する金額を加算した金額											93,234円に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち227,000円をこえる金額の50%に相当する金額を加算した金額
352,000円	104,120 ^円	101,200 ^円	100,320 ^円	99,450 ^円	98,570 ^円	97,700 ^円	96,820 ^円	95,950 ^円	95,070 ^円	94,200 ^円	93,320 ^円	155,734 ^円
352,000円をこ え519,000円に 満たない金額	352,000円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち352,000円をこえる金額の45%に相当する金額を加算した金額											155,734円に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち352,000円をこえる金額の55%に相当する金額を加算した金額
519,000円	179,270 ^円	176,350 ^円	175,470 ^円	174,600 ^円	173,720 ^円	172,850 ^円	171,970 ^円	171,100 ^円	170,220 ^円	169,350 ^円	168,470 ^円	247,584 ^円
519,000円をこ える金額	519,000円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち519,000円をこえる金額の60%に相当する金額を加算した金額											247,584円に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち519,000円をこえる金額の60%に相当する金額を加算した金額
扶養親族等の数が10人をこえる場合には、扶養親族等の数が10人の場合の税額から、その10人をこえる1人ごとに380円を控除した金額												従たる給与についての扶養控除等申告書が提出されている場合には、当該申告書に記載された扶養親族等の数に、この1人ごとに380円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額
その者が障害者、老年者、寡婦又は勤労学生である場合には、これらの一に該当するごとに500円を、控除対象配偶者又は扶養親族である障害者がある場合には、当該障害者1人につき500円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額												従たる給与についての扶養控除等申告書が提出されている場合には、当該申告書に記載された扶養親族等の数に、この1人ごとに500円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額

(注) この表において「扶養親族等」とは、控除対象配偶者及び扶養親族をいう。

(備考) 税額の求め方は、次のとおりである。

(一) 第三十八条第一項の規定の適用を受ける者(乙表適用者を除く。)については、

(1) 給与所得者の扶養控除等申告書が提出されている場合には、

(i) まず、その者のその月の給与の金額から次の金額を控除した金額を求める。

(a) 当該給与から控除される社会保険料の金額

(b) 年長扶養親族(年齢15歳以上の扶養親族をいう。)を有する旨の申告があつたときは、その年長扶養親族の数に応じ、その年長扶養親族1人につき2,000円

(ii) その者が申告した扶養親族等の数が10人をこえないときは、(i)により求めた金額に応じて「その月の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行とその者が申告した扶養親族等の数に応じて求めた甲欄の該当欄との交わるところに記載されている金額が、その求める税額である。

(iii) その者が申告した扶養親族等の数が10人をこえるときは、(i)により求めた金額に応じて、その者の扶養親族等の数が10人である者として(ii)により求めた税額から、扶養親族等の数が10人をこえる1人ごとに380円を控除した金額が、その求める税額である。

(二) 障害者控除額、老年者控除額、寡婦控除額又は勤労学生控除額の控除が認められるときは、(i)又は(ii)により求めた税額から、さらにこれらの控除が認められるごとに500円を控除した金額が、その求める税額である。

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(2) 給与所得者の扶養控除等申告書が提出されていない場合（従たる給与についての扶養控除等申告書が提出されている場合を含む。）には、その者のその月の給与の金額から、当該給与から控除される社会保険料の金額を控除し、その控除後の金額に応じて「その月の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行と乙欄との交わるところに記載されている金額（従たる給与についての扶養控除等申告書が提出されているときは、当該申告書に記載された扶養親族等の数に応じ、扶養親族等1人ごとに380円を控除した金額）が、その求める税額である。

(二) 第三十八条第五項の規定の適用を受ける者については、その月の給与の金額から、当該給与から控除される社会保険料の金額を控除し、その控除後の金額から、年齢が15歳以上の扶養親族又は15歳未満の扶養親族の数に応じ、それぞれその扶養親族1人につき5,000円又は3,000円を控除した金額に応じ、扶養親族等がないものとして(一)の(1)の(ロ)及び(ハ)により求めた金額が、その求める税額である。

イ 月 額 表

乙 表 (控除対象配偶者がなく、かつ、扶養親族があることを申告した給与所得者(第三十八条第五項の規定の適用を受ける者を除く。))について甲表の甲欄に代えて適用する表)

(一)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		第三十八条第一項第一号の規定による税額									
		扶 養 親 族 の 数									
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人
以 上	未 満	税 額									
円 18,700	円 未満	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
18,700	19,100	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19,100	19,500	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19,500	19,900	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19,900	20,300	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,300	20,700	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,700	21,100	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21,100	21,500	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21,500	21,900	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21,900	22,300	230	30	0	0	0	0	0	0	0	0
22,300	22,700	250	50	0	0	0	0	0	0	0	0
22,700	23,100	280	80	0	0	0	0	0	0	0	0
23,100	23,500	300	100	0	0	0	0	0	0	0	0
23,500	23,900	330	130	0	0	0	0	0	0	0	0
23,900	24,300	360	160	0	0	0	0	0	0	0	0
24,300	24,700	380	180	0	0	0	0	0	0	0	0
24,700	25,100	410	210	10	0	0	0	0	0	0	0
25,100	25,500	430	230	30	0	0	0	0	0	0	0
25,500	25,900	460	260	60	0	0	0	0	0	0	0
25,900	26,300	480	280	80	0	0	0	0	0	0	0
26,300	26,700	510	310	110	0	0	0	0	0	0	0
26,700	27,100	530	330	130	0	0	0	0	0	0	0
27,100	27,500	560	360	160	0	0	0	0	0	0	0
27,500	28,100	590	390	190	0	0	0	0	0	0	0
28,100	28,700	630	430	230	30	0	0	0	0	0	0
28,700	29,300	670	470	270	70	0	0	0	0	0	0
29,300	29,900	720	510	310	110	0	0	0	0	0	0
29,900	30,500	770	550	350	150	0	0	0	0	0	0
30,500	31,100	810	580	380	180	0	0	0	0	0	0
31,100	31,700	860	620	420	220	20	0	0	0	0	0
31,700	32,300	910	660	460	260	60	0	0	0	0	0
32,300	32,900	960	710	500	300	100	0	0	0	0	0
32,900	33,500	1,010	760	540	340	140	0	0	0	0	0
33,500	34,100	1,050	800	580	380	180	0	0	0	0	0
34,100	34,700	1,100	850	620	420	220	20	0	0	0	0
34,700	35,300	1,160	910	660	460	260	60	0	0	0	0
35,300	35,900	1,210	960	710	500	300	100	0	0	0	0
35,900	36,500	1,270	1,020	770	550	350	150	0	0	0	0
36,500	37,100	1,320	1,070	820	590	390	190	0	0	0	0
37,100	37,700	1,370	1,120	870	630	430	230	30	0	0	0
37,700	38,300	1,430	1,180	930	680	480	280	80	0	0	0
38,300	38,900	1,480	1,230	980	730	520	320	120	0	0	0
38,900	39,500	1,550	1,290	1,040	790	560	360	160	0	0	0
39,500	40,100	1,640	1,340	1,090	840	610	410	210	10	0	0
40,100	40,700	1,720	1,390	1,140	890	650	450	250	50	0	0
40,700	41,300	1,800	1,450	1,200	950	700	490	290	90	0	0
41,300	41,900	1,880	1,500	1,250	1,000	750	540	340	140	0	0
41,900	42,500	1,960	1,580	1,310	1,060	810	580	380	180	0	0
42,500	43,100	2,040	1,670	1,360	1,110	860	620	420	220	20	0
43,100	43,700	2,120	1,750	1,410	1,160	910	660	460	260	60	0
43,700	44,300	2,200	1,830	1,470	1,220	970	720	510	310	110	0

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

イ 月額表
乙 表
(二)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		第三十八条第一項第一号の規定による税額									
		扶 養 親 族 の 数									
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人
以 上	未 満	税 額									
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
44,300	44,900	2,280	1,910	1,530	1,270	1,020	770	550	350	150	0
44,900	45,500	2,360	1,990	1,610	1,330	1,080	830	590	390	190	0
45,500	46,500	2,470	2,100	1,720	1,400	1,150	900	650	450	250	50
46,500	47,500	2,610	2,230	1,860	1,490	1,240	980	740	520	320	120
47,500	48,500	2,740	2,370	1,990	1,620	1,330	1,080	830	600	400	200
48,500	49,500	2,880	2,500	2,130	1,750	1,420	1,170	920	670	470	270
49,500	50,500	3,010	2,640	2,260	1,890	1,510	1,260	1,010	760	540	340
50,500	51,500	3,150	2,770	2,400	2,020	1,650	1,350	1,100	850	610	410
51,500	52,500	3,280	2,910	2,530	2,160	1,780	1,440	1,190	940	690	480
52,500	53,500	3,420	3,040	2,670	2,290	1,920	1,540	1,280	1,030	780	560
53,500	54,500	3,550	3,180	2,800	2,430	2,050	1,680	1,370	1,120	870	630
54,500	55,500	3,690	3,310	2,940	2,560	2,190	1,810	1,460	1,210	960	710
55,500	56,500	3,820	3,450	3,070	2,700	2,320	1,950	1,570	1,300	1,050	800
56,500	57,500	3,960	3,580	3,210	2,830	2,460	2,080	1,710	1,390	1,140	890
57,500	58,500	4,090	3,720	3,340	2,970	2,590	2,220	1,840	1,480	1,230	980
58,500	59,500	4,230	3,850	3,480	3,100	2,730	2,350	1,980	1,600	1,320	1,070
59,500	60,500	4,370	4,000	3,620	3,250	2,870	2,500	2,120	1,750	1,420	1,170
60,500	61,500	4,520	4,150	3,770	3,400	3,020	2,650	2,270	1,900	1,520	1,270
61,500	62,500	4,670	4,300	3,920	3,550	3,170	2,800	2,420	2,050	1,670	1,370
62,500	63,500	4,820	4,450	4,070	3,700	3,320	2,950	2,570	2,200	1,820	1,470
63,500	64,500	4,970	4,600	4,220	3,850	3,470	3,100	2,720	2,350	1,970	1,600
64,500	65,500	5,120	4,750	4,370	4,000	3,620	3,250	2,870	2,500	2,120	1,750
65,500	66,500	5,280	4,900	4,520	4,150	3,770	3,400	3,020	2,650	2,270	1,900
66,500	67,500	5,480	5,050	4,670	4,300	3,920	3,550	3,170	2,800	2,420	2,050
67,500	68,500	5,680	5,200	4,820	4,450	4,070	3,700	3,320	2,950	2,570	2,200
68,500	69,500	5,880	5,380	4,970	4,600	4,220	3,850	3,470	3,100	2,720	2,350
69,500	70,500	6,080	5,580	5,120	4,750	4,370	4,000	3,620	3,250	2,870	2,500
70,500	71,500	6,280	5,780	5,280	4,900	4,520	4,150	3,770	3,400	3,020	2,650
71,500	72,500	6,480	5,980	5,480	5,050	4,670	4,300	3,920	3,550	3,170	2,800
72,500	73,500	6,680	6,180	5,680	5,200	4,820	4,450	4,070	3,700	3,320	2,950
73,500	74,500	6,880	6,380	5,880	5,380	4,970	4,600	4,220	3,850	3,470	3,100
74,500	75,500	7,080	6,580	6,080	5,580	5,120	4,750	4,370	4,000	3,620	3,250
75,500	76,500	7,280	6,780	6,280	5,780	5,280	4,900	4,520	4,150	3,770	3,400
76,500	78,000	7,530	7,030	6,530	6,030	5,530	5,090	4,710	4,340	3,960	3,590
78,000	79,500	7,830	7,330	6,830	6,330	5,830	5,330	4,940	4,560	4,190	3,810
79,500	81,000	8,130	7,630	7,130	6,630	6,130	5,630	5,160	4,790	4,410	4,040
81,000	82,500	8,430	7,930	7,430	6,930	6,430	5,930	5,430	5,010	4,640	4,260
82,500	84,000	8,730	8,230	7,730	7,230	6,730	6,230	5,730	5,240	4,860	4,490
84,000	85,500	9,030	8,530	8,030	7,530	7,030	6,530	6,030	5,530	5,090	4,710
85,500	87,000	9,330	8,830	8,330	7,830	7,330	6,830	6,330	5,830	5,330	4,940
87,000	88,500	9,630	9,130	8,630	8,130	7,630	7,130	6,630	6,130	5,630	5,160
88,500	90,000	9,930	9,430	8,930	8,430	7,930	7,430	6,930	6,430	5,930	5,430
90,000	91,500	10,230	9,730	9,230	8,730	8,230	7,730	7,230	6,730	6,230	5,730
91,500	93,000	10,600	10,030	9,530	9,030	8,530	8,030	7,530	7,030	6,530	6,030
93,000	94,500	10,980	10,350	9,830	9,330	8,830	8,330	7,830	7,330	6,830	6,330
94,500	96,000	11,350	10,730	10,130	9,630	9,130	8,630	8,130	7,630	7,130	6,630
96,000	97,500	11,730	11,100	10,480	9,930	9,430	8,930	8,430	7,930	7,430	6,930
97,500	99,000	12,100	11,480	10,850	10,230	9,730	9,230	8,730	8,230	7,730	7,230
99,000	100,500	12,480	11,850	11,230	10,600	10,030	9,530	9,030	8,530	8,030	7,530
100,500	102,000	12,850	12,230	11,600	10,980	10,350	9,830	9,330	8,830	8,330	7,830

昭和二十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の二部を改正する法律案

イ 月額表
乙 表
(三)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		第三十八条第一項第一号の規定による税額									
		扶 養 親 族 の 数									
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人
以 上	未 滿	税 額									
102,000	103,500	13,230	12,600	11,980	11,350	10,730	10,130	9,630	9,130	8,630	8,130
103,500	105,000	13,600	12,980	12,350	11,730	11,100	10,480	9,930	9,430	8,930	8,430
105,000	106,500	13,980	13,350	12,730	12,100	11,480	10,850	10,230	9,730	9,230	8,730
106,500	108,000	14,350	13,730	13,100	12,480	11,850	11,230	10,600	10,030	9,530	9,030
108,000	109,500	14,730	14,100	13,480	12,850	12,230	11,600	10,980	10,350	9,830	9,330
109,500	111,000	15,100	14,480	13,850	13,230	12,600	11,980	11,350	10,730	10,130	9,630
111,000	112,500	15,480	14,850	14,230	13,600	12,980	12,350	11,730	11,100	10,480	9,930
112,500	114,000	15,850	15,230	14,600	13,980	13,350	12,730	12,100	11,480	10,850	10,230
114,000	115,500	16,230	15,600	14,980	14,350	13,730	13,100	12,480	11,850	11,230	10,600
115,500	117,000	16,600	15,980	15,350	14,730	14,100	13,480	12,850	12,230	11,600	10,980
117,000	118,500	16,980	16,350	15,730	15,100	14,480	13,850	13,230	12,600	11,980	11,350
118,500	120,000	17,350	16,730	16,100	15,480	14,850	14,230	13,600	12,980	12,350	11,730
120,000	122,000	17,790	17,170	16,540	15,920	15,290	14,670	14,040	13,420	12,790	12,170
122,000	124,000	18,290	17,670	17,040	16,420	15,790	15,170	14,540	13,920	13,290	12,670
124,000	126,000	18,830	18,170	17,540	16,920	16,290	15,670	15,040	14,420	13,790	13,170
126,000	128,000	19,430	18,680	18,040	17,420	16,790	16,170	15,540	14,920	14,290	13,670
128,000	130,000	20,030	19,280	18,540	17,920	17,290	16,670	16,040	15,420	14,790	14,170
130,000	132,000	20,630	19,880	19,130	18,420	17,790	17,170	16,540	15,920	15,290	14,670
132,000	134,000	21,230	20,480	19,730	18,980	18,290	17,670	17,040	16,420	15,790	15,170
134,000	136,000	21,830	21,080	20,330	19,580	18,830	18,170	17,540	16,920	16,290	15,670
136,000	138,000	22,430	21,680	20,930	20,180	19,430	18,680	18,040	17,420	16,790	16,170
138,000	140,000	23,030	22,280	21,530	20,780	20,030	19,280	18,540	17,920	17,290	16,670
140,000	142,000	23,630	22,880	22,130	21,380	20,630	19,880	19,130	18,420	17,790	17,170
142,000	144,000	24,230	23,480	22,730	21,980	21,230	20,480	19,730	18,980	18,290	17,670
144,000	146,000	24,830	24,080	23,330	22,580	21,830	21,080	20,330	19,580	18,830	18,170
146,000	148,000	25,430	24,680	23,930	23,180	22,430	21,680	20,930	20,180	19,430	18,680
148,000	150,000	26,030	25,280	24,530	23,780	23,030	22,280	21,530	20,780	20,030	19,280
150,000	152,000	26,630	25,880	25,130	24,380	23,630	22,880	22,130	21,380	20,630	19,880
152,000	154,000	27,230	26,480	25,730	24,980	24,230	23,480	22,730	21,980	21,230	20,480
154,000	156,000	27,830	27,080	26,330	25,580	24,830	24,080	23,330	22,580	21,830	21,080
156,000	158,000	28,430	27,680	26,930	26,180	25,430	24,680	23,930	23,180	22,430	21,680
158,000	160,000	29,030	28,280	27,530	26,780	26,030	25,280	24,530	23,780	23,030	22,280
160,000	162,000	29,630	28,880	28,130	27,380	26,630	25,880	25,130	24,380	23,630	22,880
162,000	164,000	30,230	29,480	28,730	27,980	27,230	26,480	25,730	24,980	24,230	23,480
164,000	166,000	30,830	30,080	29,330	28,580	27,830	27,080	26,330	25,580	24,830	24,080
166,000	168,000	31,430	30,680	29,930	29,180	28,430	27,680	26,930	26,180	25,430	24,680
168,000	170,000	32,030	31,280	30,530	29,780	29,030	28,280	27,530	26,780	26,030	25,280
170,000	172,000	32,630	31,880	31,130	30,380	29,630	28,880	28,130	27,380	26,630	25,880
172,000	174,000	33,230	32,480	31,730	30,980	30,230	29,480	28,730	27,980	27,230	26,480
174,000	176,000	33,870	33,080	32,330	31,580	30,830	30,080	29,330	28,580	27,830	27,080
176,000	178,000	34,570	33,700	32,930	32,180	31,430	30,680	29,930	29,180	28,430	27,680
178,000	180,000	35,270	34,400	33,580	32,780	32,030	31,280	30,530	29,780	29,030	28,280
180,000	182,000	35,970	35,100	34,220	33,380	32,630	31,880	31,130	30,380	29,630	28,880
182,000	184,000	36,670	35,800	34,920	34,050	33,230	32,480	31,730	30,980	30,230	29,480
184,000	186,000	37,370	36,500	35,620	34,750	33,870	33,080	32,330	31,580	30,830	30,080
186,000	188,000	38,070	37,200	36,320	35,450	34,570	33,700	32,930	32,180	31,430	30,680
188,000	190,000	38,770	37,900	37,020	36,150	35,270	34,400	33,530	32,780	32,030	31,280
190,000	192,000	39,470	38,600	37,720	36,850	35,970	35,100	34,220	33,380	32,630	31,880
192,000	194,000	40,170	39,300	38,420	37,550	36,670	35,800	34,920	34,050	33,230	32,480
194,000	196,000	40,870	40,000	39,120	38,250	37,370	36,500	35,620	34,750	33,870	33,080

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和二十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

イ 月 額 表
乙 表
(四)

その月の社会 保険料控除後 の給与の金額		第三十八条第一項第一号の規定による税額									
		扶 養 親 族 の 数									
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人
以 上	未 満	税 額									
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
196,000	198,000	41,570	40,700	39,820	38,950	38,070	37,200	36,320	35,450	34,570	33,700
198,000	200,000	42,270	41,400	40,520	39,650	38,770	37,900	37,020	36,150	35,270	34,400
200,000円		42,620	41,750	40,870	40,000	39,120	38,250	37,370	36,500	35,620	34,750
200,000円をこえ 227,000円に満た ない金額		200,000円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち200,000円をこ える金額の35%に相当する金額を加算した金額									
227,000円		52,070	51,200	50,320	49,450	48,570	47,700	46,820	45,950	45,070	44,200
227,000円をこえ 352,000円に満た ない金額		227,000円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち227,000円をこ える金額の40%に相当する金額を加算した金額									
352,000円		102,070	101,200	100,320	99,450	98,570	97,700	96,820	95,950	95,070	94,200
352,000円をこえ 519,000円に満た ない金額		352,000円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち352,000円をこ える金額の45%に相当する金額を加算した金額									
519,000円		177,220	176,350	175,470	174,600	173,720	172,850	171,970	171,100	170,220	169,350
519,000円をこえ る金額		519,000円の場合の税額に、その月の社会保険料控除後の給与の金額のうち519,000円をこ える金額の50%に相当する金額を加算した金額									
扶養親族の数が10人をこえる場合には、扶養親族の数が10人の場合の税額から、その10人をこえる1人ごと に380円を控除した金額											
その者が障害者、老年者、寡婦又は勤労学生である場合には、これらの一に該当するごとに500円を、扶養親族 である障害者がある場合には、当該障害者1人につき500円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額											

(備考) 第三十八条第一項の規定の適用を受ける者のうち乙表適用者についての税額の求め方は、次のとおりであ
る。

- (1) まず、その者のその月の給与の金額から次の金額を控除した金額を求める。
 - (イ) 当該給与から控除される社会保険料の金額
 - (ロ) 年長扶養親族(年齢15歳以上の扶養親族のうち1人を除いた者をいう。)を有する旨の申告があつた場合
には、その年長扶養親族の数に応じ、その年長扶養親族1人につき2,000円
- (2) その者が申告した扶養親族の数が10人をこえない場合には、(1)により求めた金額に応じて「その月の社会保
険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行とその者が申告した扶養親族の数に応じて求めた該
当欄との交わるところに記載されている金額が、その求める税額である。
- (3) その者が申告した扶養親族の数が10人をこえる場合には、(1)により求めた金額に応じて、その者の扶養親
族の数が10人である者として(2)により求めた税額から、扶養親族の数が10人をこえる1人ごとに380円を控
除した金額が、その求める税額である。
- (4) 障害者控除額、老年者控除額、寡婦控除額又は勤労学生控除額の控除が認められる場合には、(2)又は(3)によ
り求めた税額から、さらにこれらの控除が認められるごとに500円を控除した金額が、その求める税額であ
る。

別表第三 給与所得の所得税源泉徴収額表(第三十八条第一項第一号、第五号若しくは第六号又は同条第五項の規定による所得税源泉徴収額表)

日 額 表
甲 表
(一)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額										乙 第三 十八 条第 一 項第 五 号の 規定 による 税額	丙 第三 十八 条第 一 項第 六 号の 規定 による 税額	
		扶 養 親 族 等 の 数												
以 上	未 満	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
420	未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
420	430	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
430	440	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
440	450	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
450	460	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
460	470	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
470	480	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
480	490	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
490	500	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35
500	510	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36
510	520	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
520	530	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38
530	540	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
540	550	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40
550	560	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42
560	570	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43
570	580	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45
580	590	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47
590	600	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49
600	610	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51
610	620	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53
620	630	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56
630	640	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58
640	650	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
650	660	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
660	670	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64
670	680	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66
680	700	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68
700	720	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72
720	740	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76
740	760	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80
760	780	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84
780	800	25	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
800	820	30	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92
820	840	30	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96
840	860	30	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99
860	880	35	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103
880	900	35	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107
900	920	35	10	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	111
920	940	40	15	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	115
940	960	40	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118
960	980	40	15	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122
980	1,000	45	15	10	5	5	0	0	0	0	0	0	0	126
1,000	1,020	45	20	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	130
1,020	1,040	45	20	10	10	5	5	0	0	0	0	0	0	137
1,040	1,060	45	20	15	5	5	0	0	0	0	0	0	0	144

昭和二十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

日額表
甲表
(二)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額										乙 第三 十八条第 一項第五 号の規定 による税 額	丙 第三 十八条第 一項第六 号の規定 による税 額		
		扶 養 親 族 等 の 数													
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人			10人	
以上	未 満	税 額													
1,060	1,080	50	20	15	10	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0
1,080	1,100	50	25	15	10	5	0	0	0	0	0	0	0	156	0
1,100	1,120	55	25	20	10	5	0	0	0	0	0	0	0	162	0
1,120	1,140	55	25	20	10	5	0	0	0	0	0	0	0	167	0
1,140	1,160	60	30	20	15	5	0	0	0	0	0	0	0	173	0
1,160	1,180	60	30	20	15	10	0	0	0	0	0	0	0	178	0
1,180	1,200	65	30	25	15	10	5	0	0	0	0	0	0	184	0
1,200	1,220	65	35	25	20	10	5	0	0	0	0	0	0	189	0
1,220	1,240	70	35	25	20	10	5	0	0	0	0	0	0	194	0
1,240	1,260	70	35	30	20	15	5	0	0	0	0	0	0	199	0
1,260	1,280	75	40	30	20	15	10	0	0	0	0	0	0	205	0
1,280	1,300	75	40	30	25	15	10	5	0	0	0	0	0	210	1
1,300	1,320	80	40	35	25	20	10	5	0	0	0	0	0	215	2
1,320	1,340	85	45	35	25	20	15	5	0	0	0	0	0	221	3
1,340	1,360	85	45	35	30	20	15	10	0	0	0	0	0	226	4
1,360	1,380	90	50	40	30	20	15	10	0	0	0	0	0	231	6
1,380	1,400	90	50	40	35	25	15	10	5	0	0	0	0	237	7
1,400	1,440	95	55	45	35	25	20	15	5	0	0	0	0	242	8
1,440	1,480	100	60	45	40	30	20	15	10	0	0	0	0	255	11
1,480	1,520	105	65	50	40	35	25	20	10	5	0	0	0	269	13
1,520	1,560	110	70	55	45	40	30	20	15	10	0	0	0	284	16
1,560	1,600	115	75	60	50	40	35	25	20	10	5	0	0	299	19
1,600	1,640	120	80	70	55	45	35	30	20	15	5	0	0	313	21
1,640	1,680	125	85	75	60	50	40	30	25	15	10	5	0	328	24
1,680	1,720	135	90	80	65	55	45	35	25	20	15	5	0	342	27
1,720	1,760	140	95	85	70	60	45	40	30	20	15	10	0	357	30
1,760	1,800	145	100	90	75	65	50	40	35	25	20	10	0	372	33
1,800	1,840	150	105	95	80	70	55	45	40	30	20	15	0	386	37
1,840	1,880	155	115	100	85	75	60	50	40	35	25	20	0	401	40
1,880	1,920	160	120	105	95	80	70	55	45	35	30	20	0	415	44
1,920	1,960	165	125	110	100	85	75	60	50	40	30	25	0	430	48
1,960	2,000	170	130	115	105	90	80	65	55	45	35	25	0	445	51
2,000	2,040	180	135	120	110	95	85	70	60	50	40	30	0	461	55
2,040	2,080	185	140	130	115	105	90	80	65	55	45	35	0	477	58
2,080	2,120	195	145	135	120	110	95	85	70	60	45	40	0	493	62
2,120	2,160	200	155	140	130	115	105	90	75	65	50	45	0	509	66
2,160	2,200	210	160	145	135	120	110	95	85	70	60	45	0	525	70
2,200	2,240	220	165	150	140	125	115	100	90	75	65	50	0	541	75
2,240	2,280	225	170	160	145	135	120	110	95	85	70	60	0	557	81
2,280	2,320	235	180	165	150	140	125	115	100	90	75	65	0	573	86
2,320	2,360	240	185	170	160	145	135	120	105	95	80	70	0	589	91
2,360	2,400	250	195	180	165	150	140	125	115	100	90	75	0	605	97
2,400	2,440	260	205	185	170	155	145	130	120	105	95	80	0	621	102
2,440	2,480	265	210	195	175	165	150	140	125	115	100	90	0	637	108
2,480	2,520	275	220	200	185	170	155	145	130	120	105	95	0	653	113
2,520	2,560	280	225	210	195	175	165	150	135	125	110	100	0	669	118
2,560	2,600	290	235	220	200	185	170	155	145	130	120	105	0	685	124
2,600	2,640	300	245	225	210	190	175	160	150	135	125	110	0	701	129
2,640	2,700	310	255	235	220	200	185	170	155	145	130	120	0	717	135
2,700	2,760	320	265	250	230	215	195	180	165	155	140	130	0	741	143

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

日 額 表
甲 表
(三)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額										乙 第三 十八条第 一項第五 号の規定 による税 額	丙 第三 十八条第 一項第六 号の規定 による税 額	
		扶 養 親 族 等 の 数												
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人			10人
以上	未 満	税 額												
2,760	2,820	330	275	260	245	225	210	195	175	160	150	135	765	152
2,820	2,880	345	290	270	255	240	220	205	190	170	160	145	790	161
2,880	2,940	360	300	285	265	250	235	215	200	185	170	155	818	170
2,940	3,000	375	315	295	280	260	245	230	210	195	180	165	845	179
3,000	3,060	390	325	310	290	275	255	240	225	205	190	175	872	188
3,060	3,120	405	335	320	305	285	270	255	235	220	200	185	899	197
3,120	3,180	420	350	330	315	300	280	265	250	230	215	195	926	206
3,180	3,240	435	365	345	325	310	295	275	260	245	225	210	953	215
3,240	3,300	450	380	360	340	320	305	290	270	255	240	220	980	224
3,300	3,360	465	395	375	355	335	315	300	285	265	250	235	1,007	233
3,360	3,420	480	410	390	370	350	330	315	295	280	260	245	1,034	243
3,420	3,480	495	425	405	385	365	340	325	310	290	275	255	1,061	255
3,480	3,540	510	440	420	400	380	355	335	320	305	285	270	1,088	267
3,540	3,600	525	455	435	415	395	370	350	330	315	300	280	1,115	279
3,600	3,660	540	470	450	430	410	385	365	345	325	310	295	1,142	291
3,660	3,720	555	485	465	445	425	400	380	360	340	320	305	1,169	303
3,720	3,780	570	500	480	460	440	415	395	375	355	335	315	1,196	315
3,780	3,840	585	515	495	475	455	430	410	390	370	350	330	1,223	327
3,840	3,900	600	530	510	490	470	445	425	405	385	365	340	1,256	339
3,900	3,960	615	545	525	505	485	460	440	420	400	380	355	1,289	351
3,960	4,020	630	560	540	520	500	475	455	435	415	395	370	1,322	363
4,020	4,080	650	575	555	535	515	490	470	450	430	410	385	1,352	375
4,080	4,140	670	590	570	550	530	505	485	465	445	425	400	1,382	387
4,140	4,200	685	605	585	565	545	520	500	480	460	440	415	1,412	399
4,200	4,260	705	620	600	580	560	535	515	495	475	455	430	1,442	411
4,260	4,320	720	640	615	595	575	550	530	510	490	470	445	1,472	423
4,320	4,380	740	655	630	610	590	565	545	525	505	485	460	1,502	435
4,380	4,440	760	675	650	625	605	580	560	540	520	500	475	1,532	447
4,440	4,500	775	695	665	640	620	595	575	555	535	515	490	1,562	459
4,500	4,560	795	715	690	665	640	615	595	570	550	530	510	1,592	473
4,560	4,660	820	740	710	685	660	635	615	590	570	550	530	1,632	493
4,660	4,740	845	760	735	710	685	660	635	610	590	570	550	1,672	513
4,740	4,820	870	785	760	735	710	685	660	635	610	590	570	1,712	533
4,820	4,900	895	810	785	760	735	710	685	660	635	610	590	1,752	553
4,900	4,980	915	835	810	785	760	735	710	680	655	630	610	1,792	573
4,980	5,060	940	860	830	805	780	755	730	705	680	655	630	1,832	593
5,060	5,140	965	880	855	830	805	780	755	730	705	680	655	1,872	613
5,140	5,220	990	905	880	855	830	805	780	755	730	705	680	1,912	633
5,220	5,300	1,015	930	905	880	855	830	805	780	755	730	705	1,952	653
5,300	5,380	1,035	955	930	905	880	855	830	800	775	750	725	1,992	673
5,380	5,460	1,060	980	950	925	900	875	850	825	800	775	750	2,032	693
5,460	5,540	1,085	1,000	975	950	925	900	875	850	825	800	775	2,072	713
5,540	5,620	1,110	1,025	1,000	975	950	925	900	875	850	825	800	2,112	733
5,620	5,700	1,135	1,050	1,025	1,000	975	950	925	900	875	850	825	2,151	753
5,700	5,780	1,165	1,075	1,050	1,025	1,000	975	950	920	895	870	845	2,187	773
5,780	5,860	1,190	1,100	1,070	1,045	1,020	995	970	945	920	895	870	2,223	793
5,860	5,940	1,220	1,120	1,095	1,070	1,045	1,020	995	970	945	920	895	2,259	813
5,940	6,020	1,245	1,150	1,120	1,095	1,070	1,045	1,020	995	970	945	920	2,303	833
6,020	6,100	1,275	1,180	1,150	1,120	1,095	1,070	1,045	1,020	995	970	945	2,347	853
6,100	6,180	1,305	1,205	1,175	1,145	1,120	1,095	1,070	1,040	1,015	990	965	2,391	879

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和三十三年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

ロ 日 額 表
甲 表
(四)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額		甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額											乙 第三 十八条第 一項第五 号の規定 による税 額	丙 第三 十八条第 一項第六 号の規定 による税 額	
		扶 養 親 族 等 の 数													
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人			
以上	未 満	税 額											額	額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
6,180	6,260	1,330	1,235	1,205	1,175	1,145	1,115	1,090	1,065	1,040	1,015	990	2,435	903	
6,260	6,340	1,360	1,260	1,235	1,205	1,175	1,145	1,115	1,090	1,065	1,040	1,015	2,479	927	
6,340	6,420	1,385	1,290	1,260	1,230	1,200	1,170	1,145	1,115	1,090	1,065	1,040	2,523	951	
6,420	6,500	1,415	1,320	1,290	1,260	1,230	1,200	1,170	1,140	1,115	1,090	1,065	2,567	975	
6,500円		1,430	1,330	1,305	1,275	1,245	1,215	1,185	1,155	1,125	1,100	1,075	2,611	998	
6,500円をこえ 7,560円に満た ない金額		6,500円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち 6,500円をこえる金額の35%に相当する金額を加算した金額											2,611円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のう ち6,500円 をこえる金 額の45%に 相当する金 額を加算し た金額	998円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のう ち6,500円 をこえる金 額の35%に 相当する金 額を加算し た金額	
7,560円		1,800	1,700	1,675	1,645	1,615	1,585	1,555	1,525	1,495	1,470	1,445	3,088	1,369	
7,560円をこえ 11,730円に満 たない金額		7,560円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち 7,560円をこえる金額の40%に相当する金額を加算した金額											3,088円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のう ち7,560円 をこえる金 額の50%に 相当する金 額を加算し た金額	1,369円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のう ち7,560円 をこえる金 額の40%に 相当する金 額を加算し た金額	
11,730円		3,470	3,370	3,345	3,315	3,285	3,255	3,225	3,195	3,165	3,140	3,115	5,173	3,037	
11,730円をこ え17,280円に 満たない金額		11,730円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち 11,730円をこえる金額の45%に相当する金額を加算した金額											5,173円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のう ち11,730円 をこえる金 額の55%に 相当する金 額を加算し た金額	3,037円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のう ち11,730円 をこえる金 額の45%に 相当する金 額を加算し た金額	

日額表
甲表
(五)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額	甲 第三十八条第一項第一号の規定による税額											乙 第三 十八条第 一項第五 号の規定 による税 額	丙 第三 十八条第 一項第六 号の規定 による税 額
	扶 養 親 族 等 の 数												
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人		
以上 未満	税 額												
17,280	5,965	5,865	5,840	5,810	5,780	5,750	5,720	5,690	5,660	5,635	5,610	8,225	5,534
17,280円をこ える金額	17,280円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち 17,280円をこえる金額の50%に相当する金額を加算した金額											8,225円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のうち 17,280円 をこえる金 額の60%に 相当する金 額を加算し た金額	5,534円に、 その日の社 会保険料控 除後の給与 の金額のうち 17,280円 をこえる金 額の50%に 相当する金 額を加算し た金額
扶養親族等の数が10人をこえる場合には、扶養親族等の数が10人の場合の税額から、その 10人をこえる1人ごとに12円を控除した金額												従たる給与 についての 扶養控除等 申告書が 提出されて いる場合に は、当該申 告書に記載 された扶養 親族等の数 に応じ、扶 養親族等1 人ごとに12 円を、上の 各欄によつ て求めた税 額から控除 した金額	
その者が障害者、老年者、寡婦又は勤労学生である場合には、これらの一に該当するごとに 17円を、控除対象配偶者又は扶養親族である障害者がある場合には、当該障害者1人につ き17円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額													

(注) この表において「扶養親族等」とは、控除対象配偶者及び扶養親族をいう。

(備考) 税額の求め方は、次のとおりである。

(一) 第三十八条第一項の規定の適用を受ける者(乙表適用者を除く。)については、

(1) 給与所得者の扶養控除等申告書が提出されている場合には、

(i) まず、その者のその日の給与の金額から次の金額を控除した金額を求める。

(a) 当該給与から控除される社会保険料の金額

(b) 年長扶養親族(年齢15歳以上の扶養親族をいう。)を有する旨の申告があつたときは、その年長扶養親族の数に応じ、その年長扶養親族1人につき70円

(ii) その者が申告した扶養親族等の数が10人をこえないときは、(i)により求めた金額に応じて「その日の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行とその者が申告した扶養親族等の数に応じて求めた甲欄の該当欄との交わるところに記載されている金額が、その求める税額である。

(iii) その者が申告した扶養親族等の数が10人をこえるときは、(i)により求めた金額に応じて、その者の扶養親族等の数が10人である者として(ii)により求めた税額から、扶養親族等の数が10人をこえる1人ごとに12円を控除した金額が、その求める税額である。

(iv) 障害者控除額、老年者控除額、寡婦控除額又は勤労学生控除額の控除が認められるときは、(ii)又は(iii)により求めた税額から、さらにこれらの控除が認められるごとに17円を控除した金額が、その求める税額である。

(2) 給与所得者の扶養控除等申告書が提出されていない場合(従たる給与についての扶養控除等申告書が提出

されている場合を含む。)には、

- (イ) (ロ)に該当する場合を除き、その者のその日の給与の金額から、当該給与から控除される社会保険料の金額を控除し、その控除後の金額に応じて「その日の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行と乙欄との交わるところに記載されている金額(従たる給与についての扶養控除等申告書が提出されているときは、当該申告書に記載された扶養親族等の数に応じ、扶養親族等1人ごとに12円を控除した金額)が、その求める税額である。
- (ロ) 日雇労働者の受ける給与(第三十八条第一項第六号の給与をいう。)については、その日の給与の金額から、当該給与から控除される社会保険料の金額を控除し、その控除後の金額に応じて「その日の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行と丙欄との交わるところに記載されている金額(昭和37年4月1日から同年12月31日までの間に支給すべき当該給与については、当該金額から3円を控除した金額)が、その求める税額である。
- (ハ) 第三十八条第五項の規定の適用を受ける者については、その日の給与の金額から、当該給与から控除される社会保険料の金額を控除し、その控除後の金額から、年齢が15歳以上の扶養親族又は15歳未満の扶養親族の数に応じ、それぞれその扶養親族1人につき170円又は100円を控除した金額に応じ、扶養親族等がないものとして(イ)の(1)の(ロ)及び(ハ)により求めた金額が、その求める税額である。

ロ 日 額 表

乙 表 (控除対象配偶者がなく、かつ、扶養親族があることを申告した給与所得者(第三十八条第五項の規定の適用を受ける者を除く。))について甲表の甲欄に代えて適用する表)

(一)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額		第三十八条第一項第一号の規定による税額									
		扶 養 親 族 の 数									
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人
以 上	未 満	税 額									
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
670	680	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
680	700	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
700	720	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
720	740	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
740	760	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
760	780	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
780	800	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0
800	820	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0
820	840	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0
840	860	15	10	0	0	0	0	0	0	0	0
860	880	15	10	0	0	0	0	0	0	0	0
880	900	15	10	5	0	0	0	0	0	0	0
900	920	20	10	5	0	0	0	0	0	0	0
920	940	20	15	5	0	0	0	0	0	0	0
940	960	20	15	5	0	0	0	0	0	0	0
960	980	20	15	10	0	0	0	0	0	0	0
980	1,000	25	15	10	5	0	0	0	0	0	0
1,000	1,020	25	20	10	5	0	0	0	0	0	0
1,020	1,040	25	20	10	5	0	0	0	0	0	0
1,040	1,060	30	20	15	5	0	0	0	0	0	0
1,060	1,080	30	20	15	10	0	0	0	0	0	0
1,080	1,100	30	25	15	10	0	0	0	0	0	0
1,100	1,120	35	25	15	10	5	0	0	0	0	0
1,120	1,140	35	25	20	10	5	0	0	0	0	0
1,140	1,160	35	30	20	15	5	0	0	0	0	0
1,160	1,180	40	30	20	15	10	0	0	0	0	0
1,180	1,200	40	30	25	15	10	5	0	0	0	0
1,200	1,220	40	35	25	20	10	5	0	0	0	0
1,220	1,240	45	35	25	20	10	5	0	0	0	0
1,240	1,260	45	35	30	20	15	5	0	0	0	0
1,260	1,280	45	40	30	20	15	10	0	0	0	0
1,280	1,300	50	40	30	25	15	10	5	0	0	0
1,300	1,320	50	40	35	25	20	10	5	0	0	0
1,320	1,340	55	45	35	25	20	15	5	0	0	0
1,340	1,360	55	45	35	30	20	15	10	0	0	0
1,360	1,380	60	45	40	30	20	15	10	0	0	0
1,380	1,400	60	50	40	30	25	15	10	5	0	0
1,400	1,440	65	55	45	35	25	20	15	5	0	0
1,440	1,480	70	60	45	40	30	20	15	10	0	0
1,480	1,520	75	65	50	40	35	25	20	10	5	0
1,520	1,560	80	70	55	45	40	30	20	15	10	0
1,560	1,600	85	75	60	50	40	30	25	15	10	5
1,600	1,640	95	80	70	55	45	35	25	20	15	10
1,640	1,680	100	85	75	60	50	40	30	25	15	10
1,680	1,720	105	90	80	65	55	45	35	25	20	15

昭和三十七年三月二日 衆議院會議第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

日額表
乙表
(二)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額		第三十八条第一項第一号の規定による税額									
		扶養親族の数									
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上	未満	税額									
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,720	1,760	110	95	85	70	60	45	40	30	20	15
1,760	1,800	115	100	90	75	65	50	40	35	25	20
1,800	1,840	120	105	95	80	70	55	45	40	30	20
1,840	1,880	125	115	100	85	75	60	50	40	35	25
1,880	1,920	130	120	105	95	80	70	55	45	35	30
1,920	1,960	135	125	110	100	85	75	60	50	40	30
1,960	2,000	140	130	115	105	90	80	65	55	45	35
2,000	2,040	145	135	120	110	95	85	70	60	50	40
2,040	2,080	155	140	130	115	105	90	80	65	55	45
2,080	2,120	160	145	135	120	110	95	85	70	60	45
2,120	2,160	165	155	140	130	115	100	90	75	65	50
2,160	2,200	170	160	145	135	120	110	95	85	70	60
2,200	2,240	180	165	150	140	125	115	100	90	75	65
2,240	2,280	185	170	160	145	135	120	110	95	85	70
2,280	2,320	195	180	165	150	140	125	115	100	90	75
2,320	2,360	205	185	170	160	145	130	120	105	95	80
2,360	2,400	210	195	180	165	150	140	125	115	100	90
2,400	2,440	220	200	185	170	155	145	130	120	105	95
2,440	2,480	225	210	195	175	165	150	140	125	115	100
2,480	2,520	235	220	200	185	170	155	145	130	120	105
2,520	2,560	245	225	210	195	175	160	150	135	125	110
2,560	2,600	250	235	220	200	185	170	155	145	130	120
2,600	2,640	260	240	225	210	190	175	160	150	135	125
2,640	2,700	270	250	235	220	200	185	170	155	145	130
2,700	2,760	280	265	250	230	215	195	180	165	155	140
2,760	2,820	295	275	260	245	225	210	190	175	160	150
2,820	2,880	305	290	270	255	240	220	205	190	170	160
2,880	2,940	315	300	285	265	250	235	215	200	185	170
2,940	3,000	330	310	295	280	260	245	230	210	195	180
3,000	3,060	340	325	310	290	275	255	240	225	205	190
3,060	3,120	355	335	320	305	285	270	250	235	220	200
3,120	3,180	370	350	330	315	300	280	265	250	230	215
3,180	3,240	385	365	345	325	310	295	275	260	245	225
3,240	3,300	400	380	360	340	320	305	290	270	255	240
3,300	3,360	415	395	375	355	335	315	300	285	265	250
3,360	3,420	430	410	390	370	345	330	310	295	280	260
3,420	3,480	445	425	405	385	360	340	325	310	290	275
3,480	3,540	460	440	420	400	375	355	335	320	305	285
3,540	3,600	475	455	435	415	390	370	350	330	315	300
3,600	3,660	490	470	450	430	405	385	365	345	325	310
3,660	3,720	505	485	465	445	420	400	380	360	340	320
3,720	3,780	520	500	480	460	435	415	395	375	355	335
3,780	3,840	535	515	495	475	450	430	410	390	370	345
3,840	3,900	550	530	510	490	465	445	425	405	385	360
3,900	3,960	565	545	525	505	480	460	440	420	400	375
3,960	4,020	580	560	540	520	495	475	455	435	415	390
4,020	4,080	595	575	555	535	510	490	470	450	430	405
4,080	4,140	610	590	570	550	525	505	485	465	445	420
4,140	4,200	625	605	585	565	540	520	500	480	460	435
4,200	4,260	645	620	600	580	555	535	515	495	475	450

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

ロ 日 額 表
乙 表
(三)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額		第三十八条第一項第一号の規定による税額									
		扶 養 親 族 の 数									
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人
以 上	未 満	税 額									
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
4,260	4,320	665	640	615	595	570	550	530	510	490	465
4,320	4,380	680	655	630	610	585	565	545	525	505	480
4,380	4,440	700	675	650	625	600	580	560	540	520	495
4,440	4,500	715	690	665	640	615	595	575	555	535	510
4,500	4,580	740	715	690	665	640	615	595	570	550	530
4,580	4,660	760	735	710	685	660	635	615	590	570	550
4,660	4,740	785	760	735	710	685	660	635	610	590	570
4,740	4,820	810	785	760	735	710	685	660	635	610	590
4,820	4,900	835	810	785	760	735	710	685	660	635	610
4,900	4,980	860	835	810	785	760	730	705	680	655	630
4,980	5,060	880	855	830	805	780	755	730	705	680	655
5,060	5,140	905	880	855	830	805	780	755	730	705	680
5,140	5,220	930	905	880	855	830	805	780	755	730	705
5,220	5,300	955	930	905	880	855	830	805	780	755	730
5,300	5,380	980	955	930	905	880	850	825	800	775	750
5,380	5,460	1,000	975	950	925	900	875	850	825	800	775
5,460	5,540	1,025	1,000	975	950	925	900	875	850	825	800
5,540	5,620	1,050	1,025	1,000	975	950	925	900	875	850	825
5,620	5,700	1,075	1,050	1,025	1,000	975	950	925	900	875	850
5,700	5,780	1,100	1,075	1,050	1,025	1,000	970	945	920	895	870
5,780	5,860	1,125	1,095	1,070	1,045	1,020	995	970	945	920	895
5,860	5,940	1,150	1,120	1,095	1,070	1,045	1,020	995	970	945	920
5,940	6,020	1,180	1,150	1,120	1,095	1,070	1,045	1,020	995	970	945
6,020	6,100	1,205	1,180	1,150	1,120	1,095	1,070	1,045	1,020	995	970
6,100	6,180	1,235	1,205	1,175	1,145	1,120	1,090	1,065	1,040	1,015	990
6,180	6,260	1,265	1,235	1,205	1,175	1,145	1,115	1,090	1,065	1,040	1,015
6,260	6,340	1,290	1,260	1,230	1,205	1,175	1,145	1,115	1,090	1,065	1,040
6,340	6,420	1,320	1,290	1,260	1,230	1,200	1,170	1,145	1,115	1,090	1,065
6,420	6,500	1,345	1,320	1,290	1,260	1,230	1,200	1,170	1,140	1,115	1,090
6,500 円		1,360	1,330	1,300	1,275	1,245	1,215	1,185	1,155	1,125	1,100
6,500 円をこえ 7,560 円に満た ない金額	6,500 円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち 6,500 円をこえる 金額の 35% に相当する金額を加算した金額										
7,560 円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1,730	1,700	1,670	1,645	1,615	1,585	1,555	1,525	1,495	1,470	
7,560 円をこえ 11,730 円に満た ない金額	7,560 円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち 7,560 円をこえる 金額の 40% に相当する金額を加算した金額										
11,730 円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	3,400	3,370	3,340	3,315	3,285	3,255	3,225	3,195	3,165	3,140	
11,730 円をこえ 17,280 円に満た ない金額	11,730 円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち 11,730 円をこえ る金額の 45% に相当する金額を加算した金額										

昭和二十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和二十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の二部を改正する法律案

日額表
乙表
(四)

その日の社会 保険料控除後 の給与の金額	第三十八条第一項第一号の規定による税額									
	扶養親族の数									
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上未滿	税額									
17,280円	5,895 ^円	5,865 ^円	5,835 ^円	5,810 ^円	5,780 ^円	5,750 ^円	5,720 ^円	5,690 ^円	5,660 ^円	5,635 ^円
17,280円をこえる金額	17,280円の場合の税額に、その日の社会保険料控除後の給与の金額のうち17,280円をこえる金額の50%に相当する金額を加算した金額									
扶養親族の数が10人をこえる場合には、扶養親族の数が10人の場合の税額から、その10人をこえる1人ごとに12円を控除した金額										
その者が障害者、老年者、寡婦又は勤労学生である場合には、これらの一に該当するごとに17円を、扶養親族である障害者がある場合には、当該障害者1人につき17円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額										

(備考) 第三十八条第一項の規定の適用を受ける者のうち乙表適用者についての税額の求め方は、次のとおりである。

- (1) まず、その者のその日の給与の金額から次の金額を控除した金額を求める。
 - (イ) 当該給与から控除される社会保険料の金額
 - (ロ) 年長扶養親族(年齢15歳以上の扶養親族のうちの1人を除いた者をいう。)を有する旨の申告があつた場合には、その年長扶養親族の数に応じ、その年長扶養親族1人につき70円
- (2) その者が申告した扶養親族の数が10人をこえない場合には、(1)により求めた金額に応じて「その日の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行とその者が申告した扶養親族の数に応じて求めた該当欄との交わるところに記載されている金額が、その求める税額である。
- (3) その者が申告した扶養親族の数が10人をこえる場合には、(1)により求めた金額に応じて、その者の扶養親族の数が10人である者として(2)により求めた税額から、扶養親族の数が10人をこえる1人ごとに12円を控除した金額が、その求める税額である。
- (4) 障害者控除額、老年者控除額、寡婦控除額又は勤労学生控除額の控除が認められる場合には、(2)又は(3)により求めた税額から、さらにこれらの控除が認められるごとに17円を控除した金額が、その求める税額である。

定による賞与の金額に乘すべき率の表)

の 規 定 の 適 用 が あ る 場 合										乙 第三十八条第一 項第七号ロの規定の 適用がある場合	
等 の 数											
6 人		7 人		8 人		9 人		10 人以上			
除 後 の 給 与 の 金 額										前月の社会保険料控 除後の給与の金額	
以上	未 満	以上	未 満	以上	未 満	以上	未 満	以上	未 満	以 上	未 満
円	円未 満	円	円未 満	円	円未 満	円	円未 満	円	円未 満	円	円未 満
29,600	円未 満	31,800	円未 満	34,000	円未 満	36,200	円未 満	38,400	円未 満	2,000円未 満	
29,600	31,300	31,800	33,600	34,000	36,000	36,200	38,400	38,400	40,700	2,000	4,000
31,300	33,200	33,600	35,800	36,000	38,800	38,400	40,800	40,700	43,300	4,000	6,500
33,200	35,500	35,800	38,100	38,800	40,800	40,800	43,500	43,300	46,000	6,500	9,000
35,500	40,600	38,100	43,000	40,800	45,400	43,500	47,700	46,000	49,200	9,000	12,000
40,600	46,400	43,000	48,500	45,400	50,400	47,700	52,400	49,200	54,300	12,000	15,100
46,400	50,100	48,500	52,000	50,400	53,800	52,400	55,700	54,300	57,500	15,100	15,800
50,100	54,100	52,000	56,100	53,800	58,100	55,700	60,300	57,500	62,700	15,800	26,800
54,100	67,400	56,100	69,400	58,100	71,500	60,300	73,600	62,700	75,700	26,800	27,800
67,400	73,500	69,400	75,800	71,500	78,000	73,600	80,300	75,700	82,600	27,800	28,800
73,500	84,700	75,800	86,700	78,000	88,700	80,300	90,700	82,600	92,700	28,800	37,800
84,700	92,000	86,700	94,200	88,700	96,400	90,700	98,600	92,700	100,700	37,800	39,500
92,000	100,800	94,200	103,200	96,400	105,600	98,600	107,900	100,700	110,300	39,500	41,500
100,800	116,000	103,200	118,000	105,600	120,100	107,900	122,200	110,300	124,300	41,500	53,800
116,000	126,500	118,000	128,800	120,100	131,000	122,200	133,300	124,300	135,600	53,800	56,300
126,500	151,300	128,800	153,300	131,000	155,300	133,300	157,300	135,600	159,300	56,300	74,800
151,300	164,500	153,300	166,700	155,300	168,800	157,300	171,000	159,300	173,200	74,800	78,300
164,500	180,200	166,700	182,500	168,800	184,900	171,000	187,300	173,200	189,700	78,300	82,100
180,200	206,300	182,500	208,300	184,900	210,400	187,300	212,500	189,700	214,600	82,100	103,000
206,300	225,000	208,300	227,300	210,400	229,500	212,500	231,800	214,600	234,000	103,000	107,900
225,000	298,000	227,300	300,000	229,500	302,000	231,800	304,000	234,000	306,000	107,900	156,300
298,000	323,900	300,000	326,000	302,000	328,300	304,000	330,400	306,000	332,600	156,300	163,600
323,900	354,800	326,000	357,100	328,300	359,500	330,400	361,900	332,600	364,300	163,600	171,500
354,800	449,300	357,100	451,400	359,500	453,500	361,900	455,600	364,300	457,600	171,500	235,600
449,300	490,200	451,400	492,400	453,500	494,700	455,600	497,000	457,600	499,200	235,600	246,800
490,200円以上		492,400円以上		494,700円以上		497,000円以上		499,200円以上		246,800円以上	

額を定める。

いう。)を有する旨の申告があつたときは、その年長扶養親族の數に應じ、その年長扶養親族1人につき2,000円除後の給与の金額」欄の該当する行を定める。

率である。

されている場合を含む。)には、(3)に該当する場合を除き、金額を定める。

率である。

与から控除すべき社会保険料の金額をこえない場合には、この表によらず、第三十八条第一項第七号ハ又はニの規

ら控除された社会保険料の金額を控除し、その控除後の金額から、年齢が15歳以上の扶養親族又は15歳未満の扶等がないものとして甲欄の「前月の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求め、その行と「賞与の金額」の(3)に準じて計算する。

別表第四 賞与に対する所得税源泉徴収額の算出率の表 (第三十八条第一項第七号イ若しくはロ又は同条第五項の規

賞与の金額に 乗すべき率	第三十八条第一項第七号イ											
	扶 養 親 族											
	0 人		1 人		2 人		3 人		4 人		5 人	
	前月の社会保険料控											
	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満
0 %	9,000	円未満	17,300	円未満	19,800	円未満	22,300	円未満	24,800	円未満	27,300	円未満
2	9,000	9,600	17,300	18,500	19,800	21,200	22,300	23,800	24,800	26,500	27,300	28,900
4	9,600	10,300	18,500	19,800	21,200	22,700	23,800	25,500	26,500	28,300	28,900	30,800
6	10,300	11,100	19,800	21,300	22,700	24,400	25,500	27,500	28,300	30,100	30,800	32,800
8	11,100	21,700	21,300	30,000	24,400	31,800	27,500	33,500	30,100	35,700	32,800	38,100
10	21,700	28,200	30,000	34,800	31,800	37,100	33,500	39,500	35,700	41,800	38,100	44,100
12	28,200	30,600	34,800	38,400	37,100	40,900	39,500	43,500	41,800	46,100	44,100	48,300
14	30,600	48,600	38,400	50,700	40,900	50,700	43,500	50,700	46,100	50,700	48,300	52,100
16	48,600	51,800	50,700	57,400	50,700	59,100	50,700	61,100	50,700	63,200	52,100	65,300
18	51,800	55,500	57,400	62,100	59,100	64,400	61,100	66,700	63,200	68,900	65,300	71,200
20	55,500	68,000	62,100	74,700	64,400	76,700	66,700	78,700	68,900	80,700	71,200	82,700
22	68,000	73,900	74,700	81,200	76,700	83,300	78,700	85,500	80,700	87,700	82,700	89,900
24	73,900	81,000	81,200	88,900	83,300	91,300	85,500	93,700	87,700	96,000	89,900	98,400
26	81,000	98,600	88,900	105,600	91,300	107,600	93,700	109,700	96,000	111,800	98,400	113,900
28	98,600	107,600	105,600	115,200	107,600	117,400	109,700	119,700	111,800	122,000	113,900	124,200
30	107,600	134,700	115,200	141,300	117,400	143,300	119,700	145,300	122,000	147,300	124,200	149,300
32	134,700	146,400	141,300	153,600	143,300	155,800	145,300	158,000	147,300	160,100	149,300	162,300
34	146,400	160,300	153,600	168,300	155,800	170,600	158,000	173,000	160,100	175,400	162,300	177,800
36	160,300	188,900	168,300	195,800	170,600	197,900	173,000	200,000	175,400	202,100	177,800	204,200
38	188,900	206,100	195,800	213,600	197,900	215,900	200,000	218,200	202,100	220,500	204,200	222,700
40	206,100	281,300	213,600	288,000	215,900	290,000	218,200	292,000	220,500	294,000	222,700	296,000
42	281,300	305,800	288,000	313,000	290,000	315,200	292,000	317,400	294,000	319,600	296,000	321,700
44	305,800	334,900	313,000	342,900	315,200	345,200	317,400	347,600	319,600	350,000	321,700	352,400
46	334,900	431,900	342,900	438,900	345,200	441,000	347,600	443,100	350,000	445,100	352,400	447,200
48	431,900	471,200	438,900	478,800	441,000	481,100	443,100	483,300	445,100	485,600	447,200	487,900
50	471,200円以上		478,800円以上		481,100円以上		483,300円以上		485,600円以上		487,900円以上	

(注) この表において「扶養親族等」とは、控除対象配偶者及び扶養親族をいう。

(備考) 賞与の金額に乗すべき率の求め方は、次のとおりである。

(一) 第三十八条第一項の規定の適用を受ける者については、

(1) 給与所得者の扶養控除等申告書が提出されている場合には、(3)に該当する場合を除き、

(イ) まず、その者が前月中に支払を受けた給与(賞与を除く。以下同じ。)の金額から次の金額を控除した金

(a) 当該給与から控除された社会保険料の金額

(b) 年長扶養親族(年齢15歳以上の扶養親族(乙表適用者については、そのうちの1人を除いたもの)を

(ロ) 次に、その者が申告した扶養親族等の数と(イ)により求めた金額とに応じて甲欄の「前月の社会保険料控

(ハ) (ロ)により求めた行と「賞与の金額に乗すべき率」欄との交わるところに記載されている率が、その求める

(2) 給与所得者の扶養控除等申告書が提出されていない場合(従たる給与についての扶養控除等申告書が提出

(イ) その者が前月中に支払を受けた給与の金額から、当該給与から控除された社会保険料の金額を控除した

(ロ) (イ)により求めた金額に応じて乙欄の「前月の社会保険料控除後の給与の金額」欄の該当する行を求める。

(ハ) (ロ)により求めた行と「賞与の金額に乗すべき率」欄との交わるところに記載されている率が、その求める

(3) その者が前月中に給与の支払を受けなかつた場合及びその者が前月中に支払を受けた給与の金額が当該給
定により税額を計算する。

(二) 第三十八条第五項の規定の適用を受ける者については、前月中に支払を受けた給与の金額から、当該給与か

養親族の数に応じ、それぞれその扶養親族1人につき5,000円又は3,000円を控除した金額に応じ、扶養親族

に乗すべき率」欄との交わるところに記載されている率が、その求める率である。(一)の(3)と同様の場合には、

別表第五 退職所得に対する所得税の簡易税額表(第十五条第三項の規定による所得税額表又は第三十八条の第二項の規定による所得税源泉徴収額表)

(一)

退職所得の特金		税額	退職所得の特金		税額	退職所得の特金		税額
退別額	職除後の金		退別額	職除後の金		退別額	職除後の金	
以上	未満		以上	未満		以上	未満	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,000	未	0	50,000	51,000	2,000	140,000	142,000	5,600
1,000	2,000	40	51,000	52,000	2,040	142,000	144,000	5,680
2,000	3,000	80	52,000	53,000	2,080	144,000	146,000	5,760
3,000	4,000	120	53,000	54,000	2,120	146,000	148,000	5,840
4,000	5,000	160	54,000	55,000	2,160	148,000	150,000	5,920
5,000	6,000	200	55,000	56,000	2,200	150,000	152,000	6,000
6,000	7,000	240	56,000	57,000	2,240	152,000	154,000	6,080
7,000	8,000	280	57,000	58,000	2,280	154,000	156,000	6,160
8,000	9,000	320	58,000	59,000	2,320	156,000	158,000	6,240
9,000	10,000	360	59,000	60,000	2,360	158,000	160,000	6,320
10,000	11,000	400	60,000	62,000	2,400	160,000	162,000	6,400
11,000	12,000	440	62,000	64,000	2,480	162,000	164,000	6,480
12,000	13,000	480	64,000	66,000	2,560	164,000	166,000	6,560
13,000	14,000	520	66,000	68,000	2,640	166,000	168,000	6,640
14,000	15,000	560	68,000	70,000	2,720	168,000	170,000	6,720
15,000	16,000	600	70,000	72,000	2,800	170,000	172,000	6,800
16,000	17,000	640	72,000	74,000	2,880	172,000	174,000	6,880
17,000	18,000	680	74,000	76,000	2,960	174,000	176,000	6,960
18,000	19,000	720	76,000	78,000	3,040	176,000	178,000	7,040
19,000	20,000	760	78,000	80,000	3,120	178,000	180,000	7,120
20,000	21,000	800	80,000	82,000	3,200	180,000	184,000	7,200
21,000	22,000	840	82,000	84,000	3,280	184,000	188,000	7,360
22,000	23,000	880	84,000	86,000	3,360	188,000	192,000	7,520
23,000	24,000	920	86,000	88,000	3,440	192,000	196,000	7,680
24,000	25,000	960	88,000	90,000	3,520	196,000	200,000	7,840
25,000	26,000	1,000	90,000	92,000	3,600	200,000	204,000	8,000
26,000	27,000	1,040	92,000	94,000	3,680	204,000	208,000	8,200
27,000	28,000	1,080	94,000	96,000	3,760	208,000	212,000	8,400
28,000	29,000	1,120	96,000	98,000	3,840	212,000	216,000	8,600
29,000	30,000	1,160	98,000	100,000	3,920	216,000	220,000	8,800
30,000	31,000	1,200	100,000	102,000	4,000	220,000	224,000	9,000
31,000	32,000	1,240	102,000	104,000	4,080	224,000	228,000	9,200
32,000	33,000	1,280	104,000	106,000	4,160	228,000	232,000	9,400
33,000	34,000	1,320	106,000	108,000	4,240	232,000	236,000	9,600
34,000	35,000	1,360	108,000	110,000	4,320	236,000	240,000	9,800
35,000	36,000	1,400	110,000	112,000	4,400	240,000	244,000	10,000
36,000	37,000	1,440	112,000	114,000	4,480	244,000	248,000	10,200
37,000	38,000	1,480	114,000	116,000	4,560	248,000	252,000	10,400
38,000	39,000	1,520	116,000	118,000	4,640	252,000	256,000	10,600
39,000	40,000	1,560	118,000	120,000	4,720	256,000	260,000	10,800
40,000	41,000	1,600	120,000	122,000	4,800	260,000	264,000	11,000
41,000	42,000	1,640	122,000	124,000	4,880	264,000	268,000	11,200
42,000	43,000	1,680	124,000	126,000	4,960	268,000	272,000	11,400
43,000	44,000	1,720	126,000	128,000	5,040	272,000	276,000	11,600
44,000	45,000	1,760	128,000	130,000	5,120	276,000	280,000	11,800
45,000	46,000	1,800	130,000	132,000	5,200	280,000	284,000	12,000
46,000	47,000	1,840	132,000	134,000	5,280	284,000	288,000	12,200
47,000	48,000	1,880	134,000	136,000	5,360	288,000	292,000	12,400
48,000	49,000	1,920	136,000	138,000	5,440	292,000	296,000	12,600
49,000	50,000	1,960	138,000	140,000	5,520	296,000	300,000	12,800

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和二十七年三月二日 衆議院會議第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

退職所得の特 別控除後の金 額		税 額	退職所得の特 別控除後の金 額		税 額	退職所得の特 別控除後の金 額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
300,000	304,000	13,000	540,000	546,000	28,500	860,000	868,000	52,500
304,000	308,000	13,200	546,000	552,000	28,950	868,000	876,000	53,100
308,000	312,000	13,400	552,000	558,000	29,400	876,000	884,000	53,700
312,000	316,000	13,600	558,000	564,000	29,850	884,000	892,000	54,300
316,000	320,000	13,800	564,000	570,000	30,300	892,000	900,000	54,900
320,000	324,000	14,000	570,000	576,000	30,750	900,000	908,000	55,500
324,000	328,000	14,200	576,000	582,000	31,200	908,000	916,000	56,100
328,000	332,000	14,400	582,000	588,000	31,650	916,000	924,000	56,700
332,000	336,000	14,600	588,000	594,000	32,100	924,000	932,000	57,300
336,000	340,000	14,800	594,000	600,000	32,550	932,000	940,000	57,900
340,000	344,000	15,000	600,000	606,000	33,000	940,000	948,000	58,500
344,000	348,000	15,200	606,000	612,000	33,450	948,000	956,000	59,100
348,000	352,000	15,400	612,000	618,000	33,900	956,000	964,000	59,700
352,000	356,000	15,600	618,000	624,000	34,350	964,000	972,000	60,300
356,000	360,000	15,800	624,000	630,000	34,800	972,000	980,000	60,900
360,000	364,000	16,000	630,000	636,000	35,250	980,000	988,000	61,500
364,000	368,000	16,200	636,000	642,000	35,700	988,000	996,000	62,100
368,000	372,000	16,400	642,000	648,000	36,150	996,000	1,004,000	62,700
372,000	376,000	16,600	648,000	654,000	36,600	1,004,000	1,012,000	63,400
376,000	380,000	16,800	654,000	660,000	37,050	1,012,000	1,020,000	64,200
380,000	384,000	17,000	660,000	666,000	37,500	1,020,000	1,028,000	65,000
384,000	388,000	17,200	666,000	672,000	37,950	1,028,000	1,036,000	65,800
388,000	392,000	17,400	672,000	678,000	38,400	1,036,000	1,044,000	66,600
392,000	396,000	17,600	678,000	684,000	38,850	1,044,000	1,052,000	67,400
396,000	400,000	17,800	684,000	690,000	39,300	1,052,000	1,060,000	68,200
400,000	404,000	18,000	690,000	696,000	39,750	1,060,000	1,068,000	69,000
404,000	408,000	18,300	696,000	702,000	40,200	1,068,000	1,076,000	69,800
408,000	412,000	18,600	702,000	708,000	40,650	1,076,000	1,084,000	70,600
412,000	416,000	18,900	708,000	714,000	41,100	1,084,000	1,092,000	71,400
416,000	420,000	19,200	714,000	720,000	41,550	1,092,000	1,100,000	72,200
420,000	426,000	19,500	720,000	726,000	42,000	1,100,000	1,108,000	73,000
426,000	432,000	19,950	726,000	732,000	42,450	1,108,000	1,116,000	73,800
432,000	438,000	20,400	732,000	738,000	42,900	1,116,000	1,124,000	74,600
438,000	444,000	20,850	738,000	744,000	43,350	1,124,000	1,132,000	75,400
444,000	450,000	21,300	744,000	750,000	43,800	1,132,000	1,140,000	76,200
450,000	456,000	21,750	750,000	756,000	44,250	1,140,000	1,148,000	77,000
456,000	462,000	22,200	756,000	762,000	44,700	1,148,000	1,156,000	77,800
462,000	468,000	22,650	762,000	768,000	45,150	1,156,000	1,164,000	78,600
468,000	474,000	23,100	768,000	774,000	45,600	1,164,000	1,172,000	79,400
474,000	480,000	23,550	774,000	780,000	46,050	1,172,000	1,180,000	80,200
480,000	486,000	24,000	780,000	788,000	46,500	1,180,000	1,188,000	81,000
486,000	492,000	24,450	788,000	796,000	47,100	1,188,000	1,196,000	81,800
492,000	498,000	24,900	796,000	804,000	47,700	1,196,000	1,204,000	82,600
498,000	504,000	25,350	804,000	812,000	48,300	1,204,000	1,212,000	83,400
504,000	510,000	25,800	812,000	820,000	48,900	1,212,000	1,220,000	84,200
510,000	516,000	26,250	820,000	828,000	49,500	1,220,000	1,228,000	85,000
516,000	522,000	26,700	828,000	836,000	50,100	1,228,000	1,236,000	85,800
522,000	528,000	27,150	836,000	844,000	50,700	1,236,000	1,244,000	86,600
528,000	534,000	27,600	844,000	852,000	51,300	1,244,000	1,252,000	87,400
534,000	540,000	28,050	852,000	860,000	51,900	1,252,000	1,260,000	88,200

(三)

退職所得の特 別控除後の金 額		税 額	退職所得の特 別控除後の金 額		税 額	退職所得の特 別控除後の金 額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
円 1,260,000	円 1,268,000	円 89,000	円 1,700,000	円 1,710,000	円 135,500	円 5,000,000	円 8,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 20%を乗じて算 出した金額から 552,000円を控 除した金額
1,268,000	1,276,000	89,800	1,710,000	1,720,000	136,750			
1,276,000	1,284,000	90,600	1,720,000	1,730,000	138,000			
1,284,000	1,292,000	91,400	1,730,000	1,740,000	139,250			
1,292,000	1,300,000	92,200	1,740,000	1,750,000	140,500			
1,300,000	1,310,000	93,000	1,750,000	1,760,000	141,750	8,000,000	12,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 22.5%を乗じて 算出した金額か ら552,000円を 控除した金額
1,310,000	1,320,000	94,000	1,760,000	1,770,000	143,000			
1,320,000	1,330,000	95,000	1,770,000	1,780,000	144,250			
1,330,000	1,340,000	96,000	1,780,000	1,790,000	145,500			
1,340,000	1,350,000	97,000	1,790,000	1,800,000	146,750			
1,350,000	1,360,000	98,000	1,800,000	1,810,000	148,000	12,000,000	20,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 25%を乗じて算 出した金額から 552,000円を控 除した金額
1,360,000	1,370,000	99,000	1,810,000	1,820,000	149,250			
1,370,000	1,380,000	100,000	1,820,000	1,830,000	150,500			
1,380,000	1,390,000	101,000	1,830,000	1,840,000	151,750			
1,390,000	1,400,000	102,000	1,840,000	1,850,000	153,000			
1,400,000	1,410,000	103,000	1,850,000	1,860,000	154,250	20,000,000	40,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 27.5%を乗じて 算出した金額か ら1,552,000円 を控除した金額
1,410,000	1,420,000	104,000	1,860,000	1,870,000	155,500			
1,420,000	1,430,000	105,000	1,870,000	1,880,000	156,750			
1,430,000	1,440,000	106,000	1,880,000	1,890,000	158,000			
1,440,000	1,450,000	107,000	1,890,000	1,900,000	159,250			
1,450,000	1,460,000	108,000	1,900,000	1,910,000	160,500	40,000,000	60,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 30%を乗じて算 出した金額から 2,352,000円を 控除した金額
1,460,000	1,470,000	109,000	1,910,000	1,920,000	161,750			
1,470,000	1,480,000	110,000	1,920,000	1,930,000	163,000			
1,480,000	1,490,000	111,000	1,930,000	1,940,000	164,250			
1,490,000	1,500,000	112,000	1,940,000	1,950,000	165,500			
1,500,000	1,510,000	113,000	1,950,000	1,960,000	166,750	60,000,000	90,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 32.5%を乗じて 算出した金額か ら3,852,000円 を控除した金額
1,510,000	1,520,000	114,000	1,960,000	1,970,000	168,000			
1,520,000	1,530,000	115,000	1,970,000	1,980,000	169,250			
1,530,000	1,540,000	116,000	1,980,000	1,990,000	170,500			
1,540,000	1,550,000	117,000	1,990,000	2,000,000	171,750			
1,550,000	1,560,000	118,000	2,000,000	2,400,000	退職所得の特別 控除後の金額に 35%を乗じて算 出した金額から 77,000円を控 除した金額	90,000,000	120,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 35%を乗じて算 出した金額から 6,102,000円を 控除した金額
1,560,000	1,570,000	119,000						
1,570,000	1,580,000	120,000						
1,580,000	1,590,000	121,000						
1,590,000	1,600,000	122,000						
1,600,000	1,610,000	123,000	2,400,000	3,600,000	退職所得の特別 控除後の金額に 35%を乗じて算 出した金額から 137,000円を控 除した金額	120,000,000円以上	退職所得の特別 控除後の金額に 37.5%を乗じて 算出した金額か ら9,102,000円 を控除した金額	
1,610,000	1,620,000	124,250						
1,620,000	1,630,000	125,500						
1,630,000	1,640,000	126,750						
1,640,000	1,650,000	128,000						
1,650,000	1,660,000	129,250	3,600,000	5,000,000	退職所得の特別 控除後の金額に 37.5%を乗じて 算出した金額か ら227,000円を 控除した金額			
1,660,000	1,670,000	130,500						
1,670,000	1,680,000	131,750						
1,680,000	1,690,000	133,000						
1,690,000	1,700,000	134,250						

(注) この表において「退職所得の特別控除後の金額」とは、退職所得の収入金額から、第九条第一項第六号イからハまでの規定により計算した金額又は第三十八条の二第三項に規定する退職所得の特別控除額を控除した金額をいう。

(備考) 税額を求めるには、まず、退職所得の特別控除後の金額を求め、次に、その金額に応じて「退職所得の特別控除後の金額」欄の該当する行を求めるものとし、その行の「税額」欄に記載されている金額が、その退職所得に対する税額である。

別表第六 年末調整のための簡易税額表(第四十条の規定による所得税額表)

(一)

課税給与所得金額		税額	課税給与所得金額		税額	課税給与所得金額		税額	課税給与所得金額		税額
以上	未満		以上	未満		以上	未満		以上	未満	
500	1,000	0	25,000	25,500	2,000	70,000	71,000	5,600	150,000	152,000	13,000
500	1,000	40	25,000	26,000	2,040	71,000	72,000	5,680	152,000	154,000	13,200
1,000	1,500	80	26,000	26,500	2,080	72,000	73,000	5,760	154,000	156,000	13,400
1,500	2,000	120	26,500	27,000	2,120	73,000	74,000	5,840	156,000	158,000	13,600
2,000	2,500	160	27,000	27,500	2,160	74,000	75,000	5,920	158,000	160,000	13,800
2,500	3,000	200	27,500	28,000	2,200	75,000	76,000	6,000	160,000	162,000	14,000
3,000	3,500	240	28,000	28,500	2,240	76,000	77,000	6,080	162,000	164,000	14,200
3,500	4,000	280	28,500	29,000	2,280	77,000	78,000	6,160	164,000	166,000	14,400
4,000	4,500	320	29,000	29,500	2,320	78,000	79,000	6,240	166,000	168,000	14,600
4,500	5,000	360	29,500	30,000	2,360	79,000	80,000	6,320	168,000	170,000	14,800
5,000	5,500	400	30,000	31,000	2,400	80,000	81,000	6,400	170,000	172,000	15,000
5,500	6,000	440	31,000	32,000	2,480	81,000	82,000	6,480	172,000	174,000	15,200
6,000	6,500	480	32,000	33,000	2,560	82,000	83,000	6,560	174,000	176,000	15,400
6,500	7,000	520	33,000	34,000	2,640	83,000	84,000	6,640	176,000	178,000	15,600
7,000	7,500	560	34,000	35,000	2,720	84,000	85,000	6,720	178,000	180,000	15,800
7,500	8,000	600	35,000	36,000	2,800	85,000	86,000	6,800	180,000	182,000	16,000
8,000	8,500	640	36,000	37,000	2,880	86,000	87,000	6,880	182,000	184,000	16,200
8,500	9,000	680	37,000	38,000	2,960	87,000	88,000	6,960	184,000	186,000	16,400
9,000	9,500	720	38,000	39,000	3,040	88,000	89,000	7,040	186,000	188,000	16,600
9,500	10,000	760	39,000	40,000	3,120	89,000	90,000	7,120	188,000	190,000	16,800
10,000	10,500	800	40,000	41,000	3,200	90,000	92,000	7,200	190,000	192,000	17,000
10,500	11,000	840	41,000	42,000	3,280	92,000	94,000	7,360	192,000	194,000	17,200
11,000	11,500	880	42,000	43,000	3,360	94,000	96,000	7,520	194,000	196,000	17,400
11,500	12,000	920	43,000	44,000	3,440	96,000	98,000	7,680	196,000	198,000	17,600
12,000	12,500	960	44,000	45,000	3,520	98,000	100,000	7,840	198,000	200,000	17,800
12,500	13,000	1,000	45,000	46,000	3,600	100,000	102,000	8,000	200,000	202,000	18,000
13,000	13,500	1,040	46,000	47,000	3,680	102,000	104,000	8,200	202,000	204,000	18,300
13,500	14,000	1,080	47,000	48,000	3,760	104,000	106,000	8,400	204,000	206,000	18,600
14,000	14,500	1,120	48,000	49,000	3,840	106,000	108,000	8,600	206,000	208,000	18,900
14,500	15,000	1,160	49,000	50,000	3,920	108,000	110,000	8,800	208,000	210,000	19,200
15,000	15,500	1,200	50,000	51,000	4,000	110,000	112,000	9,000	210,000	213,000	19,500
15,500	16,000	1,240	51,000	52,000	4,080	112,000	114,000	9,200	213,000	216,000	19,950
16,000	16,500	1,280	52,000	53,000	4,160	114,000	116,000	9,400	216,000	219,000	20,400
16,500	17,000	1,320	53,000	54,000	4,240	116,000	118,000	9,600	219,000	222,000	20,850
17,000	17,500	1,360	54,000	55,000	4,320	118,000	120,000	9,800	222,000	225,000	21,300
17,500	18,000	1,400	55,000	56,000	4,400	120,000	122,000	10,000	225,000	228,000	21,750
18,000	18,500	1,440	56,000	57,000	4,480	122,000	124,000	10,200	228,000	231,000	22,200
18,500	19,000	1,480	57,000	58,000	4,560	124,000	126,000	10,400	231,000	234,000	22,650
19,000	19,500	1,520	58,000	59,000	4,640	126,000	128,000	10,600	234,000	237,000	23,100
19,500	20,000	1,560	59,000	60,000	4,720	128,000	130,000	10,800	237,000	240,000	23,550
20,000	20,500	1,600	60,000	61,000	4,800	130,000	132,000	11,000	240,000	243,000	24,000
20,500	21,000	1,640	61,000	62,000	4,880	132,000	134,000	11,200	243,000	246,000	24,450
21,000	21,500	1,680	62,000	63,000	4,960	134,000	136,000	11,400	246,000	249,000	24,900
21,500	22,000	1,720	63,000	64,000	5,040	136,000	138,000	11,600	249,000	252,000	25,350
22,000	22,500	1,760	64,000	65,000	5,120	138,000	140,000	11,800	252,000	255,000	25,800
22,500	23,000	1,800	65,000	66,000	5,200	140,000	142,000	12,000	255,000	258,000	26,250
23,000	23,500	1,840	66,000	67,000	5,280	142,000	144,000	12,200	258,000	261,000	26,700
23,500	24,000	1,880	67,000	68,000	5,360	144,000	146,000	12,400	261,000	264,000	27,150
24,000	24,500	1,920	68,000	69,000	5,440	146,000	148,000	12,600	264,000	267,000	27,600
24,500	25,000	1,960	69,000	70,000	5,520	148,000	150,000	12,800	267,000	270,000	28,050

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

課税所得金額		税額	課税所得金額		税額	課税所得金額		税額	課税所得金額		税額
以上	未満		以上	未満		以上	未満		以上	未満	
270,000	273,000	28,500	430,000	434,000	52,500	630,000	635,000	89,000	880,000	885,000	143,000
273,000	276,000	28,950	434,000	438,000	53,100	635,000	640,000	90,000	885,000	890,000	144,250
276,000	279,000	29,400	438,000	442,000	53,700	640,000	645,000	91,000	890,000	895,000	145,500
279,000	282,000	29,850	442,000	446,000	54,300	645,000	650,000	92,000	895,000	900,000	146,750
282,000	285,000	30,300	446,000	450,000	54,900	650,000	655,000	93,000	900,000	905,000	148,000
285,000	288,000	30,750	450,000	454,000	55,500	655,000	660,000	94,000	905,000	910,000	149,250
288,000	291,000	31,200	454,000	458,000	56,100	660,000	665,000	95,000	910,000	915,000	150,500
291,000	294,000	31,650	458,000	462,000	56,700	665,000	670,000	96,000	915,000	920,000	151,750
294,000	297,000	32,100	462,000	466,000	57,300	670,000	675,000	97,000	920,000	925,000	153,000
297,000	300,000	32,550	466,000	470,000	57,900	675,000	680,000	98,000	925,000	930,000	154,250
300,000	303,000	33,000	470,000	474,000	58,500	680,000	685,000	99,000	930,000	935,000	155,500
303,000	306,000	33,450	474,000	478,000	59,100	685,000	690,000	100,000	935,000	940,000	156,750
306,000	309,000	33,900	478,000	482,000	59,700	690,000	695,000	101,000	940,000	945,000	158,000
309,000	312,000	34,350	482,000	486,000	60,300	695,000	700,000	102,000	945,000	950,000	159,250
312,000	315,000	34,800	486,000	490,000	60,900	700,000	705,000	103,000	950,000	955,000	160,500
315,000	318,000	35,250	490,000	494,000	61,500	705,000	710,000	104,000	955,000	960,000	161,750
318,000	321,000	35,700	494,000	498,000	62,100	710,000	715,000	105,000	960,000	965,000	163,000
321,000	324,000	36,150	498,000	502,000	62,700	715,000	720,000	106,000	965,000	970,000	164,250
324,000	327,000	36,600	502,000	506,000	63,400	720,000	725,000	107,000	970,000	975,000	165,500
327,000	330,000	37,050	506,000	510,000	64,200	725,000	730,000	108,000	975,000	980,000	166,750
330,000	333,000	37,500	510,000	514,000	65,000	730,000	735,000	109,000	980,000	985,000	168,000
333,000	336,000	37,950	514,000	518,000	65,800	735,000	740,000	110,000	985,000	990,000	169,250
336,000	339,000	38,400	518,000	522,000	66,600	740,000	745,000	111,000	990,000	995,000	170,500
339,000	342,000	38,850	522,000	526,000	67,400	745,000	750,000	112,000	995,000	1,000,000	171,750
342,000	345,000	39,300	526,000	530,000	68,200	750,000	755,000	113,000			
345,000	348,000	39,750	530,000	534,000	69,000	755,000	760,000	114,000	1,000,000	1,200,000	課税給与所得金額に25%を乗じて算出した金額から77,000円を控除した金額
348,000	351,000	40,200	534,000	538,000	69,800	760,000	765,000	115,000			
351,000	354,000	40,650	538,000	542,000	70,600	765,000	770,000	116,000			
354,000	357,000	41,100	542,000	546,000	71,400	770,000	775,000	117,000			
357,000	360,000	41,550	546,000	550,000	72,200	775,000	780,000	118,000			
360,000	363,000	42,000	550,000	554,000	73,000	780,000	785,000	119,000	1,200,000	1,800,000	課税給与所得金額に30%を乗じて算出した金額から137,000円を控除した金額
363,000	366,000	42,450	554,000	558,000	73,800	785,000	790,000	120,000			
366,000	369,000	42,900	558,000	562,000	74,600	790,000	795,000	121,000			
369,000	372,000	43,350	562,000	566,000	75,400	795,000	800,000	122,000			
372,000	375,000	43,800	566,000	570,000	76,200	800,000	805,000	123,000			
375,000	378,000	44,250	570,000	574,000	77,000	805,000	810,000	124,250	1,800,000	2,500,000	課税給与所得金額に35%を乗じて算出した金額から227,000円を控除した金額
378,000	381,000	44,700	574,000	578,000	77,800	810,000	815,000	125,500			
381,000	384,000	45,150	578,000	582,000	78,600	815,000	820,000	126,750			
384,000	387,000	45,600	582,000	586,000	79,400	820,000	825,000	128,000			
387,000	390,000	46,050	586,000	590,000	80,200	825,000	830,000	129,250			
390,000	394,000	46,500	590,000	594,000	81,000	830,000	835,000	130,500	2,500,000	4,000,000	課税給与所得金額に40%を乗じて算出した金額から352,000円を控除した金額
394,000	398,000	47,100	594,000	598,000	81,800	835,000	840,000	131,750			
398,000	402,000	47,700	598,000	602,000	82,600	840,000	845,000	133,000			
402,000	406,000	48,300	602,000	606,000	83,400	845,000	850,000	134,250			
406,000	410,000	48,900	606,000	610,000	84,200	850,000	855,000	135,500			
410,000	414,000	49,500	610,000	614,000	85,000	855,000	860,000	136,750	4,000,000	6,000,000	課税給与所得金額に45%を乗じて算出した金額から552,000円を控除した金額
414,000	418,000	50,100	614,000	618,000	85,800	860,000	865,000	138,000			
418,000	422,000	50,700	618,000	622,000	86,600	865,000	870,000	139,250			
422,000	426,000	51,300	622,000	626,000	87,400	870,000	875,000	140,500			
426,000	430,000	51,900	626,000	630,000	88,200	875,000	880,000	141,750			

昭和三十一年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(三)

課税所得金額		税額	課税所得金額		税額	課税所得金額		税額
以上	未満		以上	未満		以上	未満	
円 6,000,000	円 10,000,000	課税所得金額を算出してから乗出額852,000円を控除した金額	円 20,000,000	円 30,000,000	課税所得金額を算出してから乗出額2,352,000円を控除した金額	円 45,000,000	円 60,000,000	課税所得金額を算出してから乗出額6,102,000円を控除した金額
円 10,000,000	円 20,000,000	課税所得金額を算出してから乗出額1,352,000円を控除した金額	円 30,000,000	円 45,000,000	課税所得金額を算出してから乗出額3,352,000円を控除した金額	円 60,000,000円以上		課税所得金額を算出してから乗出額9,102,000円を控除した金額

その者が障害者、老年者、寡婦又は勤労学生である場合には、これらの一に該当するごとに6,000円を、控除対象配偶者又は扶養親族である障害者がある場合には、当該障害者1人につき6,000円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額

(備考) 税額の求め方は、次のとおりである。

- (一) まず、この表の附表によりその年の給与所得の収入金額に応じて求めた給与所得控除後の給与の金額から、次の金額を控除した金額を求める。
 - (1) その年の給与から控除される社会保険料がある場合には、その金額
 - (2) 申告された社会保険料の金額がある場合には、その金額
 - (3) 申告された生命保険料の金額がある場合には、その金額(その金額が15,000円をこえる場合には、15,000円とそのこえる金額(その金額が35,000円をこえるときは、35,000円)の2分の1に相当する金額との合計額)
- (二) 次に、(一)により求めた金額から、
 - (1) 申告された控除対象配偶者がある場合において、
 - (イ) 申告された扶養親族があるときは、第十一条の八第一項の規定による配偶者控除額、第十一条の九第一項第一号の規定による扶養控除額及び基礎控除額の合計額を控除し、
 - (ロ) 申告された扶養親族がないときは、第十一条の八第一項の規定による配偶者控除額と基礎控除額との合計額を控除し、
 - (2) 申告された控除対象配偶者がない場合において、
 - (イ) 申告された扶養親族があるときは、
 - (a) (b)に該当するときは除くほか、第十一条の九第一項第二号の規定による扶養控除額と基礎控除額との合計額を控除し、
 - (b) 第十一条の九第二項の規定の適用を受ける旨の申告があるときは、同条第一項第一号に掲げる金額に相当する扶養控除額と基礎控除額との合計額を控除し、
 - (ロ) 申告された扶養親族がないときは、基礎控除額を控除し、
- (三) それぞれその残額を求める。
- (四) (三)により求めた残額に応じ、「課税給与所得金額」欄の該当する行を求め、その行の「税額」欄に記載されている金額(障害者控除額、老年者控除額、寡婦控除額又は勤労学生控除額の控除が認められる場合には、これらの控除が認められることに当該金額から6,000円を控除した金額)が、その求める税額である。
- (五) (一)から(四)までにより税額を求める場合において、(二)により求めた残額が1,000,000円以上の者の当該残額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた後の残額に応じ、「課税給与所得金額」欄の該当する行を求めるものとし、その者の税額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額が、その求める税額である。

昭和三十七年三月二日 衆議院會議第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、昭和三十七年四月一日から施行する。
(経過規定の原則)

第二条 この附則において別段の定めがあるものを除くほか、改正後の所得税法(以下「新法」といふ。)の規定は、昭和三十七年分以後の所得税について適用し、昭和三十

六年分以前の所得税については、なお従前の例による。
(昭和三十七年分の所得税の税額算定等に係る特例)

第三条 昭和三十七年分の所得税については、次の表の上欄に掲げる新法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句にそれぞれ読み替えるものとする。

条 項	読み替へられる規定	読み替へる規定
第八条第七項第一号及び第十一号	十万円	九万七千五百円
第三項第四号	三万五千元	三万円
第十一号の七	十万円	九万七千五百円
第十二号	別表第五	所得税法の一部を改正する法律(昭和三十七年法律第 号)附則別表第三
第三十八号の二第一項各号	別表第六に掲げる税額	所得税法の一部を改正する法律(昭和三十七年法律第 号)附則別表第四に掲げる税額
第四十号第一項第二号		

2 昭和三十七年分の所得税については、新法第十三条に規定する税率を適用して計算する税額及び新法第十五条の規定による税額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる税額によるものとする。

一 総所得金額(新法第十四条の規定の適用がある場合には、調整所得金額)に対するもの 課税総所得金額又は調整所得金額に

応じ附則別表第一に定める税額の
二 山林所得の金額に対するもの 課税山林所得金額に応じ附則別表第二に定める税額
三 退職所得の金額に対するもの イ又はロに掲げる区分に応じ、それぞれイ又はロに掲げる税額
イ 新法第十五条第三項の規定に該当する場合 退職所得の収入金額に応じ附則別表第三

に定める税額

口 新法第十五条第四項の規定に該当する場合 課税退職所得金額に応じ附則別表第一に定める税額
(所得税法の施行地に源泉がある所得に係る経過規定)

第四条 新法第一条第三項第三号(同号に掲げる生命保険契約に基づき受ける年金に係る部分に限る。以下この条において同じ。)、

第五条(同号に規定する人的役務の提供を主たる内容とする事業の所得で、改正前の所得税法(以下「旧法」といふ。)第一条第二項第五号に規定する所得に該当しないものに係る部分に限る。以下この条において同じ。)及び第七号並びに同

条第九項後段の規定並びにこれらの規定に係る同条第六項、新法第十七条第一項、第十八条第二項及び第四項、第二十九号第七項、第四十一条第一項から第三項まで及び第五項から第九項まで並びに第六十一条第一項第三号の規定は、

昭和三十七年七月一日以後に支払を受けるべき新法第一条第三項第三号、第五号及び第七号に掲げる所得並びに同条第九項後段のこの法律の施行地に源泉があるものとされた所得について適用し、同日

前に支払を受けるべきこれらの所得については、なお従前の例による。
(非永住者の判定等に係る経過規定)

第五条 新法第二条第二項及び第六項の規定は、昭和三十八年分以後の所得税について適用し、昭和三十七年分以前の所得税については、なお従前の例による。
(被災事業用資産に係る経過規定)

第六条 新法第九条の四第三項(同項の被災事業用資産に係る部分に限る。)の規定は、昭和三十七年一月一日以後において生じた同条第六項に規定する損失について適用し、同日前に生じた当該損失については、なお従前の例による。
(譲渡代金の貸倒れの場合等の所得計算の特例に係る経過規定)

第七条 新法第十条の六及び第二十七条第七項から第十項まで(新法第二十九号第五項において準用する場合を含む。)並びに第三十二条第三項(新法第三十四号第四項において準用する場合を含む。)、第四十七号第三項及び第四十八号第一項(新法第二十七号第七項に規定する事由が生じたことによる更

正に係る部分に限る。)の規定は、昭和三十七年一月一日以後に新法第十条の六の規定に該当する事実又は新法第二十七号第七項に規定する事由が生じた場合について適用する。この場合において、同年五月三十一日以前に同項に規定する事由が生じたときは、同項(新法第二十九号第五項において準用する場合を含む。)において準用する新法第二十七号第六項の規定による更正の請求は、同項の規定にかかわらず、同年六月三十日まで、することができ。

(非居住者又は法人に対する特別税率に係る経過規定)

第八条 新法第十七条第一項、第十八条第四項及び第四十一条第三項(新法第一号第八項第二号若しくは第三号に掲げる事業を有する非居住者又は法人で同項第一号に掲げる事業を有しないもの)の新法第十七条第一項、第十八条第四項及び第四十一条第三項に規定する事業に歸せられる所得及び通常当該事業に歸せられるべき所得に係る部分に限る。)の規定は、昭和三十七年七月一日以後に支払を受けるべきこれらの規定に規定する所得について適用し、同日前に支払を受

けるべきこれらの所得については、なお従前の例による。

2 新法第十八条第三項の規定は、昭和三十七年四月一日以後に行なわれる同項の支払、配当又は分配に係る利子所得及び配当所得について適用し、同日前に行なわれた当該支払、配当又は分配に係る利子所得及び配当所得については、なお従前の例による。

(昭和三十七年分及び昭和三十八年分の予定納税基準額の計算の特例)

第九条 昭和三十七年分の所得税については、新法第二十一条の第二項に規定する予定納税基準額は、第一号に掲げる金額から、第二号から第四号までに掲げる金額の合計額を控除した金額により、その金額が六千円に満たないときは、予定納税基準額がないものとする。

一 納税義務者の昭和三十六年分の所得税の計算の基礎となつた総所得金額(同年中に譲渡所得、一時所得、雑所得又はこれに該当しない臨時所得の金額があつた場合には、新法第二十一条の二第一項の規定に基づく命

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

令の規定に準じてこれらの所得の金額を除外して計算したところによる。)から当該納税義務者の同年分の課税総所得金額の計算の基礎となつた事実に基づき、政令で定めるところにより、旧法の規定による雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額及び扶養控除額並びに附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第十一条の八及び第十二条の規定による配偶者控除額及び基礎控除額を控除し、その残額について、附則別表第一により計算した税額から、同年分の所得税額の計算の基礎となつた事実に基づき、新法の規定により計算した障害者控除額、老年者控除額、寡婦控除額、勤労学生控除額及び配当控除額並びに旧法の規定による外国税控除額を控除した金額

二 納税義務者が旧法第四十条に規定する給与の支払者から受け取つた昭和三十六年中の支給に係る給与所得について、政令で定めるところにより、同条第一項第二号に掲げる税額の計算の基礎となつた事実に基づいて求めた

附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第四十条第一項第二号に掲げる税額

三 前号に規定する給与所得以外の昭和三十六年中の支給に係る給与所得について、旧法第三十八条の規定により徴収された、又は徴収されるべき税額

四 昭和三十六年分の所得につき旧法第三十七条、第四十一条第一項又は第四十二条の規定により徴収された、又は徴収されるべき税額及び旧法第四十一条第二項の規定により納付された税額(旧法第十七条に規定する所得、利子所得、退職所得、雑所得又はこれに該当しない臨時所得に係るものを除く。)

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

所得金額並びに配偶者控除額及び扶養控除額は、次項及び第四項に定めるところに従つて計算した金額によることができるものとする。

3 前項の規定の適用を受けようとする納税義務者は、昭和三十七年五月一日の現況により、同月十五日まで(新法第七条の二に規定する特別農業所得者にあつては、同年九月一日の現況により、同月十五日まで)に、政令で定めるところにより、その同年分の見積りに係る新法第十一条の二第二項の規定による青色専従者給与額のその前年において旧法第十一条の二第二項の規定の適用を受けた金額に対する増加額その他必要な事項を記載した申請書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

4 前項の申請書の提出があつた場合における第一項の規定の適用については、政令で定めるところにより、当該申請書に記載されたところ(その記載されたところが新法第十一条の二第二項の規定に従つていないときは、同項の規定に従つて税務署長が修正したところ)に従い、第一項第一号の総所得金額は、同号の規定により計算した金額から前項の青色専従者給与額の増加額に相当する金額を控除した金額によるものとし、同号の配偶者控除額又は扶養控除額は、それぞれ当該青色専従者給与額の増加の基因となつた青色専従者が前年において当該増加額に相当する給与の支給を受けていたものとみなして附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第十一条の八又は旧法第十一条の九の規定を適用した場合における配偶者控除額又は扶養控除額によるものとする。

5 税務署長は、前項の場合において、第三項の申請書に記載されたところを修正して予定納税基準額を計算したときは、新法第二十一条の四第一項の規定による通知をする書面に、その修正したところを附記しなければならない。

6 第一項の規定は、昭和三十八年分の予定納税基準額の計算について適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句にそれぞれ読み替えるものとする。

二九五

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

二一九六

条 項	読み替えられる規定	読み替える規定
第一号	昭和三十六年 旧法 及び扶養控除額並びに附則第三 条第一項の規定により読み 替えられた新法第十一條の八 及び第十二條の規定による配 偶者控除額 附則別表第一	昭和三十七年 新法 、配偶者控除額、扶養控除額 、配偶者控除額、扶養控除額 、寄附金控除額、配当控除額 及び外国税控除額 新法
第二号	昭和三十六年 政令で定めるところにより、 同条第一項第二号 附則第三條第一項の規定によ り読み替えられた新法第四十 条第一項第二号に掲げる税額 昭和三十六年 旧法	昭和三十七年 同条第一項第二号 同号に掲げる税額
第三号	昭和三十六年 旧法	昭和三十七年 所得税法の一部を改正する法律 (昭和三十七年法律第 号) による改正前の所得税法第三 十八條又は新法 昭和三十七年 新法
第四号	昭和三十六年 旧法 退職所得	新法 退職所得、一時所得

7 前年分の所得税につき旧法第十
一条の三又は新法第十一條の三の
規定の適用があつた場合における
昭和三十七年分及び昭和三十八年
分の新法第二十一條の二第一項に
規定する予定納税基準額の計算に
ついては、政令で定める。

(出国等の場合の申告に係る経過
規定)
第十條 新法第二十九條第二項及び
第三項後段並びにこれらの規定に
係る同条第四項の規定並びに第三
十四條第二項の規定は、昭和三十
七年四月一日以後に新法第二十九
條第二項又は第三項後段の規定に

該当する事実が生ずる場合につい
て適用し、同日前に旧法第二十九
條第二項又は第三項後段の規定に
該当する事実が生じた場合につい
ては、なお従前の例による。
(昭和三十七年分及び昭和三十八
年分の純損失の繰戻しの特例)
第十一條 昭和三十七年において純
損失の金額がある場合における新
法第三十六條の規定の適用につい
ては、同条第一項の規定による還
付金の計算の基礎となる税額は、
旧法第十三條から第十五條までの
規定により計算した税額による。
2 前項の規定は、昭和三十八年に
おいて純損失の金額がある場合に
おける新法第三十六條の規定の適
用について準用する。この場合に
おいて、同項中「旧法第十三條か
ら第十五條まで」とあるのは、「附
則第三條第二項」と読み替えるも
のとす。

(給与所得等に対する源泉徴収に
係る経過規定)
第十二條 新法第三十八條の規定並
びに新法別表第三及び第四は、昭
和三十七年四月一日以後に支給す
べき給与所得について適用し、同
日前に支給すべき給与所得につい
ては、なお従前の例による。

2 昭和三十七年四月一日から同年
十二月三十一日までの間に支給す
べき新法第三十八條第一項第六号
に規定する給与については、同号
に掲げる税額から三円を控除した
金額に相当する金額をもつて同号
に掲げる税額とみなす。
3 附則第三條第一項の規定により
読み替えられた新法第三十八條の
二の規定及び附則別表第三は、昭
和三十七年中に支給すべき退職所
得で同年四月一日以後に支払われ
るものについて適用し、同年中に
支給すべき退職所得で同日前に支
払われたものについては、なお従
前の例による。
4 附則第三條第一項の規定により
読み替えられた新法第四十條の規
定及び附則別表第四は、昭和三十
七年中に支給すべき給与所得でそ
の最後に支払をする日が同年四月
一日以後である場合について適用
し、その最後に支払をする日が同
月一日前である場合については、
なお従前の例による。
5 新法第四十一條第三項(新法第
一條第三項第五号に掲げる所得で
附則第四條第一項の規定の適用を
受けるものに係る部分を除く。)の
規定は、昭和三十七年四月一日以

後に支払を受けるべきこれらの所
得について適用する。
6 新法第四十二條第一項(同項に
規定する賞金に係る部分に限る。)
及び第三項の規定は、昭和三十七
年七月一日以後に支払うべきこれ
らの規定に規定する所得について
適用する。
(賞金等の支払調書に係る経過規
定)
第十三條 新法第六十一條第一項第
四号(同号に規定する賞金に係る
部分に限る。)又は第五号の規定
は、昭和三十七年四月一日以後に
支払うべきこれらの規定に規定す
る賞金又は保険金その他これに類
する給付について適用する。
(納税地に係る経過規定)
第十四條 新法第六十五條の規定
は、昭和三十七年四月一日から適
用し、同日前における所得税の納
税地については、なお従前の例に
よる。
2 この法律の施行前にされた旧法
第六十五條第一項ただし書の申告
は、新法第六十五條第一項第一号
の申告とみなす。
3 この法律の施行の際旧法第六十
五條第二項前段の申告により納税
地が定められている場合には、そ
の納税地として定められている場

所は、新法第六十五条第一項の規定による納税地とみなす。ただし、この法律の施行地に住所若しくは居所を有することとなつたとき、又は同項の規定による納税地によりたい旨を当該場所の所轄税務署長に届け出たときは、その有することとなつた日又はその届出があつた日以後は、この限りでない。

4 この法律の施行の際旧法第六十五条第二項後段の規定による指定により納税地が定められている場合において、その指定に係る納税地が新法第六十五条第一項の規定による納税地と異なるときは、当該指定は、同条第二項の規定による指定とみなす。

(罰則に係る経過規定)

第十五条 この法律の施行前にした所得税に係る違反行為及び附則第二条の規定により従前の例によることとされる所得税に係るこの法律の施行後にした違反行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(施行日前に出国した者に係る更正の請求)

第十六条 昭和三十七年四月一日前に昭和三十七年分の所得税につき

旧法第二十九条第二項又は第三項後段の規定による申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき旧法第四十四条第五項において準用する同条第四項の規定による決定を受けた者は、当該申告書に記載された事項又は当該決定に係る事項(これらの事項につき同日前に旧法第四十四条第五項において準用する同条第一項から第三項まで又は同条第六項の規定による更正があつたときは、その更正後の事項)につき新法の規定の適用により異動を生ずることとなつたときは、その異動を生ずることとなつた事項について、同年六月三十日までに、納税地の所轄税務署長に対し、更正の請求をすることが出来る。

2 前項の規定による更正の請求

は、新法第二十七条第六項の規定による更正の請求とみなして、同条第八項及び第九項、新法第三十二条第三項並びに新法第七章の規定を適用する。この場合において、同項において準用する新法第三十一条第三項中「確定申告書又は損失申告書の提出期限の翌日」とあるのは、「昭和三十七年四月一日」とする。

(施行日前に支払われた退職所得に係る源泉徴収税額の還付)

第十七条 昭和三十七年中に支給すべき退職所得で同年一月一日から三月三十一日までの間に支払われたものにつき旧法第三十八条の二の規定により徴収された所得税額が、当該退職所得につき附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第三十八条の二の規定を適用した場合において徴収すべきこととなる所得税額をこえるときは、当該退職所得の支払を受けた者は、政令で定めるところにより、同年六月三十日までに、納税地の所轄税務署長に対し、そのこえる金額の還付を請求することができる。

2 前項に規定する退職所得につき

同項の規定による還付の請求があつた場合においては、その者の昭和三十七年分の所得税についての申告、更正又は決定、納付、徴収(退職所得に係る源泉徴収を除く)及び還付(当該請求に係る還付を除く)に関する規定の適用並びに同年中に支給すべき退職所得で同年四月一日以後に支払われるものに対する附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第三十八条の二第一項第二号の規定

の適用については、当該請求に係る退職所得について旧法第三十八条の二の規定により徴収された所得税額から当該請求により還付すべき金額を控除した金額の所得税の徴収が行なわれたものとみなす。

3 税務署長は、第一項の規定による還付の請求により所得税額の還付をする場合において、未納の国税及び滞納処分費があるときは、

当該還付すべき金額をこれに充当する。

(資産再評価法の一部改正)

第十八条 資産再評価法(昭和二十五年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

第八条第一項中「基準日」の下に

「昭和三十六年十二月三十一日以前に到来するものに限る。以下第十条までにおいて同じ。」を加え、同条第二項中「基準日以後」の下に「昭和三十六年十二月三十一日までの間」を加える。

第九条中「基準日以後」の下に

「昭和三十六年十二月三十一日までの間」を加える。

第十条第一項中「同日後」の下に

「昭和三十六年十二月三十一日までの間」を加え、同条第三項中「遺贈があつたとき」の下に「(当該譲

渡、贈与又は遺贈が昭和三十六年十二月三十一日以前にあつたときに限る。)」を加える。

第十六条第二項中「十月三十一日後であることを」十月三十一日後昭和三十六年十二月三十一日までの間に到来する」に改める。

第四十二条第三項中「第十条の五」を「第十条の四第一項」に改める。

(地方税法の一部改正)

第十九条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第三十五条第一項を次のように改める。

所得割は、次の表の上欄に掲げる金額の区分によつて課税総所得金額、課税退職所得金額又は課税山林所得金額を区分し、当該区分に応ずる同表の下欄に掲げる標準税率によつて定められた率を順次適用して計算した金額(課税山林所得金額が百五十万円をこえる場合にあつては、当該課税山林所得金額の五分の一の金額を同表の上欄に掲げる金額の区分によつて区分し、当該区分に応ずる当該率を順次適用して計算した金額の合計額に五

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

を乗じて得た金額)の合計額によつて課する。

百五十万円以下 の金額	百分の二
百五十万円をこ える金額	百分の四

第三十六条に次の二項を加える。

2 前項の規定は、課税総所得金額が百五十万円以下である場合においては、適用しない。

第三十七条第一項中「前条」を「前条第一項」に、「同条の規定」を「同項の規定」に改め、「及び別表第二」を削る。

第七百三十四条第三項中

百分の二・八
百分の四・二
百分の五・六
百分の七・〇
百分の八・四
百分の九・八
百分の十一・二
百分の十二・六
百分の十四・〇
百分の十五・四
百分の十六・八
百分の十八・二
百分の十九・六

百分の四
百分の五
百分の六
百分の七
百分の八
百分の十一
百分の十二
百分の十三
百分の十四
百分の十五
百分の十六
百分の十七
百分の十八

を に

改める。

附則第九項を附則第十一項とし、附則第五項から附則第八項までを二項ずつ繰り下げ、附則第四項の次に次の二項を加える。

(個人の道府県民税の税額控除の特例)

5 道府県は、当分の間、所得割の納税義務者に所得税法第十一條の第二項に規定する青色事業専従者(第三十四条第三項の規定の適用がある場合における

青色事業専従者を除く。)がある場合においては当該青色事業専従者一人について四百八十円を、所得割の納税義務者に第三十二条第四項に規定する事業専従者がある場合又は第三十四条の規定により扶養控除額の控除の対象とされる扶養親族(以下「扶養親族」という。)のうち年齢十五歳以上である者(配偶者を除く。)がある場合においては当該

事業専従者又は年齢十五歳以上である者一人について二百四十円を、所得割の納税義務者に扶養親族である配偶者がある場合においては当該配偶者について二百四十円を、所得割の納税義務者に前年の合計所得金額が五万円をこえる配偶者があり、かつ、当該所得割の納税義務者の扶養親族のすべてが年齢十五歳未満である場合においては当該扶養親族のうち一人について二百四十円を、それぞれその者の第三十五条から第三十七条までの規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

6 前項の規定によつて所得割の額から控除すべき金額の合計額が当該所得割の額をこえることとなる場合においては、当該所得割の額から控除すべき金額は、同項の規定にかかわらず、当該所得割の額に相当する金額とする。

(地方税法の一部改正に伴う措置) 第二十条 前条の規定による改正後の地方税法(以下「新地方税法」という。)中個人の道府県民税に關する規定は、昭和三十七年度分の個人の道府県民税から適用し、昭和三十六年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。

第二十一条 新地方税法第三十五条第一項の規定の適用については、昭和三十一年度分の個人の道府県民税に限り、同項中「標準税率によつて定めた率」とあるのは、「率」とする。

第二十二條 市町村長は、昭和三十一年度分の道府県民税の所得割に限り、昭和三十六年度の所得割について課税総所得金額(課税給与所得金額を含む。以下同じ。)、課税退職所得金額(旧法第三十八條の二第一項に規定する退職所得の収入金額又はその合計額から退職所得の特別控除額を控除した金額を含む。又は課税山林所得金額があつた者で、昭和三十一年分の所得割について課税総所得金額、課税退職所得金額(新法第三十八條の二第一項に規定する退職所得の収入金額又はその合計額から退職所得の特別控除額を控除した金額を含む。又は課税山林所得金額がいずれもないものについては、その者の新地方税法第三十五条から第三十七条まで、第三十七条の二第一項、附則第五項及び附則第六項の規定を適用した場合の道府県民税の所得割の額から附則第十九條の規定による改正前の地方税法第三十五条から第三十七条まで及び新地方税法第三十七条の二第一項の規定を適用した場合の道府県民税の所得割の額を控除して得た金額を、その者の新地方税法第三十五条から第三十七条まで、第三十七條の二第一項、附則第五項及び附則第六項の規定を適用した場合の道府県民税の所得割の額から減額するものとする。

理由があると市町村長が認める場合は、この限りでない。

3 前項の申請を受理した市町村長は、遅滞なく第一項の規定による減額の処分をしなければならぬ。この場合において、すでに徴収された道府県民税の所得割の額が当該処分により減額された後の道府県民税の所得割の額をこえることとなるときは、市町村長は、遅滞なく当該こえることとなる額に相当する金額を還付しなければならない。

4 前項後段の規定により還付した金額は、新地方税法第四十七条第一項第三号に規定する金額とみなして、同項の規定を適用する。

第二十三条 新地方税法第七百三十四条第三項において準用する同法第三百十四条の三第一項の規定の適用については、昭和三十七年度分の個人の都民税に限り、同項中「区分及び当該区分に応じて順次適用されるべき同表の下欄に掲げる率に準じて市町村の条例で金額の区分及び率を定め、当該区分」

とあるのは「区分」と、「当該率」とあるのは「同表の下欄に掲げる率」とする。
第二十四条 地方財政法(昭和二十三年法律第九号)の一部を次のように改正する。
第三十三条を次のように改める。
(地方債の制限に関する普通税の範囲の特例)
第三十三条 第五条第一項第五号の規定の適用については、昭和三十七年度に限り、同号中「道府県たばこ消費税」とあるのは、「道府県民税の所得割、道府県たばこ消費税」とする。
(元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律の一部改正)
第二十五条 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十六号)の一部を次のように改正する。
附則第五項及び第六項中「第一条第二項第五号に規定する」を「第一条第三項第五号に掲げる」に改

める。

(租税条約関係法律の一部改正)
第二十六条 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(昭和二十九年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。
第二条第一項中「第五項」を「第六項」に改める。
第二十七条 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(昭和三十三年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。
第二条第一項中「第五項」を「第六項」に改め、同条第二項中「第十七条」の下に「第一項」を加える。
第二十八条 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(昭和三十四年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。
第二条第一項中「第五項」を「第六項」に改め、同条第二項中「第十七条」の下に「第一項」を加える。
第二十九条 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(昭和三十四年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。
第二条第一項中「第五項」を「第六項」に改め、同条第二項中「第十七条」の下に「第一項」を加える。
第三十条 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とバキスタンの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(昭和三十四年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。
第二条中「第一条第五項」を「第一条第六項」に、「同条第六項」を「同条第七項」に改める。
第三十一条 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(昭和三十六年法律第六十号)の一部を次のように改正する。
第二条中「第五項」を「第六項」に、「同条第六項」を「同条第七項」に改める。
(接取貴金属等の処理に関する法律の一部改正)
第三十二条 接取貴金属等の処理に関する法律(昭和三十四年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。
第十九条第一項中「第十条の四第二項第二号に規定する再評価額若しくは同条第三項第一号」を「第十条の五第三項第二号に規定する命令で定めるところにより計算した金額若しくは同条第四項第一号」に改める。
(国民年金法の一部改正)
第三十三条 国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。
第六十六条第四項中「第十五条の六及び第十五条の八」を「第十五条の七及び第十五条の九」に改める。

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

附則別表第一 昭和37年分の所得税の税額表(附則第三条第二項の規定により新法第十三条又は第十五条第一項若しくは第四項の規定に代えて適用される所得税額表)

(一)

課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合		課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合		課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合	
以上	未満		円	%	以上	未満		円	%	以上	未満		円	%
0	500	0	8	25,000	25,500	2,000	8	70,000	71,000	5,600	8	8	8	
500	1,000	40	8	25,500	26,000	2,040	8	71,000	72,000	5,680	8	8	8	
1,000	1,500	80	8	26,000	26,500	2,080	8	72,000	73,000	5,760	8	8	8	
1,500	2,000	120	8	26,500	27,000	2,120	8	73,000	74,000	5,840	8	8	8	
2,000	2,500	160	8	27,000	27,500	2,160	8	74,000	75,000	5,920	8	8	8	
2,500	3,000	200	8	27,500	28,000	2,200	8	75,000	76,000	6,000	8	8	8	
3,000	3,500	240	8	28,000	28,500	2,240	8	76,000	77,000	6,080	8	8	8	
3,500	4,000	280	8	28,500	29,000	2,280	8	77,000	78,000	6,160	8	8	8	
4,000	4,500	320	8	29,000	29,500	2,320	8	78,000	79,000	6,240	8	8	8	
4,500	5,000	360	8	29,500	30,000	2,360	8	79,000	80,000	6,320	8	8	8	
5,000	5,500	400	8	30,000	31,000	2,400	8	80,000	81,000	6,400	8	8	8	
5,500	6,000	440	8	31,000	32,000	2,480	8	81,000	82,000	6,480	8	8	8	
6,000	6,500	480	8	32,000	33,000	2,560	8	82,000	83,000	6,560	8	8	8	
6,500	7,000	520	8	33,000	34,000	2,640	8	83,000	84,000	6,640	8	8	8	
7,000	7,500	560	8	34,000	35,000	2,720	8	84,000	85,000	6,720	8	8	8	
7,500	8,000	600	8	35,000	36,000	2,800	8	85,000	86,000	6,800	8	8	8	
8,000	8,500	640	8	36,000	37,000	2,880	8	86,000	87,000	6,880	8	8	8	
8,500	9,000	680	8	37,000	38,000	2,960	8	87,000	88,000	6,960	8	8	8	
9,000	9,500	720	8	38,000	39,000	3,040	8	88,000	89,000	7,040	8	8	8	
9,500	10,000	760	8	39,000	40,000	3,120	8	89,000	90,000	7,120	8	8	8	
10,000	10,500	800	8	40,000	41,000	3,200	8	90,000	92,000	7,200	8	8	8	
10,500	11,000	840	8	41,000	42,000	3,280	8	92,000	94,000	7,360	8	8	8	
11,000	11,500	880	8	42,000	43,000	3,360	8	94,000	96,000	7,520	8	8	8	
11,500	12,000	920	8	43,000	44,000	3,440	8	96,000	98,000	7,680	8	8	8	
12,000	12,500	960	8	44,000	45,000	3,520	8	98,000	100,000	7,840	8	8	8	
12,500	13,000	1,000	8	45,000	46,000	3,600	8	100,000	102,000	8,000	8	8	8	
13,000	13,500	1,040	8	46,000	47,000	3,680	8	102,000	104,000	8,200	8	8	8	
13,500	14,000	1,080	8	47,000	48,000	3,760	8	104,000	106,000	8,400	8	8	8	
14,000	14,500	1,120	8	48,000	49,000	3,840	8	106,000	108,000	8,600	8	8	8	
14,500	15,000	1,160	8	49,000	50,000	3,920	8	108,000	110,000	8,800	8	8	8	
15,000	15,500	1,200	8	50,000	51,000	4,000	8	110,000	112,000	9,000	8	8	8	
15,500	16,000	1,240	8	51,000	52,000	4,080	8	112,000	114,000	9,200	8	8	8	
16,000	16,500	1,280	8	52,000	53,000	4,160	8	114,000	116,000	9,400	8	8	8	
16,500	17,000	1,320	8	53,000	54,000	4,240	8	116,000	118,000	9,600	8	8	8	
17,000	17,500	1,360	8	54,000	55,000	4,320	8	118,000	120,000	9,800	8	8	8	
17,500	18,000	1,400	8	55,000	56,000	4,400	8	120,000	122,000	10,000	8	8	8	
18,000	18,500	1,440	8	56,000	57,000	4,480	8	122,000	124,000	10,200	8	8	8	
18,500	19,000	1,480	8	57,000	58,000	4,560	8	124,000	126,000	10,400	8	8	8	
19,000	19,500	1,520	8	58,000	59,000	4,640	8	126,000	128,000	10,600	8	8	8	
19,500	20,000	1,560	8	59,000	60,000	4,720	8	128,000	130,000	10,800	8	8	8	
20,000	20,500	1,600	8	60,000	61,000	4,800	8	130,000	132,000	11,000	8	8	8	
20,500	21,000	1,640	8	61,000	62,000	4,880	8	132,000	134,000	11,200	8	8	8	
21,000	21,500	1,680	8	62,000	63,000	4,960	8	134,000	136,000	11,400	8	8	8	
21,500	22,000	1,720	8	63,000	64,000	5,040	8	136,000	138,000	11,600	8	8	8	
22,000	22,500	1,760	8	64,000	65,000	5,120	8	138,000	140,000	11,800	8	8	8	
22,500	23,000	1,800	8	65,000	66,000	5,200	8	140,000	142,000	12,000	8	8	8	
23,000	23,500	1,840	8	66,000	67,000	5,280	8	142,000	144,000	12,200	8	8	8	
23,500	24,000	1,880	8	67,000	68,000	5,360	8	144,000	146,000	12,400	8	8	8	
24,000	24,500	1,920	8	68,000	69,000	5,440	8	146,000	148,000	12,600	8	8	8	
24,500	25,000	1,960	8	69,000	70,000	5,520	8	148,000	150,000	12,800	8	8	8	

昭和三十一年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(ハ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(ハ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(ハ)の(イ)に対する割合
以上	未満			以上	未満			以上	未満		
150,000	152,000	13,000	8	270,000	273,000	29,000	10	430,000	434,000	53,300	12
152,000	154,000	13,220	8	273,000	276,000	29,450	10	434,000	438,000	53,940	12
154,000	156,000	13,440	8	276,000	279,000	29,900	10	438,000	442,000	54,580	12
156,000	158,000	13,660	8	279,000	282,000	30,350	10	442,000	446,000	55,220	12
158,000	160,000	13,880	8	282,000	285,000	30,800	10	446,000	450,000	55,860	12
160,000	162,000	14,100	8	285,000	288,000	31,250	10	450,000	454,000	56,500	12
162,000	164,000	14,320	8	288,000	291,000	31,700	11	454,000	458,000	57,140	12
164,000	166,000	14,540	8	291,000	294,000	32,150	11	458,000	462,000	57,780	12
166,000	168,000	14,760	8	294,000	297,000	32,600	11	462,000	466,000	58,420	12
168,000	170,000	14,980	8	297,000	300,000	33,050	11	466,000	470,000	59,060	12
170,000	172,000	15,200	8	300,000	303,000	33,500	11	470,000	474,000	59,700	12
172,000	174,000	15,420	8	303,000	306,000	33,950	11	474,000	478,000	60,340	12
174,000	176,000	15,640	8	306,000	309,000	34,400	11	478,000	482,000	60,980	12
176,000	178,000	15,860	9	309,000	312,000	34,850	11	482,000	486,000	61,620	12
178,000	180,000	16,080	9	312,000	315,000	35,300	11	486,000	490,000	62,260	12
180,000	182,000	16,300	9	315,000	318,000	35,750	11	490,000	494,000	62,900	12
182,000	184,000	16,520	9	318,000	321,000	36,200	11	494,000	498,000	63,540	12
184,000	186,000	16,740	9	321,000	324,000	36,650	11	498,000	502,000	64,180	12
186,000	188,000	16,960	9	324,000	327,000	37,100	11	502,000	506,000	64,900	12
188,000	190,000	17,180	9	327,000	330,000	37,550	11	506,000	510,000	65,700	12
190,000	192,000	17,400	9	330,000	333,000	38,000	11	510,000	514,000	66,500	13
192,000	194,000	17,620	9	333,000	336,000	38,450	11	514,000	518,000	67,300	13
194,000	196,000	17,840	9	336,000	339,000	38,900	11	518,000	522,000	68,100	13
196,000	198,000	18,060	9	339,000	342,000	39,350	11	522,000	526,000	68,900	13
198,000	200,000	18,280	9	342,000	345,000	39,800	11	526,000	530,000	69,700	13
200,000	202,000	18,500	9	345,000	348,000	40,250	11	530,000	534,000	70,500	13
202,000	204,000	18,800	9	348,000	351,000	40,700	11	534,000	538,000	71,300	13
204,000	206,000	19,100	9	351,000	354,000	41,150	11	538,000	542,000	72,100	13
206,000	208,000	19,400	9	354,000	357,000	41,600	11	542,000	546,000	72,900	13
208,000	210,000	19,700	9	357,000	360,000	42,050	11	546,000	550,000	73,700	13
210,000	213,000	20,000	9	360,000	363,000	42,500	11	550,000	554,000	74,500	13
213,000	216,000	20,450	9	363,000	366,000	42,950	11	554,000	558,000	75,300	13
216,000	219,000	20,900	9	366,000	369,000	43,400	11	558,000	562,000	76,100	13
219,000	222,000	21,350	9	369,000	372,000	43,850	11	562,000	566,000	76,900	13
222,000	225,000	21,800	9	372,000	375,000	44,300	11	566,000	570,000	77,700	13
225,000	228,000	22,250	9	375,000	378,000	44,750	11	570,000	574,000	78,500	13
228,000	231,000	22,700	9	378,000	381,000	45,200	11	574,000	578,000	79,300	13
231,000	234,000	23,150	10	381,000	384,000	45,650	11	578,000	582,000	80,100	13
234,000	237,000	23,600	10	384,000	387,000	46,100	12	582,000	586,000	80,900	13
237,000	240,000	24,050	10	387,000	390,000	46,550	12	586,000	590,000	81,700	13
240,000	243,000	24,500	10	390,000	394,000	47,000	12	590,000	594,000	82,500	13
243,000	246,000	24,950	10	394,000	398,000	47,600	12	594,000	598,000	83,300	14
246,000	249,000	25,400	10	398,000	402,000	48,200	12	598,000	602,000	84,100	14
249,000	252,000	25,850	10	402,000	406,000	48,820	12	602,000	606,000	84,900	14
252,000	255,000	26,300	10	406,000	410,000	49,460	12	606,000	610,000	85,700	14
255,000	258,000	26,750	10	410,000	414,000	50,100	12	610,000	614,000	86,500	14
258,000	261,000	27,200	10	414,000	418,000	50,740	12	614,000	618,000	87,300	14
261,000	264,000	27,650	10	418,000	422,000	51,380	12	618,000	622,000	88,100	14
264,000	267,000	28,100	10	422,000	426,000	52,020	12	622,000	626,000	88,900	14
267,000	270,000	28,550	10	426,000	430,000	52,660	12	626,000	630,000	89,700	14

(三)

課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合	課税総所得金額、調整所得金額又は課税退職所得金額 (イ)		税額(ロ)	(イ)の(イ)に対する割合
以上	未満			以上	未満			以上	未満		
円	円	円	%	円	円	円	%	円	円		%
630,000	635,000	90,500	14	855,000	860,000	139,250	16	1,800,000	2,500,000	(イ)の金額に35%を乗じて算出した金額から219,500円を控除した金額	
635,000	640,000	91,500	14	860,000	865,000	140,500	16				
640,000	645,000	92,500	14	865,000	870,000	141,750	16				
645,000	650,000	93,500	14	870,000	875,000	143,000	16				
650,000	655,000	94,500	14	875,000	880,000	144,250	16				
655,000	660,000	95,500	14	880,000	885,000	145,500	16	2,500,000	4,000,000	(イ)の金額に40%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額	
660,000	665,000	96,500	14	885,000	890,000	146,750	16				
665,000	670,000	97,500	14	890,000	895,000	148,000	16				
670,000	675,000	98,500	14	895,000	900,000	149,250	16				
675,000	680,000	99,500	14	900,000	905,000	150,500	16				
680,000	685,000	100,500	14	905,000	910,000	151,750	16	4,000,000	6,000,000	(イ)の金額に45%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額	
685,000	690,000	101,500	14	910,000	915,000	153,000	16				
690,000	695,000	102,500	14	915,000	920,000	154,250	16				
695,000	700,000	103,500	14	920,000	925,000	155,500	16				
700,000	705,000	104,500	14	925,000	930,000	156,750	16				
705,000	710,000	105,500	14	930,000	935,000	158,000	16	6,000,000	10,000,000	(イ)の金額に50%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額	
710,000	715,000	106,600	15	935,000	940,000	159,250	17				
715,000	720,000	107,650	15	940,000	945,000	160,500	17				
720,000	725,000	108,700	15	945,000	950,000	161,750	17				
725,000	730,000	109,750	15	950,000	955,000	163,000	17				
730,000	735,000	110,800	15	955,000	960,000	164,250	17	10,000,000	20,000,000	(イ)の金額に55%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額	
735,000	740,000	111,850	15	960,000	965,000	165,500	17				
740,000	745,000	112,900	15	965,000	970,000	166,750	17				
745,000	750,000	113,950	15	970,000	975,000	168,000	17				
750,000	755,000	115,000	15	975,000	980,000	169,250	17				
755,000	760,000	116,050	15	980,000	985,000	170,500	17	20,000,000	30,000,000	(イ)の金額に60%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額	
760,000	765,000	117,100	15	985,000	990,000	171,750	17				
765,000	770,000	118,150	15	990,000	995,000	173,000	17				
770,000	775,000	119,200	15	995,000	1,000,000	174,250	17				
775,000	780,000	120,250	15								
780,000	785,000	121,300	15	1,000,000	1,200,000	(イ)の金額に20%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額		30,000,000	45,000,000	(イ)の金額に65%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額	
785,000	790,000	122,350	15								
790,000	795,000	123,400	15								
795,000	800,000	124,450	15								
800,000	805,000	125,500	15								
805,000	810,000	126,750	15	1,200,000	1,500,000	(イ)の金額に30%を乗じて算出した金額から132,600円を控除した金額		45,000,000	60,000,000	(イ)の金額に70%を乗じて算出した金額から6,094,500円を控除した金額	
810,000	815,000	128,000	15								
815,000	820,000	129,250	15								
820,000	825,000	130,500	15								
825,000	830,000	131,750	15								
830,000	835,000	133,000	16	1,500,000	1,800,000	(イ)の金額に31%を乗じて算出した金額から147,500円を控除した金額		60,000,000	円以上	(イ)の金額に75%を乗じて算出した金額から9,094,500円を控除した金額	
835,000	840,000	134,250	16								
840,000	845,000	135,500	16								
845,000	850,000	136,750	16								
850,000	855,000	138,000	16								

(注) この表において、「課税総所得金額」とは、総所得金額について、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額(附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第十一条の七の規定による控除額をいう。以下同じ。)、配偶者控除額(同項の規定により読み替えられた新法第十一条の八の規定による控除額をいう。以下同じ。)、扶養控除額及び基礎控除額(同項の規定により読み替えられた新法第十二条の規定による控除額をいう。以下同じ。)を控除した後の金額をいい、「調整所得金額」とは、新法第十四条第一号に規定する調整所得金額をいい、「課税退職所得金額」とは、退職所得の金額について、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額、配偶者控除額、扶養控除額及び基礎控除額を控除した後の金額をいう。

附則別表第二 昭和37年分の山林所得に対する所得税の税額表(附則第三条第二項の規定により新法第十三条又は第十五条第二項の規定に代えて適用される所得税額表)

(一)

課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
円 500	円未満	円 0	円 25,000	円 25,500	円 2,000	円 70,000	円 71,000	円 5,600
500	1,000	40	25,500	26,000	2,040	71,000	72,000	5,680
1,000	1,500	80	26,000	26,500	2,080	72,000	73,000	5,760
1,500	2,000	120	26,500	27,000	2,120	73,000	74,000	5,840
2,000	2,500	160	27,000	27,500	2,160	74,000	75,000	5,920
2,500	3,000	200	27,500	28,000	2,200	75,000	76,000	6,000
3,000	3,500	240	28,000	28,500	2,240	76,000	77,000	6,080
3,500	4,000	280	28,500	29,000	2,280	77,000	78,000	6,160
4,000	4,500	320	29,000	29,500	2,320	78,000	79,000	6,240
4,500	5,000	360	29,500	30,000	2,360	79,000	80,000	6,320
5,000	5,500	400	30,000	31,000	2,400	80,000	81,000	6,400
5,500	6,000	440	31,000	32,000	2,480	81,000	82,000	6,480
6,000	6,500	480	32,000	33,000	2,560	82,000	83,000	6,560
6,500	7,000	520	33,000	34,000	2,640	83,000	84,000	6,640
7,000	7,500	560	34,000	35,000	2,720	84,000	85,000	6,720
7,500	8,000	600	35,000	36,000	2,800	85,000	86,000	6,800
8,000	8,500	640	36,000	37,000	2,880	86,000	87,000	6,880
8,500	9,000	680	37,000	38,000	2,960	87,000	88,000	6,960
9,000	9,500	720	38,000	39,000	3,040	88,000	89,000	7,040
9,500	10,000	760	39,000	40,000	3,120	89,000	90,000	7,120
10,000	10,500	800	40,000	41,000	3,200	90,000	92,000	7,200
10,500	11,000	840	41,000	42,000	3,280	92,000	94,000	7,360
11,000	11,500	880	42,000	43,000	3,360	94,000	96,000	7,520
11,500	12,000	920	43,000	44,000	3,440	96,000	98,000	7,680
12,000	12,500	960	44,000	45,000	3,520	98,000	100,000	7,840
12,500	13,000	1,000	45,000	46,000	3,600	100,000	102,000	8,000
13,000	13,500	1,040	46,000	47,000	3,680	102,000	104,000	8,160
13,500	14,000	1,080	47,000	48,000	3,760	104,000	106,000	8,320
14,000	14,500	1,120	48,000	49,000	3,840	106,000	108,000	8,480
14,500	15,000	1,160	49,000	50,000	3,920	108,000	110,000	8,640
15,000	15,500	1,200	50,000	51,000	4,000	110,000	112,000	8,800
15,500	16,000	1,240	51,000	52,000	4,080	112,000	114,000	8,960
16,000	16,500	1,280	52,000	53,000	4,160	114,000	116,000	9,120
16,500	17,000	1,320	53,000	54,000	4,240	116,000	118,000	9,280
17,000	17,500	1,360	54,000	55,000	4,320	118,000	120,000	9,440
17,500	18,000	1,400	55,000	56,000	4,400	120,000	122,000	9,600
18,000	18,500	1,440	56,000	57,000	4,480	122,000	124,000	9,760
18,500	19,000	1,480	57,000	58,000	4,560	124,000	126,000	9,920
19,000	19,500	1,520	58,000	59,000	4,640	126,000	128,000	10,080
19,500	20,000	1,560	59,000	60,000	4,720	128,000	130,000	10,240
20,000	20,500	1,600	60,000	61,000	4,800	130,000	132,000	10,400
20,500	21,000	1,640	61,000	62,000	4,880	132,000	134,000	10,560
21,000	21,500	1,680	62,000	63,000	4,960	134,000	136,000	10,720
21,500	22,000	1,720	63,000	64,000	5,040	136,000	138,000	10,880
22,000	22,500	1,760	64,000	65,000	5,120	138,000	140,000	11,040
22,500	23,000	1,800	65,000	66,000	5,200	140,000	142,000	11,200
23,000	23,500	1,840	66,000	67,000	5,280	142,000	144,000	11,360
23,500	24,000	1,880	67,000	68,000	5,360	144,000	146,000	11,520
24,000	24,500	1,920	68,000	69,000	5,440	146,000	148,000	11,680
24,500	25,000	1,960	69,000	70,000	5,520	148,000	150,000	11,840

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
150,000	152,000	12,000	270,000	273,000	21,600	430,000	434,000	34,400
152,000	154,000	12,160	273,000	276,000	21,840	434,000	438,000	34,720
154,000	156,000	12,320	276,000	279,000	22,080	438,000	442,000	35,040
156,000	158,000	12,480	279,000	282,000	22,320	442,000	446,000	35,360
158,000	160,000	12,640	282,000	285,000	22,560	446,000	450,000	35,680
160,000	162,000	12,800	285,000	288,000	22,800	450,000	454,000	36,000
162,000	164,000	12,960	288,000	291,000	23,040	454,000	458,000	36,320
164,000	166,000	13,120	291,000	294,000	23,280	458,000	462,000	36,640
166,000	168,000	13,280	294,000	297,000	23,520	462,000	466,000	36,960
168,000	170,000	13,440	297,000	300,000	23,760	466,000	470,000	37,280
170,000	172,000	13,600	300,000	303,000	24,000	470,000	474,000	37,600
172,000	174,000	13,760	303,000	306,000	24,240	474,000	478,000	37,920
174,000	176,000	13,920	306,000	309,000	24,480	478,000	482,000	38,240
176,000	178,000	14,080	309,000	312,000	24,720	482,000	486,000	38,560
178,000	180,000	14,240	312,000	315,000	24,960	486,000	490,000	38,880
180,000	182,000	14,400	315,000	318,000	25,200	490,000	494,000	39,200
182,000	184,000	14,560	318,000	321,000	25,440	494,000	498,000	39,520
184,000	186,000	14,720	321,000	324,000	25,680	498,000	502,000	39,840
186,000	188,000	14,880	324,000	327,000	25,920	502,000	506,000	40,200
188,000	190,000	15,040	327,000	330,000	26,160	506,000	510,000	40,600
190,000	192,000	15,200	330,000	333,000	26,400	510,000	514,000	41,000
192,000	194,000	15,360	333,000	336,000	26,640	514,000	518,000	41,400
194,000	196,000	15,520	336,000	339,000	26,880	518,000	522,000	41,800
196,000	198,000	15,680	339,000	342,000	27,120	522,000	526,000	42,200
198,000	200,000	15,840	342,000	345,000	27,360	526,000	530,000	42,600
200,000	202,000	16,000	345,000	348,000	27,600	530,000	534,000	43,000
202,000	204,000	16,160	348,000	351,000	27,840	534,000	538,000	43,400
204,000	206,000	16,320	351,000	354,000	28,080	538,000	542,000	43,800
206,000	208,000	16,480	354,000	357,000	28,320	542,000	546,000	44,200
208,000	210,000	16,640	357,000	360,000	28,560	546,000	550,000	44,600
210,000	213,000	16,800	360,000	363,000	28,800	550,000	554,000	45,000
213,000	216,000	17,040	363,000	366,000	29,040	554,000	558,000	45,400
216,000	219,000	17,280	366,000	369,000	29,280	558,000	562,000	45,800
219,000	222,000	17,520	369,000	372,000	29,520	562,000	566,000	46,200
222,000	225,000	17,760	372,000	375,000	29,760	566,000	570,000	46,600
225,000	228,000	18,000	375,000	378,000	30,000	570,000	574,000	47,000
228,000	231,000	18,240	378,000	381,000	30,240	574,000	578,000	47,400
231,000	234,000	18,480	381,000	384,000	30,480	578,000	582,000	47,800
234,000	237,000	18,720	384,000	387,000	30,720	582,000	586,000	48,200
237,000	240,000	18,960	387,000	390,000	30,960	586,000	590,000	48,600
240,000	243,000	19,200	390,000	394,000	31,200	590,000	594,000	49,000
243,000	246,000	19,440	394,000	398,000	31,520	594,000	598,000	49,400
246,000	249,000	19,680	398,000	402,000	31,840	598,000	602,000	49,800
249,000	252,000	19,920	402,000	406,000	32,160	602,000	606,000	50,200
252,000	255,000	20,160	406,000	410,000	32,480	606,000	610,000	50,600
255,000	258,000	20,400	410,000	414,000	32,800	610,000	614,000	51,000
258,000	261,000	20,640	414,000	418,000	33,120	614,000	618,000	51,400
261,000	264,000	20,880	418,000	422,000	33,440	618,000	622,000	51,800
264,000	267,000	21,120	422,000	426,000	33,760	622,000	626,000	52,200
267,000	270,000	21,360	426,000	430,000	34,080	626,000	630,000	52,600

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和三十七年三月二日 衆議院會議第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(三)

課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額	課税山林所得金額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
630,000	635,000	53,000	905,000	910,000	82,050	7,500,000	9,000,000	課税山林所得金額に31%を乗じて算出した金額から737,600円を控除した金額
635,000	640,000	53,500	910,000	915,000	82,600			
640,000	645,000	54,000	915,000	920,000	83,150			
645,000	650,000	54,500	920,000	925,000	83,700			
650,000	655,000	55,000	925,000	930,000	84,250			
655,000	660,000	55,500	930,000	935,000	84,800	9,000,000	12,500,000	課税山林所得金額に35%を乗じて算出した金額から1,097,500円を控除した金額
660,000	665,000	56,000	935,000	940,000	85,350			
665,000	670,000	56,500	940,000	945,000	85,900			
670,000	675,000	57,000	945,000	950,000	86,450			
675,000	680,000	57,500	950,000	955,000	87,000			
680,000	685,000	58,000	955,000	960,000	87,550	12,500,000	20,000,000	課税山林所得金額に40%を乗じて算出した金額から1,722,500円を控除した金額
685,000	690,000	58,500	960,000	965,000	88,100			
690,000	695,000	59,000	965,000	970,000	88,650			
695,000	700,000	59,500	970,000	975,000	89,200			
700,000	705,000	60,000	975,000	980,000	89,750			
705,000	710,000	60,500	980,000	985,000	90,300	20,000,000	30,000,000	課税山林所得金額に45%を乗じて算出した金額から2,722,500円を控除した金額
710,000	715,000	61,000	985,000	990,000	90,850			
715,000	720,000	61,500	990,000	995,000	91,400			
720,000	725,000	62,000	995,000	1,000,000	91,950			
725,000	730,000	62,500						
730,000	735,000	63,000	1,000,000	2,000,000		30,000,000	50,000,000	課税山林所得金額に50%を乗じて算出した金額から4,222,500円を控除した金額
735,000	740,000	63,500						
740,000	745,000	64,000						
745,000	750,000	64,500						
750,000	755,000	65,000						
755,000	760,000	65,550	2,000,000	2,500,000		50,000,000	100,000,000	課税山林所得金額に55%を乗じて算出した金額から6,722,500円を控除した金額
760,000	765,000	66,100						
765,000	770,000	66,650						
770,000	775,000	67,200						
775,000	780,000	67,750						
780,000	785,000	68,300	2,500,000	3,500,000		100,000,000	150,000,000	課税山林所得金額に60%を乗じて算出した金額から11,722,500円を控除した金額
785,000	790,000	68,850						
790,000	795,000	69,400						
795,000	800,000	69,950						
800,000	805,000	70,500						
805,000	810,000	71,050	3,500,000	4,000,000		150,000,000	225,000,000	課税山林所得金額に65%を乗じて算出した金額から19,222,500円を控除した金額
810,000	815,000	71,600						
815,000	820,000	72,150						
820,000	825,000	72,700						
825,000	830,000	73,250						
830,000	835,000	73,800	4,000,000	5,000,000		225,000,000	300,000,000	課税山林所得金額に70%を乗じて算出した金額から30,472,500円を控除した金額
835,000	840,000	74,350						
840,000	845,000	74,900						
845,000	850,000	75,450						
850,000	855,000	76,000						
855,000	860,000	76,550	5,000,000	6,000,000		300,000,000円以上		課税山林所得金額に75%を乗じて算出した金額から45,472,500円を控除した金額
860,000	865,000	77,100						
865,000	870,000	77,650						
870,000	875,000	78,200						
875,000	880,000	78,750						
880,000	885,000	79,300	6,000,000	7,500,000				
885,000	890,000	79,850						
890,000	895,000	80,400						
895,000	900,000	80,950						
900,000	905,000	81,500						

(注) この表において「課税山林所得金額」とは、山林所得の金額について、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額、配偶者控除額、扶養控除額及び基礎控除額を控除した後の金額をいう。

附則別表第三 昭和37年分の退職所得に対する所得税の税額表(附則第三条第二項の規定により新法第十五条第三項の規定に代えて適用される所得税額表又は附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第三十八条の二第一項の規定による所得税源泉徴収額表)

(一)

退職所得の特金の 税額		税額	退職所得の特金の 税額		税額	退職所得の特金の 税額		税額
以上	未満		以上	未満		以上	未満	
円 1,000	円未 満	円 0	円 50,000	円 51,000	円 2,000	円 140,000	円 142,000	円 5,600
1,000	2,000	40	51,000	52,000	2,040	142,000	144,000	5,680
2,000	3,000	80	52,000	53,000	2,080	144,000	146,000	5,760
3,000	4,000	120	53,000	54,000	2,120	146,000	148,000	5,840
4,000	5,000	160	54,000	55,000	2,160	148,000	150,000	5,920
5,000	6,000	200	55,000	56,000	2,200	150,000	152,000	6,000
6,000	7,000	240	56,000	57,000	2,240	152,000	154,000	6,080
7,000	8,000	280	57,000	58,000	2,280	154,000	156,000	6,160
8,000	9,000	320	58,000	59,000	2,320	156,000	158,000	6,240
9,000	10,000	360	59,000	60,000	2,360	158,000	160,000	6,320
10,000	11,000	400	60,000	62,000	2,400	160,000	162,000	6,400
11,000	12,000	440	62,000	64,000	2,480	162,000	164,000	6,480
12,000	13,000	480	64,000	66,000	2,560	164,000	166,000	6,560
13,000	14,000	520	66,000	68,000	2,640	166,000	168,000	6,640
14,000	15,000	560	68,000	70,000	2,720	168,000	170,000	6,720
15,000	16,000	600	70,000	72,000	2,800	170,000	172,000	6,800
16,000	17,000	640	72,000	74,000	2,880	172,000	174,000	6,880
17,000	18,000	680	74,000	76,000	2,960	174,000	176,000	6,960
18,000	19,000	720	76,000	78,000	3,040	176,000	178,000	7,040
19,000	20,000	760	78,000	80,000	3,120	178,000	180,000	7,120
20,000	21,000	800	80,000	82,000	3,200	180,000	184,000	7,200
21,000	22,000	840	82,000	84,000	3,280	184,000	188,000	7,360
22,000	23,000	880	84,000	86,000	3,360	188,000	192,000	7,520
23,000	24,000	920	86,000	88,000	3,440	192,000	196,000	7,680
24,000	25,000	960	88,000	90,000	3,520	196,000	200,000	7,840
25,000	26,000	1,000	90,000	92,000	3,600	200,000	204,000	8,000
26,000	27,000	1,040	92,000	94,000	3,680	204,000	208,000	8,200
27,000	28,000	1,080	94,000	96,000	3,760	208,000	212,000	8,400
28,000	29,000	1,120	96,000	98,000	3,840	212,000	216,000	8,600
29,000	30,000	1,160	98,000	100,000	3,920	216,000	220,000	8,800
30,000	31,000	1,200	100,000	102,000	4,000	220,000	224,000	9,000
31,000	32,000	1,240	102,000	104,000	4,080	224,000	228,000	9,200
32,000	33,000	1,280	104,000	106,000	4,160	228,000	232,000	9,400
33,000	34,000	1,320	106,000	108,000	4,240	232,000	236,000	9,600
34,000	35,000	1,360	108,000	110,000	4,320	236,000	240,000	9,800
35,000	36,000	1,400	110,000	112,000	4,400	240,000	244,000	10,000
36,000	37,000	1,440	112,000	114,000	4,480	244,000	248,000	10,200
37,000	38,000	1,480	114,000	116,000	4,560	248,000	252,000	10,400
38,000	39,000	1,520	116,000	118,000	4,640	252,000	256,000	10,600
39,000	40,000	1,560	118,000	120,000	4,720	256,000	260,000	10,800
40,000	41,000	1,600	120,000	122,000	4,800	260,000	264,000	11,000
41,000	42,000	1,640	122,000	124,000	4,880	264,000	268,000	11,200
42,000	43,000	1,680	124,000	126,000	4,960	268,000	272,000	11,400
43,000	44,000	1,720	126,000	128,000	5,040	272,000	276,000	11,600
44,000	45,000	1,760	128,000	130,000	5,120	276,000	280,000	11,800
45,000	46,000	1,800	130,000	132,000	5,200	280,000	284,000	12,000
46,000	47,000	1,840	132,000	134,000	5,280	284,000	288,000	12,200
47,000	48,000	1,880	134,000	136,000	5,360	288,000	292,000	12,400
48,000	49,000	1,920	136,000	138,000	5,440	292,000	296,000	12,600
49,000	50,000	1,960	138,000	140,000	5,520	296,000	300,000	12,800

昭和三十三年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

退職所得の特金の 税額			退職所得の特金の 税額			退職所得の特金の 税額		
退 職 控 除 後 の 特 金 の 額	以 上	未 満	退 職 控 除 後 の 特 金 の 額	以 上	未 満	退 職 控 除 後 の 特 金 の 額	以 上	未 満
300,000	304,000	13,000	540,000	546,000	29,000	860,000	868,000	53,300
304,000	308,000	13,220	546,000	552,000	29,450	868,000	876,000	53,940
308,000	312,000	13,440	552,000	558,000	29,900	876,000	884,000	54,580
312,000	316,000	13,660	558,000	564,000	30,350	884,000	892,000	55,220
316,000	320,000	13,880	564,000	570,000	30,800	892,000	900,000	55,860
320,000	324,000	14,100	570,000	576,000	31,250	900,000	908,000	56,500
324,000	328,000	14,320	576,000	582,000	31,700	908,000	916,000	57,140
328,000	332,000	14,540	582,000	588,000	32,150	916,000	924,000	57,780
332,000	336,000	14,760	588,000	594,000	32,600	924,000	932,000	58,420
336,000	340,000	14,980	594,000	600,000	33,050	932,000	940,000	59,060
340,000	344,000	15,200	600,000	606,000	33,500	940,000	948,000	59,700
344,000	348,000	15,420	606,000	612,000	33,950	948,000	956,000	60,340
348,000	352,000	15,640	612,000	618,000	34,400	956,000	964,000	60,980
352,000	356,000	15,860	618,000	624,000	34,850	964,000	972,000	61,620
356,000	360,000	16,080	624,000	630,000	35,300	972,000	980,000	62,260
360,000	364,000	16,300	630,000	636,000	35,750	980,000	988,000	62,900
364,000	368,000	16,520	636,000	642,000	36,200	988,000	996,000	63,540
368,000	372,000	16,740	642,000	648,000	36,650	996,000	1,004,000	64,180
372,000	376,000	16,960	648,000	654,000	37,100	1,004,000	1,012,000	64,900
376,000	380,000	17,180	654,000	660,000	37,550	1,012,000	1,020,000	65,700
380,000	384,000	17,400	660,000	666,000	38,000	1,020,000	1,028,000	66,500
384,000	388,000	17,620	666,000	672,000	38,450	1,028,000	1,036,000	67,300
388,000	392,000	17,840	672,000	678,000	38,900	1,036,000	1,044,000	68,100
392,000	396,000	18,060	678,000	684,000	39,350	1,044,000	1,052,000	68,900
396,000	400,000	18,280	684,000	690,000	39,800	1,052,000	1,060,000	69,700
400,000	404,000	18,500	690,000	696,000	40,250	1,060,000	1,068,000	70,500
404,000	408,000	18,800	696,000	702,000	40,700	1,068,000	1,076,000	71,300
408,000	412,000	19,100	702,000	708,000	41,150	1,076,000	1,084,000	72,100
412,000	416,000	19,400	708,000	714,000	41,600	1,084,000	1,092,000	72,900
416,000	420,000	19,700	714,000	720,000	42,050	1,092,000	1,100,000	73,700
420,000	426,000	20,000	720,000	726,000	42,500	1,100,000	1,108,000	74,500
426,000	432,000	20,450	726,000	732,000	42,950	1,108,000	1,116,000	75,300
432,000	438,000	20,900	732,000	738,000	43,400	1,116,000	1,124,000	76,100
438,000	444,000	21,350	738,000	744,000	43,850	1,124,000	1,132,000	76,900
444,000	450,000	21,800	744,000	750,000	44,300	1,132,000	1,140,000	77,700
450,000	456,000	22,250	750,000	756,000	44,750	1,140,000	1,148,000	78,500
456,000	462,000	22,700	756,000	762,000	45,200	1,148,000	1,156,000	79,300
462,000	468,000	23,150	762,000	768,000	45,650	1,156,000	1,164,000	80,100
468,000	474,000	23,600	768,000	774,000	46,100	1,164,000	1,172,000	80,900
474,000	480,000	24,050	774,000	780,000	46,550	1,172,000	1,180,000	81,700
480,000	486,000	24,500	780,000	788,000	47,000	1,180,000	1,188,000	82,500
486,000	492,000	24,950	788,000	796,000	47,600	1,188,000	1,196,000	83,300
492,000	498,000	25,400	796,000	804,000	48,200	1,196,000	1,204,000	84,100
498,000	504,000	25,850	804,000	812,000	48,820	1,204,000	1,212,000	84,900
504,000	510,000	26,300	812,000	820,000	49,460	1,212,000	1,220,000	85,700
510,000	516,000	26,750	820,000	828,000	50,100	1,220,000	1,228,000	86,500
516,000	522,000	27,200	828,000	836,000	50,740	1,228,000	1,236,000	87,300
522,000	528,000	27,650	836,000	844,000	51,380	1,236,000	1,244,000	88,100
528,000	534,000	28,100	844,000	852,000	52,020	1,244,000	1,252,000	88,900
534,000	540,000	28,550	852,000	860,000	52,660	1,252,000	1,260,000	89,700

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(三)

退職所得の特 別控除後の 金額		税 額	退職所得の特 別控除後の 金額		税 額	退職所得の特 別控除後の 金額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
円 1,260,000	円 1,268,000	円 90,500	円 1,700,000	円 1,710,000	円 138,000	円 3,600,000	円 5,000,000	退職所得の特別控除後の金額に17.5%を乗じて算出した金額から219,500円を控除した金額
1,268,000	1,276,000	91,300	1,710,000	1,720,000	139,250			
1,276,000	1,284,000	92,100	1,720,000	1,730,000	140,500			
1,284,000	1,292,000	92,900	1,730,000	1,740,000	141,750			
1,292,000	1,300,000	93,700	1,740,000	1,750,000	143,000			
1,300,000	1,310,000	94,500	1,750,000	1,760,000	144,250	5,000,000	8,000,000	退職所得の特別控除後の金額に20%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額
1,310,000	1,320,000	95,500	1,760,000	1,770,000	145,500			
1,320,000	1,330,000	96,500	1,770,000	1,780,000	146,750			
1,330,000	1,340,000	97,500	1,780,000	1,790,000	148,000			
1,340,000	1,350,000	98,500	1,790,000	1,800,000	149,250			
1,350,000	1,360,000	99,500	1,800,000	1,810,000	150,500	8,000,000	12,000,000	退職所得の特別控除後の金額に22.5%を乗じて算出した金額から544,500円を控除した金額
1,360,000	1,370,000	100,500	1,810,000	1,820,000	151,750			
1,370,000	1,380,000	101,500	1,820,000	1,830,000	153,000			
1,380,000	1,390,000	102,500	1,830,000	1,840,000	154,250			
1,390,000	1,400,000	103,500	1,840,000	1,850,000	155,500			
1,400,000	1,410,000	104,500	1,850,000	1,860,000	156,750	12,000,000	20,000,000	退職所得の特別控除後の金額に25%を乗じて算出した金額から844,500円を控除した金額
1,410,000	1,420,000	105,550	1,860,000	1,870,000	158,000			
1,420,000	1,430,000	106,600	1,870,000	1,880,000	159,250			
1,430,000	1,440,000	107,650	1,880,000	1,890,000	160,500			
1,440,000	1,450,000	108,700	1,890,000	1,900,000	161,750			
1,450,000	1,460,000	109,750	1,900,000	1,910,000	163,000	20,000,000	40,000,000	退職所得の特別控除後の金額に27.5%を乗じて算出した金額から1,344,500円を控除した金額
1,460,000	1,470,000	110,800	1,910,000	1,920,000	164,250			
1,470,000	1,480,000	111,850	1,920,000	1,930,000	165,500			
1,480,000	1,490,000	112,900	1,930,000	1,940,000	166,750			
1,490,000	1,500,000	113,950	1,940,000	1,950,000	168,000			
1,500,000	1,510,000	115,000	1,950,000	1,960,000	169,250	40,000,000	60,000,000	退職所得の特別控除後の金額に30%を乗じて算出した金額から2,344,500円を控除した金額
1,510,000	1,520,000	116,050	1,960,000	1,970,000	170,500			
1,520,000	1,530,000	117,100	1,970,000	1,980,000	171,750			
1,530,000	1,540,000	118,150	1,980,000	1,990,000	173,000			
1,540,000	1,550,000	119,200	1,990,000	2,000,000	174,250			
1,550,000	1,560,000	120,250	2,000,000	2,400,000	退職所得の特別控除後の金額に13%を乗じて算出した金額から84,500円を控除した金額	60,000,000	90,000,000	退職所得の特別控除後の金額に32.5%を乗じて算出した金額から3,844,500円を控除した金額
1,560,000	1,570,000	121,300						
1,570,000	1,580,000	122,350	2,400,000	3,000,000	退職所得の特別控除後の金額に15%を乗じて算出した金額から132,500円を控除した金額	90,000,000	120,000,000	退職所得の特別控除後の金額に35%を乗じて算出した金額から8,094,500円を控除した金額
1,580,000	1,590,000	123,400						
1,590,000	1,600,000	124,450						
1,600,000	1,610,000	125,500						
1,610,000	1,620,000	126,750						
1,620,000	1,630,000	128,000						
1,630,000	1,640,000	129,250						
1,640,000	1,650,000	130,500						
1,650,000	1,660,000	131,750	3,000,000	3,600,000	退職所得の特別控除後の金額に15.5%を乗じて算出した金額から147,500円を控除した金額	120,000,000円以上		退職所得の特別控除後の金額に37.5%を乗じて算出した金額から9,094,500円を控除した金額
1,660,000	1,670,000	133,000						
1,670,000	1,680,000	134,250						
1,680,000	1,690,000	135,500						
1,690,000	1,700,000	136,750						

(注) この表において「退職所得の特別控除後の金額」とは、退職所得の収入金額から、新法第九条第一項第六号イからハまでの規定により計算した金額又は新法第三十八条の二第三項に規定する退職所得の特別控除額を控除した金額をいう。

(備考) 税額を求めるには、まず、退職所得の特別控除後の金額を求め、次に、その金額に応じて「退職所得の特別控除後の金額」欄の該当する行を求めるものとし、その行の「税額」欄に記載されている金額が、その退職所得に対する税額である。

昭和三十三年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

附則別表第四 昭和37年分の給与所得に係る年末調整のための簡易税額表(附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第四十条の規定による所得税額表)

(一)

課税給与所得金額		税額	課税給与所得金額		税額	課税給与所得金額		税額	課税給与所得金額		税額
以上	未満		以上	未満		以上	未満		以上	未満	
500	1,000	0	25,000	25,500	2,000	70,000	71,000	5,600	150,000	152,000	13,000
500	1,000	40	25,500	26,000	2,040	71,000	72,000	5,680	152,000	154,000	13,220
1,000	1,500	80	26,000	26,500	2,080	72,000	73,000	5,760	154,000	156,000	13,440
1,500	2,000	120	26,500	27,000	2,120	73,000	74,000	5,840	156,000	158,000	13,660
2,000	2,500	160	27,000	27,500	2,160	74,000	75,000	5,920	158,000	160,000	13,880
2,500	3,000	200	27,500	28,000	2,200	75,000	76,000	6,000	160,000	162,000	14,100
3,000	3,500	240	28,000	28,500	2,240	76,000	77,000	6,080	162,000	164,000	14,320
3,500	4,000	280	28,500	29,000	2,280	77,000	78,000	6,160	164,000	166,000	14,540
4,000	4,500	320	29,000	29,500	2,320	78,000	79,000	6,240	166,000	168,000	14,760
4,500	5,000	360	29,500	30,000	2,360	79,000	80,000	6,320	168,000	170,000	14,980
5,000	5,500	400	30,000	31,000	2,400	80,000	81,000	6,400	170,000	172,000	15,200
5,500	6,000	440	31,000	32,000	2,480	81,000	82,000	6,480	172,000	174,000	15,420
6,000	6,500	480	32,000	33,000	2,560	82,000	83,000	6,560	174,000	176,000	15,640
6,500	7,000	520	33,000	34,000	2,640	83,000	84,000	6,640	176,000	178,000	15,860
7,000	7,500	560	34,000	35,000	2,720	84,000	85,000	6,720	178,000	180,000	16,080
7,500	8,000	600	35,000	36,000	2,800	85,000	86,000	6,800	180,000	182,000	16,300
8,000	8,500	640	36,000	37,000	2,880	86,000	87,000	6,880	182,000	184,000	16,520
8,500	9,000	680	37,000	38,000	2,960	87,000	88,000	6,960	184,000	186,000	16,740
9,000	9,500	720	38,000	39,000	3,040	88,000	89,000	7,040	186,000	188,000	16,960
9,500	10,000	760	39,000	40,000	3,120	89,000	90,000	7,120	188,000	190,000	17,180
10,000	10,500	800	40,000	41,000	3,200	90,000	92,000	7,200	190,000	192,000	17,400
10,500	11,000	840	41,000	42,000	3,280	92,000	94,000	7,360	192,000	194,000	17,620
11,000	11,500	880	42,000	43,000	3,360	94,000	96,000	7,520	194,000	196,000	17,840
11,500	12,000	920	43,000	44,000	3,440	96,000	98,000	7,680	196,000	198,000	18,060
12,000	12,500	960	44,000	45,000	3,520	98,000	100,000	7,840	198,000	200,000	18,280
12,500	13,000	1,000	45,000	46,000	3,600	100,000	102,000	8,000	200,000	202,000	18,500
13,000	13,500	1,040	46,000	47,000	3,680	102,000	104,000	8,200	202,000	204,000	18,800
13,500	14,000	1,080	47,000	48,000	3,760	104,000	106,000	8,400	204,000	206,000	19,100
14,000	14,500	1,120	48,000	49,000	3,840	106,000	108,000	8,600	206,000	208,000	19,400
14,500	15,000	1,160	49,000	50,000	3,920	108,000	110,000	8,800	208,000	210,000	19,700
15,000	15,500	1,200	50,000	51,000	4,000	110,000	112,000	9,000	210,000	213,000	20,000
15,500	16,000	1,240	51,000	52,000	4,080	112,000	114,000	9,200	213,000	216,000	20,450
16,000	16,500	1,280	52,000	53,000	4,160	114,000	116,000	9,400	216,000	219,000	20,900
16,500	17,000	1,320	53,000	54,000	4,240	116,000	118,000	9,600	219,000	222,000	21,350
17,000	17,500	1,360	54,000	55,000	4,320	118,000	120,000	9,800	222,000	225,000	21,800
17,500	18,000	1,400	55,000	56,000	4,400	120,000	122,000	10,000	225,000	228,000	22,250
18,000	18,500	1,440	56,000	57,000	4,480	122,000	124,000	10,200	228,000	231,000	22,700
18,500	19,000	1,480	57,000	58,000	4,560	124,000	126,000	10,400	231,000	234,000	23,150
19,000	19,500	1,520	58,000	59,000	4,640	126,000	128,000	10,600	234,000	237,000	23,600
19,500	20,000	1,560	59,000	60,000	4,720	128,000	130,000	10,800	237,000	240,000	24,050
20,000	20,500	1,600	60,000	61,000	4,800	130,000	132,000	11,000	240,000	243,000	24,500
20,500	21,000	1,640	61,000	62,000	4,880	132,000	134,000	11,200	243,000	246,000	24,950
21,000	21,500	1,680	62,000	63,000	4,960	134,000	136,000	11,400	246,000	249,000	25,400
21,500	22,000	1,720	63,000	64,000	5,040	136,000	138,000	11,600	249,000	252,000	25,850
22,000	22,500	1,760	64,000	65,000	5,120	138,000	140,000	11,800	252,000	255,000	26,300
22,500	23,000	1,800	65,000	66,000	5,200	140,000	142,000	12,000	255,000	258,000	26,750
23,000	23,500	1,840	66,000	67,000	5,280	142,000	144,000	12,200	258,000	261,000	27,200
23,500	24,000	1,880	67,000	68,000	5,360	144,000	146,000	12,400	261,000	264,000	27,650
24,000	24,500	1,920	68,000	69,000	5,440	146,000	148,000	12,600	264,000	267,000	28,100
24,500	25,000	1,960	69,000	70,000	5,520	148,000	150,000	12,800	267,000	270,000	28,550

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(二)

課 税 給 与 額		税 額	課 税 給 与 額		税 額	課 税 給 与 額		税 額	課 税 給 与 額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
270,000	273,000	29,000	430,000	434,000	53,300	630,000	635,000	90,500	880,000	885,000	145,500
273,000	276,000	29,450	434,000	438,000	53,940	635,000	640,000	91,500	885,000	890,000	146,750
276,000	279,000	29,900	438,000	442,000	54,580	640,000	645,000	92,500	890,000	895,000	148,000
279,000	282,000	30,350	442,000	446,000	55,220	645,000	650,000	93,500	895,000	900,000	149,250
282,000	285,000	30,800	446,000	450,000	55,860	650,000	655,000	94,500	900,000	905,000	150,500
285,000	288,000	31,250	450,000	454,000	56,500	655,000	660,000	95,500	905,000	910,000	151,750
288,000	291,000	31,700	454,000	458,000	57,140	660,000	665,000	96,500	910,000	915,000	153,000
291,000	294,000	32,150	458,000	462,000	57,780	665,000	670,000	97,500	915,000	920,000	154,250
294,000	297,000	32,600	462,000	466,000	58,420	670,000	675,000	98,500	920,000	925,000	155,500
297,000	300,000	33,050	466,000	470,000	59,060	675,000	680,000	99,500	925,000	930,000	156,750
300,000	303,000	33,500	470,000	474,000	59,700	680,000	685,000	100,500	930,000	935,000	158,000
303,000	306,000	33,950	474,000	478,000	60,340	685,000	690,000	101,500	935,000	940,000	159,250
306,000	309,000	34,400	478,000	482,000	60,980	690,000	695,000	102,500	940,000	945,000	160,500
309,000	312,000	34,850	482,000	486,000	61,620	695,000	700,000	103,500	945,000	950,000	161,750
312,000	315,000	35,300	486,000	490,000	62,260	700,000	705,000	104,500	950,000	955,000	163,000
315,000	318,000	35,750	490,000	494,000	62,900	705,000	710,000	105,550	955,000	960,000	164,250
318,000	321,000	36,200	494,000	498,000	63,540	710,000	715,000	106,600	960,000	965,000	165,500
321,000	324,000	36,650	498,000	502,000	64,180	715,000	720,000	107,650	965,000	970,000	166,750
324,000	327,000	37,100	502,000	506,000	64,900	720,000	725,000	108,700	970,000	975,000	168,000
327,000	330,000	37,550	506,000	510,000	65,700	725,000	730,000	109,750	975,000	980,000	169,250
330,000	333,000	38,000	510,000	514,000	66,500	730,000	735,000	110,800	980,000	985,000	170,500
333,000	336,000	38,450	514,000	518,000	67,300	735,000	740,000	111,850	985,000	990,000	171,750
336,000	339,000	38,900	518,000	522,000	68,100	740,000	745,000	112,900	990,000	995,000	173,000
339,000	342,000	39,350	522,000	526,000	68,900	745,000	750,000	113,950	995,000	1,000,000	174,250
342,000	345,000	39,800	526,000	530,000	69,700	750,000	755,000	115,000			
345,000	348,000	40,250	530,000	534,000	70,500	755,000	760,000	116,050	1,000,000	1,200,000	課税給与所得金額に26%を乗じて算出した金額から84,500円を控除した金額
348,000	351,000	40,700	534,000	538,000	71,300	760,000	765,000	117,100			
351,000	354,000	41,150	538,000	542,000	72,100	765,000	770,000	118,150			
354,000	357,000	41,600	542,000	546,000	72,900	770,000	775,000	119,200			
357,000	360,000	42,050	546,000	550,000	73,700	775,000	780,000	120,250			
360,000	363,000	42,500	550,000	554,000	74,500	780,000	785,000	121,300	1,200,000	1,500,000	課税給与所得金額に30%を乗じて算出した金額から132,500円を控除した金額
363,000	366,000	42,950	554,000	558,000	75,300	785,000	790,000	122,350			
366,000	369,000	43,400	558,000	562,000	76,100	790,000	795,000	123,400			
369,000	372,000	43,850	562,000	566,000	76,900	795,000	800,000	124,450			
372,000	375,000	44,300	566,000	570,000	77,700	800,000	805,000	125,500			
375,000	378,000	44,750	570,000	574,000	78,500	805,000	810,000	126,750	1,500,000	1,800,000	課税給与所得金額に31%を乗じて算出した金額から147,500円を控除した金額
378,000	381,000	45,200	574,000	578,000	79,300	810,000	815,000	128,000			
381,000	384,000	45,650	578,000	582,000	80,100	815,000	820,000	129,250			
384,000	387,000	46,100	582,000	586,000	80,900	820,000	825,000	130,500			
387,000	390,000	46,550	586,000	590,000	81,700	825,000	830,000	131,750			
390,000	394,000	47,000	590,000	594,000	82,500	830,000	835,000	133,000	1,800,000	2,500,000	課税給与所得金額に35%を乗じて算出した金額から219,500円を控除した金額
394,000	398,000	47,600	594,000	598,000	83,300	835,000	840,000	134,250			
398,000	402,000	48,200	598,000	602,000	84,100	840,000	845,000	135,500			
402,000	406,000	48,820	602,000	606,000	84,900	845,000	850,000	136,750			
406,000	410,000	49,460	606,000	610,000	85,700	850,000	855,000	138,000			
410,000	414,000	50,100	610,000	614,000	86,500	855,000	860,000	139,250	2,500,000	4,000,000	課税給与所得金額に40%を乗じて算出した金額から344,500円を控除した金額
414,000	418,000	50,740	614,000	618,000	87,300	860,000	865,000	140,500			
418,000	422,000	51,380	618,000	622,000	88,100	865,000	870,000	141,750			
422,000	426,000	52,020	622,000	626,000	88,900	870,000	875,000	143,000			
426,000	430,000	52,660	626,000	630,000	89,700	875,000	880,000	144,250			

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二) 所得税法の一部を改正する法律案

(三)

課 税 所 得 給 与 額		税 額	課 税 所 得 給 与 額		税 額	課 税 所 得 給 与 額		税 額	課 税 所 得 給 与 額		税 額
以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満		以 上	未 満	
4,000,000	6,000,000	課税所得金額を算出したから544,500円を控除した金額	10,000,000	20,000,000	課税所得金額を算出したから1,344,500円を控除した金額	30,000,000	45,000,000	課税所得金額を算出したから3,844,500円を控除した金額	60,000,000	円以上	課税所得金額を算出したから8,094,500円を控除した金額
6,000,000	10,000,000	課税所得金額を算出したから844,500円を控除した金額	20,000,000	30,000,000	課税所得金額を算出したから2,344,500円を控除した金額	45,000,000	60,000,000	課税所得金額を算出したから6,094,500円を控除した金額			

その者が障害者、老年者、寡婦又は勤労学生である場合には、これらの一に該当するごとに6,000円を、控除対象配偶者又は扶養親族である障害者がある場合には、当該障害者1人につき6,000円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額

(備考) 税額の求め方は、次のとおりである。

(一) まず、新法別表第六の附表によりその年の給与所得の取入金額に応じて求めた給与所得控除後の給与の金額から、次の金額を控除した金額を求める。

- (1) その年の給与から控除される社会保険料がある場合には、その金額
- (2) 申告された社会保険料の金額がある場合には、その金額
- (3) 申告された生命保険料の金額がある場合には、その金額(その金額が15,000円をこえる場合には、15,000円とそのこえる金額(その金額が30,000円をこえるときは、30,000円)の2分の1に相当する金額との合計額)

(二) 次に、(一)により求めた金額から、

- (1) 申告された控除対象配偶者がある場合において、
 - (イ) 申告された扶養親族があるときは、附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第十一条の八第一項の規定による配偶者控除額、新法第十一条の九第一項第一号の規定による扶養控除額及び基礎控除額の合計額を控除し、
 - (ロ) 申告された扶養親族がないときは、附則第三条第一項の規定により読み替えられた新法第十一条の八第一項の規定による配偶者控除額と基礎控除額との合計額を控除し、
- (2) 申告された控除対象配偶者が不在の場合において、
 - (イ) 申告された扶養親族があるときは、
 - (a) (b)に該当するときに除くほか、新法第十一条の九第一項第二号の規定による扶養控除額と基礎控除額との合計額を控除し、
 - (b) 新法第十一条の九第二項の規定の適用を受ける旨の申告があるときは、同条第一項第一号に掲げる金額に相当する扶養控除額と基礎控除額との合計額を控除し、
 - (ロ) 申告された扶養親族がないときは、基礎控除額を控除し、

それぞれその残額を求める。

(三) (二)により求めた残額に応じ、「課税給与所得金額」欄の該当する行を求め、その行の「税額」欄に記載されている金額(障害者控除額、老年者控除額、寡婦控除額又は勤労学生控除額の控除が認められる場合には、これらの控除が認められるごとに当該金額から6,000円を控除した金額)が、その求める税額である。

(四) (一)から(三)までにより税額を求める場合において、(二)により求めた残額が1,000,000円以上の者の当該残額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた後の残額に応じ、「課税給与所得金額」欄の該当する行を求めるとし、その者の税額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額が、その求める税額である。

理由

今次の税制改正の一環として、最近における租税負担の状況にかえりみ、所得税について、基礎控除額及び配偶者控除額の引上げ、税率の緩和、寡婦控除額等の引上げ等によりその負担を軽減するとともに、国と地方公共団体との間の税源配分の適正化を図るため所得税の収入の一部を道府県民税の収入として移譲する措置として所得税の税率及び道府県民税の税率を調整し、さらに、生命保険料控除の限度額の引上げ、寄附金控除制度の創設、譲渡所得に対する課税の簡素合理化、雑損控除制度の整備及び非居住者に対する課税の合理化を図り、その他所要の規定の整備を行ふ必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

国民貯蓄組合法の一部を改正する法律案

右

国会に提出する。

昭和三十七年二月八日

内閣総理大臣 池田 勇人

国民貯蓄組合法の一部を改正する法律

国民貯蓄組合法（昭和十六年法律第六十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第八号中「又ハ社債（特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ会社ニ非ザルモノノ発行スル債券ヲ含ム以下同ジ）」を「、社債其ノ他ノ有価証券」に改める。

第三条ノ二の次に次の一条を加える。

第三条ノ三 命令ヲ以テ定ムル国民貯蓄組合ノ代表者ハ組合員タルラントスル者ニ付其ノ組合員タル資格ニ関スル事項ヲ調査スル為ニ必要ナル証明ヲ求ムルコトヲ得

第四条を次のように改める。

第四条 第三条第一項前段ノ規定ニ

依ル届出ヲ為シタル国民貯蓄組合ノ組合員（法人ヲ除ク）ガ国民貯蓄所ニ依リ非課税貯蓄申込書ヲ貯蓄ノ受入ヲ為ス者ニ提出シテ左ニ掲グル貯蓄ヲ為シタル場合ニ於テ第一号又ハ第二号ニ掲グル貯蓄ノ元本ガ五十万円ヲ超エザルトキ及第三号ニ規定スル有価証券ニシテ命令ノ定ムル所ニ依リ買入レ且保管ヲ委託シ又ハ登録ヲ為シタルモノノ額面金額又ハ之ニ準ズル金額ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ（以下額面金額等ト称ス）ノ合計額ガ五十万円ヲ超エザルトキハ此等ノ貯蓄ニ係ル利子、利益又ハ収益ノ分配ニ付テハ所得税ヲ課セズ

一 命令ヲ以テ定ムル預金中何レカノ預金

二 金銭信託中合同運用信託

三 国債及第二条第一項第八号ニ掲グル有価証券ノ買入

前項ニ規定スル非課税貯蓄申込書ハ同項各号中何レカ一又ハ二ノ号

ニ掲グル貯蓄ニ付テノミ之ヲ提出スルコトヲ得

第一項ノ規定ハ組合員ガ其ノ資格ヲ喪失シ又ハ其ノ属スル国民貯蓄組合ガ解散シタル後ニ支払ヲ受クベキ利子、利益又ハ収益ノ分配ニ付テハ之ヲ適用セズ

第一項ノ元本及額面金額等ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

附 則

1 この法律は、昭和三十七年四月一日から施行する。

2 改正前の国民貯蓄組合法（以下「旧法」といふ。）第四条第一項に規定する貯蓄でこの法律の施行の際現に存するものにつき、昭和三十七年九月三十日（同年四月一日以後最初の利子又は利益を支払うべき日）が同年十月一日以後に到来するものについては、当該支払うべき日）までに支払うべき利子又は利益については、次項並びに附則第五項及び第六項に定めるものを除き、なお従前の例による。

3 国民貯蓄組合の組合員が前項に規定する貯蓄につき、昭和三十七年九月三十日までに、大蔵省令で定めるところにより、改正後の国民貯蓄組合法（以下「新法」といふ。）の適用を受けるための申込書（以下「新法適用申込書」といふ。）を当該貯蓄の受入れをした者に提出した場合には、当該貯蓄は、その提出があつた日以後、新法第四条第一項に規定する非課税貯蓄申込書を提出してした貯蓄とみなす。

4 同一の組合員が新法適用申込書及び新法第四条第一項に規定する非課税貯蓄申込書を提出しようとするときは、同項各号のうちいずれか一又は二の号に掲げる貯蓄についてのみこれらの申込書を提出することができる。

5 附則第二項に規定する貯蓄につき、同項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第四条第四項の規定により同条第一項に規定する元本又は額面金額を計算

する場合において、同一の組合員が新法第四条第一項に規定する非課税貯蓄申込書を提出してした貯蓄又は新法適用申込書を提出した貯蓄を有しているときは、これらの貯蓄を附則第二項に規定する貯蓄とみなして、同項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第四条第四項の規定を適用する。

6 新法第四条第一項に規定する非課税貯蓄申込書を提出してした貯蓄又は新法適用申込書を提出した貯蓄につき、同条第四項の規定により同条第一項に規定する元本又は額面金額等を計算する場合において、同一の組合員が附則第二項に規定する貯蓄で新法適用申込書を提出していないものを有しているときは、大蔵省令で定めるところにより、当該貯蓄を同条第一項に規定する非課税貯蓄申込書を提出してした貯蓄とみなして、同条第四項の規定を適用する。

理由

最近の経済金融の情勢にかんがみ、貯蓄の増強に資するため、国民貯蓄組合のあつせんによる預貯金等の利子等に係る所得税の非課税限度額を引き上げるとともに、国民貯蓄組合のより適正な運営を期するため、所要の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

昭和三十七年三月二日 衆議院会議録第十八号(その二) 国民貯蓄組合法の一部を改正する法律案

昭和三十七年三月二日 衆議院會議録第十八号(その二)

三二四

明治三十五年第三種郵便物認可
三月三十一日

定価 一部 十五円
(但し良質紙は三十円)
(送料別)

発行所
 東京都新宿区市谷本町一丁目一五
 大蔵省印刷局
 電話 九段 3311